

Ⅲ 講演記録

第3回講演会 「日本の農業の活路を探る」

講師 生源寺 眞一 氏（名古屋大学農学部教授）

第4回講演会 「都市づくりと流域環境思考」

講師 涌井 雅之 氏（東京都市大学教授・造園家）

第5回講演会 「地域経済の再生と構造変化」

講師 清水 雅彦 氏（慶応義塾常任理事・慶応義塾大学名誉教授）

第6回講演会 「市民協働のまちづくり～ワークショップを知ろう～」

講師 明石 照久 氏（熊本県立大学教授）

第7回講演会 「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」

講師 小林 英俊 氏（公益財団法人日本交通公社シニア・フェロー）

第3回講演会

日時：平成25年5月10日（金） 15：00～17：00 会場：熊本市役所14階大ホール

『日本農業の活路を探る』

国立大学法人名古屋大学農学部 教授 生源寺 眞一 氏

< 講師プロフィール >

1976年、東京大学農学部農業経済学科卒業。農林水産省農事試験場研究員、同北海道農業試験場研究員、東京大学農学部助教授、同教授を経て、2011年、名古屋大学大学院生命農学研究科教授。

これまでに東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長、日本フードシステム学会会長、農村計画学会会長、食料・農業・農村政策審議会委員、国土審議会委員などを務める。

現在、東京大学名誉教授、日本農業経営学会会長、日本学術会議会員、公益財団法人生協総合研究所理事長。

近年の著書に『農業再建』岩波書店、『農業がわかると社会のしくみが見えてくる』家の光協会、『日本農業の真実』筑摩書房などがある。

ただいまご紹介にあずかりました生源寺です。今日話す内容として、3つほど用意しました。1つ目は日本の食料と農業について、過去半世紀を振り返ってみたいと思います。2つ目は、今後の農政にどう向き合うかということで、やや辛口の表現になりますが、ここ5,6年ほど農業政策はかなり揺れ動いており、それについて私なりの考えを申し上げたいと思っています。

ただ、今日は農業をよくご存知の方が来られていると同時に、必ずしも農業と普段身近に接することがない方々も多いように思います。実は、農業分野ではかなり専門用語が多く、農業関係者にとってはよくわかるけれども、一般の皆様にはなかなかわかりづらいという言葉が多いので、このパートはできるだけ簡潔にお話をできればと思います。

そして最後の3番目は、日本の農業の活路を探るということで、3つの観点から、少し具体的なお話をしたいと思っています。

話の構成

- I 日本の食と農を振り返る
- II 混迷の農政にどう向き合うか
- III 日本農業の活路を探る

また、本格的にこの研究所がスタートしてからの講演会において、お話をすることができて光栄に感じております。宜しくお願いいたします。

I 日本の食と農を振り返る

それでは、最初に少し日本の食料と農業について振り返る話をいたします。図-1は、1955年を起点に、上のグラフで人口を、下のグラフで1人あたりの実質GDPを示しています。2005年までで、ちょうど半世紀ですが、実質の所得は8倍になっています。正確に言いますと、7.7倍です。名目GDPで言いますと、40倍強です。

1人当たり実質GDPと総人口

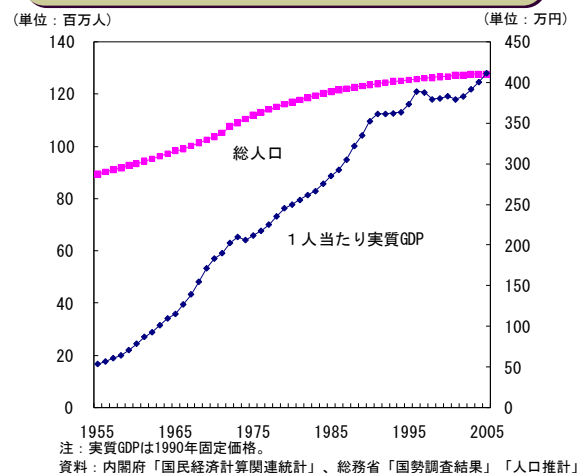


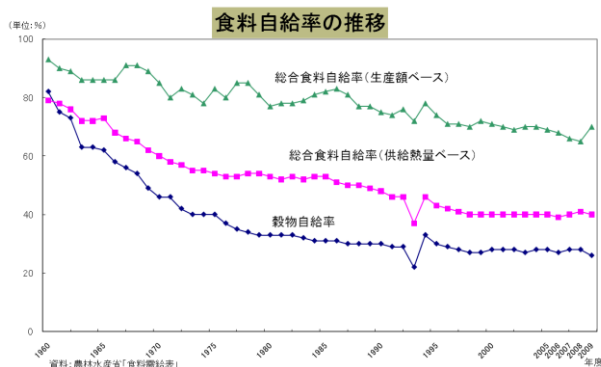
図-1

今日は特に熊本県、あるいは熊本市の農業について、お話を準備したわけではございませんが、こういう切り口もあるのかな、これは少し使えるかなというようなこと、あるいはこの部分はおかしいのではないのか、ということを感じとっていただければ、私としてはここにきた甲斐があると考えております。

50年あるいは、この100年の期間では、おそらく日本が世界最大の成長率を残していると思います。1955年を起点にとったことには、意味があります。この年は、高度経済成長期が始まった年です。「もはや戦後ではない」、こうい

う台詞が 1956 年の『経済白書』の中で使われており、1955 年は戦後が終わって、復興後の成長が始まった年です。その後、1974 年にオイルショックを迎えて、マイナスの経済成長となって、そこまでが高度経済成長期です。それから 1990 年にバブルがはじけるまでが、安定成長期。その後は、いわゆる「失われた 20 年」となるわけです。これまでの経済成長に伴って、農業にも随分その影響が及んでいるわけです。

図－2 は、食料自給率の推移を示しています。データとしては、1960 年から比較的最近までのものを掲載していますが、真ん中のグラフが、一番日本で話題になることが多い、カロリーベースの自給率です。一番上のグラフは、生産額ベースと言っていますが、農家が出荷する段階の価格をものさしとして算出した自給率となっており、直近では 66%です。これは震災の影響で、牛肉の価格下落などによって、少し下がっていますが、大体 7 割程度は維持しています。これに対してカロリーベース自給率はほぼ 4 割の状況です。それから、一番下のグラフが穀物の自給率です。これは現在、約 27%という水準です。3 つのデータ全てで、この 50～60 年間、一貫して低くなってきています。



図－2

したがって、農業がどんどん縮小してきていると理解される方が多いですが、実はそうではありません。昭和の時代の自給率の変化と、平成に入ってから自給率の変化では、あきらかに変化の要因が変わっています。

図－3 は、1 人 1 年あたりの供給純食料の推移を示しています。1955 年を起点にとって、半世紀の変化を追っていますが、肉類では、1 人あたりで 8.91 倍となっています。今の若い学生達にこの話をうまく伝えるのは、なかなか難しくなっています。私が 1951 年生まれですので、この半世紀の食生活の変化が、大体実感できる世代です。今日の会場では、そういう方が多いと思います。若い学生達は、劇的な変化のあとで育っていますから、今の 9 分の 1 の肉消費量の食生活の想像が難しいわけです。それから、卵 4.5 倍、

1 人 1 年当たり供給純食料の推移

年度	1955	1965	1975	1985	1995	2005	2005年度 1955年度
米	110.7	111.7	88.0	74.6	67.8	61.4	0.55
小麦	25.1	29.0	31.5	31.7	32.8	31.7	1.26
いも類	43.6	21.3	16.0	18.6	20.7	19.7	0.45
でんぷん	4.6	8.3	7.5	14.1	15.6	17.5	3.80
豆類	9.4	9.5	9.4	9.0	8.8	9.3	0.99
野菜	82.3	108.2	109.4	110.8	105.8	96.3	1.17
果実	12.3	28.5	42.5	38.2	42.2	43.1	3.50
肉類	3.2	9.2	17.9	22.9	28.5	28.5	8.91
鶏卵	3.7	11.3	13.7	14.5	17.2	16.6	4.49
牛乳・乳製品	12.1	37.5	53.6	70.6	91.2	91.8	7.59
魚介類	26.3	28.1	34.9	35.3	39.3	34.6	1.32
砂糖類	12.3	18.7	25.1	22.0	21.2	19.9	1.62
油脂類	2.7	6.3	10.9	14.0	14.6	14.6	5.41

資料：農林水産省「食料需給表」

図－3

牛乳製品 7.6 倍、油は 5.4 倍と、とにかく大変な食べ方の変化が生じているわけです。

しかし一方で、米やいも類は半減しています。実は米に関しては、1955 年の時点ではまだ伸びていまして、一番食べたのは 1962 年で 118kg 食べました。今はちょうどこの半分です。経済の成長にともなって、大きな食生活の変化が生じたわけであります。

このようなわけで、昭和における自給率低下は、基本的には食べ方の変化によって生じたと考えられます。農業生産指数という統計がありますが、2004 年までのデータをまとめたのが図－4 です。

農業生産指数の推移と自給率

	総合	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	畜産物
1960-64年	100	100	100	100	100	100	100	100
1965-69年	117	107	78	73	82	123	142	151
1970-74年	120	94	27	64	60	135	184	205
1975-79年	129	99	25	49	59	141	206	241
1980-84年	129	84	44	49	63	145	199	280
1985-89年	134	87	55	57	70	147	194	307
1990-94年	128	81	38	40	63	137	172	313
1995-99年	122	79	28	38	58	129	161	297
2000-04年	115	70	40	46	53	121	150	286
2005年自給率	68	95	12	7	81	79	41	66

資料：農林水産省「農業生産指数」

注：各期間における指数の平均値(1960-64年=100)。

図－4

この表をみると、1960-1964 年代を 100 とすると、総合では 117、120、129、129、134 と推移し、1980 年代後半までは全体として伸びていました。実は人口も大体同じぐらい伸びております。しかしながら、中身を見ると違いが見られます。野菜、果物、畜産物は、大変な健闘ぶりであります。「畜産 3 倍・果樹 2 倍」という表現がありますが、これは 1961 年に農業基本法ができた際、所得が増えるにつれて畜産物や果物の需要が増えるとして生産拡大を目指して掲げたスローガンです。「畜産 3 倍・果樹 2 倍」は実現しています。一方、米、麦、豆、いもは、生産が減少してき

ています。ただ、これら全体を集計してみると、多少なりとも伸びているという結果となっております。

農業生産はそれなりに伸びていますが、それ以上に食べる量が増えて、その結果自給率が下がったということです。以前は農林水産省も、自給率は低下しているが、そんなに心配する必要はないとの見解だったと思います。

ただ問題は平成に入ってからで、生産指数は毎年のデータでは、1986年の136をピークに後は急速に小さくなっています。野菜、果実、畜産物も縮小傾向になってきて、カロリー型の米などの縮小も続いていますから、全体として指数が低下しています。先程の図-3の1人1年当たり供給純食料の推移に戻りますが、この10年でだいたい落ち着いてきています。例えば肉類では28.5kgで、牛乳・乳製品も横ばいです。最近は多少減ってきています。油も横ばいです。日本の人口は、2004年に一旦減少し、その後は上がったたり下がったりとなっていますが、基本的には減少基調に移行しており、高齢化も進展しています。

つまり、食べる量が少なくなり始めているのが平成の時代です。食べる量が少なくなり、農業生産がそのままであれば、自給率は上昇するはずですが、実際は下がっている。あるいは今まではなんとか持ちこたえている状況です。平成時代の自給率の低下は、もっぱら農業生産の縮小によって生じているわけです。昭和の時代の自給率低下の要因は、食べ方が増えたことによってですが、平成の時代は農業そのものの縮小によって生じている。だから心配だという言い方ができると思います。

農業縮小の背景には、農業従事者の年齢が高くなっている、あるいは耕作放棄地が増えていることが挙げられます。また、畜産物や果物は頑張っていたが、外国産に押されるなどの要因もあって縮小しています。野菜のように、日本の国内で食べる量そのものが減っている場合もあります。日本人の1人当たりの野菜の消費量は、お隣の韓国のちょうど半分です。ちなみに韓国は、世界で野菜の消費量が非常に多い国として知られています。

自給率について、実はかなり議論の多いところであり、自給率はナンセンスだ、いやいや自給率こそが大事だという議論もあります。そこで、ちょっと触れておきたいと思いますが、穀物の自給率では、2009年が国際比較の可能な一番最近の年ですが、日本が26%であり、かなり輸入に頼っています。同じ年で、バングラディッシュは97%、インドは104%です。

なぜここでバングラディッシュやインドの数字を挙げたかというと、インドは世界で1番栄養不足人口が多い国だからです。バングラディッシュも、インドと同じぐらい栄養不足人口の比率が高く、約17%です。つまり、6人に1

人が栄養不足という状況ですが、自給率が100%です。これを聞いて、これは大したもんだ、100%だからいいねと言えるかどうかです。日本の食料事情の方がはるかにいいのです。これは食べ方が全く違うことによります。栄養不足の人が2割に近い国の自給率100%と、生活習慣病が問題になるような国である日本の自給率を比較してうんぬんということには、無理があります。

自給率は、なんとなく高いほうがいいなという話もありますが、何%だったら良いという、その境目は引きにくいということです。問題は、40%の自給率がどの絶対的な供給力に対応しているかです。農林水産省では、日本の農地面積にカロリーが最大になるような作付けをした場合、どれだけのカロリー供給力があるかという試算を5年に1度行っていて、結果は1日約2,000キロカロリーです。これは、我々の健康維持ができるかできないかくらいのレベルであり、ある意味では危険水域の水準です。さらに、農業の力が低下しており、2,000キロカロリーの水準の供給力が保てなくなることも懸念されるわけです。そんな状態に対応しているのが、今の約4割のカロリーベースの自給率なのです。

自給率は比較的わかりやすい指標ですので、関心を持っていただくのはいいのですが、実はその背後にある事情、つまり食べ方によって自給率の数字は結構変わる。そういう性格のものであると理解した上で、議論することが必要です。私自身は、5年に1度の試算ではなく、一種の健康診断として、この国の農業の力が今どれぐらいかという推計を、毎年計算して公表したらいいと思います。なお、ちょっと気になるのが、農水省の試算の前提です。農地面積と、面積当たりの収穫量、それからここは二毛作が可能かどうか、土地の条件を前提にして最大でこのくらいだという試算を行っています。気になるのは、いざ作物を最大数量まで作ろうというときに、ちゃんと作ってくれる人がいるかという点です。こういう試算ではマンパワーが制約になる可能性についても、考慮すべきだと思います。

自給率の問題を糸口に振り返っているわけですが、最初に使用した自給率のグラフを見ていただくと、自給率が生産額ベースでは7割、カロリーベースが4割です。ふたつの自給率には随分開きがあります。これには、ある意味では日本農業の非常に健闘している部分と、残念ながら縮小している、いろいろ問題を抱えている部分のコントラストが反映されていると思います。

施設園芸や畜産は、そんなに土地の広さがいらぬ分野です。施設園芸で1haは、相当な労力を投入する規模になります。畜産では、北海道の場合はちょっと違いますが、えさは海外から購入していますので、畜舎の面積さえあれ

ば、生産は可能な状況になります。阿蘇のように放牧を行っている肉牛もありますが、全体として見るとあまり土地を使いません。その代わり労力と資材を大変多く投入する、集約的な部門です。こういった分野が、結構頑張ってきている訳です。

これに対して水田農業は、残念ながら段々と縮小してきており、農業経営の充実度には随分差があります。また、高齢化していることも周知のとおりです。後でまたデータで確認しますが、基本的には水田農家の年齢が高くなってきている部分が、日本全体の農業従事者の平均年齢に強く反映されている訳です。農家の多数派は水田農家ですから、その平均が全体の平均を引き上げているという状況です。

一方で、先ほど申し上げました施設園芸や畜産といった分野は、若い人あるいは働き盛りの農業者が結構います。そういう意味でのコントラストが自給率の開きに反映されているのです。

2つの理由を申し上げます。まず1つ目はレタス。キャベツでもいいのですが、こうした野菜にはカロリーがほとんどありません。しかし、経済的な価値はあります。レタスは自給率99%以上で、ほとんど国内で生産されています。その頑張りは生産額ベースの自給率にはもちろん反映されます。ただ、カロリーがありませんから、カロリーベースの自給率には反映されません。その他の野菜も大体同じような傾向です。

野菜の生産者にカロリーベースの自給率のお話をすると、自分たちが作っている野菜が、直接反映されないカロリー自給率について色々言われても、あまり関係ないという反応が返ってきます。

2つ目の理由は、畜産物にあります。カロリーベースの自給率の場合は、例えば畜産物そのものは100%国産であっても、その国産の畜産物を作るのに必要なえさの9割が輸入物だとすると、100%の内の残り1割、10%だけが国産とカウントされるという約束事となっています。

今、100%国産とか、えさの自給率10%と言いましたが、実は卵の場合が今申し上げた数値にほぼ近い状態です。ほぼ100%国産ですが、えさが9割輸入。そうすると、卵の生産が上がれば上がるほど、カロリーベースの自給率を下げてしまいます。一方、生産額の自給率については、輸入のえさは多少考慮する要素はありますが、基本的には国産の畜産物は国産としてカウントされることになっています。

今申し上げましたように、野菜や畜産物で頑張った成果は、生産額ベースの自給率には素直に反映されるけれども、カロリーベースの自給率には反映されず、結果として両者に差が開いてきます。

先ほどの紹介にもございましたが、私は北海道農業試験

場で6年ほど仕事をしていました。その北海道の酪農と畑作は既にヨーロッパ並みの水準になっています。それから、先ほどからも申し上げている施設園芸や畜産ですが、熊本でも大変優れた経営者がいます。このことに、私どもとしては非常に勇気づけられます。日本の農業者は、条件さえ与えられれば、外国に決して引けをとらない成果をあげられる訳です。

ちょっと細かな数字で恐縮ではありますが、統計を比較的古くからとることができる、米と酪農について、簡単な比較をしたのが図-5です。

農家1戸当たりの平均経営規模

		1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
経営耕地 (ha)	北海道	3.54	5.36	8.10	10.8	14.3	21.5
	都府県	0.77	0.81	0.82	1.10	1.21	1.42
稲作付面積(a)		55.3	62.2	60.2	71.8	84.2	105.1
乳用牛頭数(頭)		2.0	5.9	18.1	32.5	52.5	67.8

資料：農林水産省「農業センサス」「畜産統計」による。

注) 1990年以降の経営耕地と稲作付面積は、販売農家(経営耕地面積30a以上または農産物販売価格50万円以上の農家)の数値である。

図-5

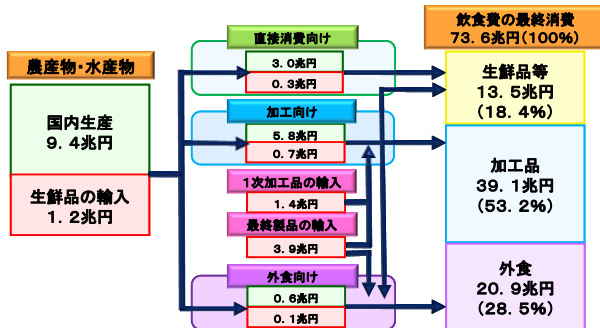
稲の作付け面積が、この半世紀の間で2倍にもなっていません。冒頭で、ほぼこれに近い期間に、1人当たりの所得が8倍になったと言いましたが、我々は、半世紀前に比べると8倍の物やサービスを生産し、8倍の物やサービスを消費しています。それだけの成長した中で、残念ながら2倍弱ぐらいしか伸びがないのが稲作であって、この規模の稲作だけで食べていくのは無理です。

これに対して酪農ですが、こちらは30倍以上となっています。養豚でも400倍という数字が出てきます。これだけの規模拡大が行われている部門とそうでない部門とにはっきりとしたコントラストがあるため、日本の農業を一律に論じることではできません。近ごろは農業関連本が随分あり、日本の農業は世界で何番目だという、非常に威勢のいいものもあります。そうかと思うと、農業がどんどん縮まっていく、このままでは消えてしまうという、本当に悲観的なものもあります。

しかし、どちらもある意味では、日本の農業の側面と言っているいわけです。農業には非常に心配な部門があります。これは事実です。一方で、酪農や畜産あるいは、施設園芸は大変な成果を挙げている。これも事実です。ただ、どちらか一方だけで農業を論じてしまうと、その本当の姿を見失ってしまうというのが私自身の思いです。両方を見てもおく必要がある。なお、北海道の経営耕地面積の変化も示しておりますので(図-5参照)、ご覧ください。

食と農の振り返りの最後となりますが、この半世紀、あるいは戦後の農業や食料の歴史について忘れてはならないのは、食品産業のプレゼンスが非常に大きくなったということです。

農産物・水産物の生産から食品の最終消費に至る流れ（2005年）



資料: 総務省ほか「平成17年産業連関表」を基にした農林水産省の試算

図-6

図-6 は、利用可能な直近のデータを示したのですが、2005 年の飲食費の最終消費額が 74 兆円でした。この年の GDP が大体 500 兆円であり、したがってこの国の総所得のうち、15%が飲食費に使われています。家計部門だけで言いますと、いわゆるエンゲル係数は 25%程度であり、4 分の 1 は食に使っているわけです。ですから、食品産業というのは大変大きな産業になっています。

今日はデータを持ってきませんでしたが、就業者の数を農業や漁業それから食品産業を全部ひっくるめると、大体 1,000 万人を超えます。この国の就業人口はちょっと減り始めていますが、6 千万人を少し切るぐらいですから、6 人に 1 人以上が、食に関係する仕事をされていることになります。それだけ、食品の関わる産業が増えているということです。その飲食費 74 兆円の支出内訳を見ると、生鮮品が 18%、2 割以下です。30 年前には 3 割を超える数字でした。この生鮮品の中には肉や米も含まれています。これに対して加工品は 53%で、外食は 29%です。お米なんかも外食で使われているものが 3 割ぐらいという状況です。それから加工品の中には、おにぎりなどもあります。コンビニで随分おにぎりが買われているようですが、私たちが子どもの頃は、おにぎりというものは、家で作って外で食べるものでした。けれども、今は外で買って家で食べるという、逆の状況になっています。若い人はそれが普通だと思っていますので、なかなか話が通じず、やや困ることもありますが。

要は、飲食費が 74 兆円と大変な規模ですけれども、その中で素材の産業のところまでたどりつくのが、意外と少ないなという想像がつかます。この点で 2005 年についての推計結果を紹介します。74 兆円の支出が、食品の関連産業に

どういふふうに配分されているかを推計した結果ですが、なんと農業や水産業にいくのは 15%です。では残りはどこにいつているのかというと、製造業、外食産業、あるいは食品流通業です。スーパーマーケットなども主として食品を扱っていれば、食品流通業となります。もちろん、スーパーだって、右からきたものを左に流しているだけではなく、バックヤードでは色々な仕事をされています。人がちゃんと働いていますから、それだけ付加価値が生まれているということです。いずれにせよ 74 兆円の配分を見ると、素材の産業に行き着く部分が意外と小さく、逆に素材の産業の後で付加価値が付く構造が、現代日本の食の中で、良し悪しは別として形成されています。以上で食と農の振り返りの話は終わりたいと思います。

II 今後の農政にどう向き合うか

次の「今後の農政にどう向き合うか」に入ります。おそらく今から申し上げることは、市町村で、あるいは県で農林行政に携わっておられる方、場合によっては農政局も含めて、現場と近い所で仕事をされている方が、非常にお困りになっている、悩んでおられるものをかなり含んでいると思います。あるいはその悩みの元になっている部分について少し申し上げてみたい。

「農政の 20 年」。冒頭でも申し上げましたが、細かくありませんと、農業関係者でなければわからない部分もあると思いますので、少し簡略型でまいります。私自身の評価として、農業政策のスタートの年は、1992 年だったと思います。この年に農林水産省が「新しい食料・農業・農村政策の方向」という政策文書を、通常の審議会とは別に研究会を作って公表しています。この文書は、その後の政策の基本的な考え方を整理しています。

さらに申し上げますと、実は「食料・農業・農村」という形で、食料政策、農業政策、農村政策という分け方をしたのは、この文書が初めてです。それまでは農業基本法のもとで農村政策や食料政策という意識はあまり明確ではありませんでした。1992 年の政策文書、略称で新政策に沿って、1993 年には「農業経営基盤強化促進法」が制定されました。要するにしっかりとした農業者を育てようという法律です。

その後、ウルグアイラウンドの農業交渉が実質合意されています。その後は食管法が廃止されたとか、色々なことがありまして、1999 年に「食料・農業・農村基本法」が成立します。その後は 2009 年には農地法も改正されました。

ただ 2007 年 7 月に、ご記憶の方もおられると思いますが、参議院選挙がありました。この時、民主党が戸別所得補償

という政策を掲げて圧勝し、自民党は惨敗しました。このあたりから農業政策の揺れが始まったというのが私の評価です。2007年は参議院選挙だったので、政権の交代にはなりませんでしたが、始まったばかりの新しい農業政策に逆風が吹き荒れて、中には先祖返りの様相を呈する政策もありました。

私自身が一番残念だったのは、いわゆる米の減反政策、生産調整についてです。参議院選挙後の自民党の圧力で先祖返りになりました。その後に民主党政権になって、少し風通しのよいものになったかなと思いますけれども、民主党の政策にも色々深刻な問題があって、農政は逆走・迷走状態を呈することになりました。

実は、先ほど1999年に「食料・農業・農村基本法」が出来たと申し上げましたが、この基本法の中では、概ね5年に1回、基本計画を作りなさいということになっています。その基本計画では、10年後の食料自給率目標を掲げることもなっています。これは漠然とした目標ではなく、品目ごとにこういうことに取り組むといったかたちの積み上げを行い、それをもとに可能な自給率を目標として定めています。2000年に1回目、2005年に2回目、それから2010年に鳩山総理の民主党政権の下で、3回目の基本計画になりました。

特に、民主党下の3回目の基本計画で強調したのが、戸別所得補償と6次産業化です。6次産業化は必ずしも民主党だけの政策ではありませんが、これらによって小規模経営でも兼業農家でも、やる気があれば農業を持続できる。そういう政策を行うということを強調したわけです。ところが同じ年の10月、忘れもしませんが、当時の菅総理が所信表明演説で唐突にTPP、当時はこの言葉を知っている方はほとんどいなかったと思いますが、このTPP参加に前向きな姿勢を表明し、農業政策がまた大きく転換することになったわけです。

政権が交代する前の2007年の参議院選挙を受けて、自公政権下のもとでも農政はかなりぶれています。政権が民主党に代わって、また政策の転換が行われたわけですが、今度は同じ民主党政権の下で、鳩山さんから菅さん、野田さんに代わったことで、また方向転換となったという経緯があります。そんな経緯で、TPPの問題を絡めて2012年のさまざまな動きがあるわけです。このあたりは細かい話になりますので省略いたしますが、要は菅総理と野田総理になって、農業の競争力強化の方向にもう一度舵をきった。表現から言いますと、自公政権時代よりも強い表現で農業の競争力強化を謳いあげていました。もとの路線へ戻ったというか、それ以上に振り子が振れたというのが私自身の印象です。

その後、農林水産省は菅・野田政権の路線に沿った政策を打ち出し、2012年4月からはいわゆる「人・農地プラン」というのを作ろうということになり、実際に動き始めているところです。

今まで申し上げたことを少しまとめますが、当初の民主党の政策は、小規模経営あるいは兼業農家を大事にするということを非常に強調していました。これは選挙戦略として、極めて巧みな戦略だったと思いますが、菅総理の所信表明演説をきっかけに、むしろ反対の方向に転換しました。その中でとくに農協組織は、TPP交渉への参加に対して一気に硬直化している状態になっています。

やや具体的な話になりますが、平地で20～30ha、あるいは中山間地域の10～20ha、こういう規模の経営が8割を占めるような、農業にしようということが打ち出されました。これはどう考えても、兼業農業でも持続する路線とは違います。農地面積が20～30haの経営が5年間で農地の8割を占めれば、当然小規模な兼業農家は減らざるを得ない。矛盾した政策が同じ民主党政権の中から出てきたわけです。

私自身は、農業政策を大きく変えること自体、必要であればちゅうちょすべきではないと考えています。ただ、もし変えるとすれば、一番の根本にある基本法をきちんと変えるべきです。そうでないと、基本法はある、基本計画はあるけれども、その年の政権の思惑で農業政策をころころ動かしてしまう。そういう状況が生まれてしまう。いまの状態です。一番たまらないのは、農業経営者だと思います。そういう意味では、この国は法治国家であるわけですから、変えるならば、根本のところを変えるべきだという声を届けていくしかないということです。ちょっと口の悪い言い方ですが、現状の農政は基本法、基本計画、基本方針・行動計画の一種のトリプル・スタンダードになっています。

それで、先ほど述べました「人・農地プラン」が、平地で20～30haの規模ということで打ち出されていますが、現場では非常にご苦労されていると思います。市町村によってはもう既にプランができているところもありますし、まだ見通しの立たないところもあるようです。

このプランは、「中心となる経営体」をリストアップして、そこに様々な政策を集中していこうという制度です。このこと自体は、そんなに悪いことではないと思いますけれども、実は既に別の制度があって、そこに今回の新しい制度を被せてしまうものですから、色々ややこしいことになるわけです。このあたりを少しお話しておきたいと思います。

食料・農業・農村基本法の条文ですが、1つだけ言いますと、第21条に「効率的かつ安定的な農業経営」の育成とあります。これは何を意味するかわかりづらいと思いますが、

他の産業の勤労者と同じぐらいの労働時間で、同じぐらい生涯所得が得られる農業経営という意味です。それを効率的かつ安定的といわれても、連想するのはなかなか難しいと思います。すでに到達している、あるいはいま申し上げた農業経営にもう少し頑張ればいけるという人たちを応援していくというのが、基本法の基本精神となっています。

資料には「ちぐはぐの目立つ「人・農地プラン」」と表現しましたが、あまりたくさんの方は申し上げません。「中心となる経営体」として、農地を集積していく人のリストを作ります。ところが、農地を集積することについては、先ほど1993年に「農業経営基盤強化促進法」という法律があると申し上げましたが、実はこの法律の中に、認定農業者という制度がありまして、農地の集積をその認定した農業者に集中しましょうということになっています。あるいは、政府系の農業資金を借りる資格を与えましょうとされています。つまり、育てていきたい、既に立派になっている、そういう経営を認定農業者に認定することになっています。

今25万件ほど認定されているはずですが、ところが、多少耳に入ってきた情報によりますと、民主党の農政関係者がどうも認定農業者を好きではない。好きとか嫌いとかいう話ではなくて、法律上にある話ですから、その法律を改正し、認定農業制度をやめて新しい「中心となる経営体」というものに変えるようにすればいいんですが、認定農業者制度はそのままで、他方で「中心となる経営体」を育てることになっています。

そこからやっかいな問題が出てきています。もう少し具体的に言いますと、政府系の資金を借りるためには、法律上は認定農業者でなければダメなのです。いまのままですと、「中心となる経営体」だけど、認定農業者ではない方も出てくる。結果として資金を借りられないということがあります。

もう1つ、「人・農地プラン」では、今の政府系資金の金利を実質0%にしてくれる助成制度があるということです。実は、この5年間ほど金利は実質0%におさえてきましたので、それを継続するという意味合いが強いですが、この助成措置の対象となるには、「中心となる経営体」になっていないとダメなのです。認定農業者であるから資金を借りることはできるけれども、金利0%の対象となるためには「中心となる経営体」ではないといけません。ちょっとややこしい話となりますが。

ある県は、100%市町村でプランができていて一方、1年以上経ってもプラン作成が進んでいない県があります。そうすると、農業者本人はやる気満々なんだけれども、その市町村ではプランがまだできていない。プランのリスト

に記載されていませんね、まだ資格ありませんね、という話になりかねません。これは本人の責任ではありません。そのために国からの政策支援が受けられなければ、これはいくらなんでも、理不尽な話です。ただ、これは予想された問題で、実は救済措置が儲けられました。市町村長が、この人は間違いなく「中心となる経営体」にリストアップされるということを書いてくれば、金利0%の措置が受けられます。もっとも、こういう救済措置を設けなければいけないような政策設計そのものが、私にはやっぱりおかしいと思われるのです。

それから「青年就農給付金」。農業に取り組もうとする若い人を応援するという助成金です。これも実は、「人・農地プラン」の中に位置づけられていないとダメです。こちらにも救済措置がありますが、これもどう評価すればいいのか。制度設計の基本問題として、じっくり考えていきたい部分ではあります。

これからの農業政策を考える場合の基本的な視点として、私から2つ強調することがあります。1つは、この政策は直接・間接に若い人、あるいは働き盛りの人、つまりこれからの人を支える仕組みになっているかどうかです。ここが1つの判断基準だと思います。もう1つ、政策を支えているのは農産物を買ってくれる消費者です。あるいは、政策のコストを負担している納税者です。税金を納めている企業であり、勤労者です。それを踏まえた上で、国民の目からみても、筋の通った政策になっているかどうかということです。この観点で、非常に心配なのが、特に2007年の参議院選挙以降、特に政界ですが、政治家の農政・農業の理論が内向きになってしまった。票が欲しいということが、わからないこともないですけども、そちら側に、あまりにも強くいきすぎてしまっています。そうすると、農家、あるいは農業関係者のみなさんには、ある意味で心地よいメッセージに聞こえるけれども、農業以外の世界には説明がほとんどなされない状況になってまいります。そうすると、なんか妙な政策が出てくるということになりかねない。妙な政策は、それが躰きのもととなって、本当に良い政策も全部引っくり返してしまうきっかけになりかねないのです。

ひとつの例ですが、「人・農地プラン」の中に、農地を全部貸すという条件で、30・50・70万円を農地の貸し手に給付する助成金制度があります。もちろん貸し借りですから、貸した農地については、地代は入ってくるわけですけども、それとは別途に助成金を受け取れます。税金を払う側からみて、この政策は本当にいいのか。これについては、農政当局や財務省の中でかなり議論があったと思います。私は今、国の農政に直接関与していませんので、はっきりしたことはわかりませんけれども。

実は、「人・農地プラン」自体は、去年の4月から動いているんですが、4月に入る前の段階では、多分九州農政局でも行われたと思いますが、農政局で地元はこの制度の説明をかなり丁寧に行っていました。その段階では、この30・50・70万円の受給について、「農業機械を処分して下さい、処分する機械に対する対価を支払います」という説明をしていたはずです。

これが去年の4月になってから、どこかに消えてしまいました。評判が悪かったのではないかと思います。「なんで農業機械まで処分しなければならないのか」という批判が出たりということで、消えてしまったわけです。こういう経過からみても、筋の通った政策といえるかどうか。予算額は100億円だと聞いておりますので、全体の額からするとたいしたことはないのかもしれませんが。また、かつての高度成長の時代、かなり財政に余裕があって、多少は甘くてもいいやという時代であれば、そんなに後ろ指を差されることはなかったかもしれません。けれども、現在の社会情勢のもとで、こういうことをやっている、農政に逆風が吹き、混乱のもとになりかねません。

再度の政権交代と今後の農政という点では、あまりにも性急に政策を転換することは、避けた方がいいと思います。実は、読売新聞に寄稿して(5月22日朝刊)、半ば本気でという注釈付きで、農政の問題を選挙戦の争点にしない方がいいと書きました。選挙の争点になってしまうと、本当にあっちにいたり、こっちにいたりする。そういう意味では、むしろ選挙が終わってからじっくり考えていただいてはどうか。多少物議を醸すかもしれませんが、そう主張しました。

様々な問題のある「人・農地プラン」は、民主党政権の下で行ったのですが、去年の総選挙で自民党が出した公約を読んで、これもどうなのかなと思ったのが、「多面的機能に着目した直接支払い」です。実は現在も、中山間地域の直接支払や、環境保全や農業用水の維持管理に対する支払などがあるのですが、今度はすべての農地を対象に、多面的機能に対して支払うという公約です。これもどうかなと思います。というのは、日本の食料、農産物の価格は外国のものより割高ですが、国民の皆さんはそれでも、ほとんどの方は納得して買っています。その納得している理由の1つは、この価格の中には、食料そのものの価値もあるけれども、多面的機能の価値も含まれている。だから、多少余分の支払いについても容認できるという考え方があると思います。だとすると、価格の関係をそのままにしておいて、税を原資としてもう1回支払うというのは、二重払いになる可能性があります。負担する側からの議論も行いながら、それをきちっとクリアしたものが政策として打

ち出されて欲しいと思います。

内向きの議論が続きますと、どこかで農業政策あるいは農業にとって、非常にまずいことになる可能性があります。今日は農業関係の方も、農業に関係がない方もおられるわけですが、あえて、これは申し上げておきたいところ です。

経済連携問題については、非常に極端な議論が行き交っている中で、私は基本的な姿勢と具体的な施策について、シミュレーションとといいますか、図上演習というものをきちっとやるべきだということを強調しておきたいと思います。ウルグアイラウンドの時に、そんなに大きなミスがあったとは思いませんけれども、ある意味では判断ミスを犯したということがあります。その後の事業費6兆100億円のウルグアイラウンド対策費の評判が甚だよくないということも、我々は教訓として踏まえる必要があると思います。

日本農業の活路にも関わってくるところですが、TPP交渉を目前にしていますが、食料というものは絶対的な必需品です。先ほど、この国には2,000キロカロリーの潜在的な供給力があると申し上げました。2,000キロカロリーというのは、我々が生きていく上で必要最小限のカロリーであり、ここはどうしても確保する必要があると思います。いざとなったら、本当に作り出せる力があるかということ、検討していく必要があります。そのための力をどう保つかということが、農業のあり方を考える基本だと思います。

また、その農業のあり方について提案をして、それについて国民の合意を得ることも大事なことだと思います。そんな政策の原則に照らして、TPP交渉についても判断する。拒否すべきケースについて言えば、関税で消費者が高い価格を払い続けることに同意するかどうか。あるいは、これは受け入れてもいいという場合、農業に対する支援策をどのように設計するかについての合意が必要でしょう。そういう形で、1つ1つの案件について、判断をしていく。個別の案件の判断をする場合、一種のシミュレーションを行い、これだけのお金がある、あるいは負担が生じる。こういうことについての議論をしておくべきだと思います。このあたりを強調しておきたいと思います。

Ⅲ 日本の農業の活路を探る

最後の「日本の農業の活路を探る」ということで、4点ほど話題を用意しました。

「水田農業の立て直し」、「食品産業と結びつく」、「食と農の距離を短縮する」、それから時間の関係で資料になりますが、「環境保全型農業」です。3番目の食と農の距離ですが、日本の農業・農村と消費者の関係は、実は潜在的

に非常に近い位置にあります。熊本は典型的な地域です。少し車を走らせれば、農地や農村にたどり着くことができます。アメリカでは、とてもそんなことは考えられません。そのあたりをどう考えるかです。

日本農業の活路を探る

- (1) 水田農業の立て直し
- (2) 食品産業と結びつく
- (3) 食と農の距離を短縮する
- (4) 環境保全型農業の拡大

31

(1) 水田農業の立て直し

「水田農業の立て直し」という、やや刺激的な表現になっておりますが、先ほど申し上げたように、強い農業も日本の中にはあります。残念ながら、50年の間に2倍にしかになっていない部門もあるという話をしましたが、後者の代表が水田農業、稲作ということになるというわけです。まず規模について、どのくらいの規模を標準的と考えるべきかについては、一定のビジョンをもっておく必要があります。私自身は、農地の面積がアメリカの200ha～300ha、オーストラリアの3,000ha～4,000haといった農業が、この国において出来るということは、例外的に1つや2つあるかもしれませんが、基本的には無理だろうと思っております。

もう1つ、農村も社会という意味からすると、アメリカのような農業で農家1戸の農地面積が200haとなった場合、現在の日本の農地の平均面積が2haですから、100分の1の農家数になります。それが現実的だとは思いません。オーストラリアのような規模ではなく、ほどよい面積をていねいに耕すという路線でいくことが、日本農業が力を発揮する道だろうと思います。ただ、現代のほどよい面積がどれくらいなのかというところが、1番の問題になります。

水田農業について、悲観的な話をするようになってしまっていますが、私どもが抱えている悩みというもの、おそらくアジアの国々、特に東南アジアの国々が既に抱え始めている、あるいはこれから抱えていく問題を、先取りしている所があるのではないのでしょうか。日本で良い形の解決策、良いモデルができれば、その国々の参考になるのではないかと思います。逆に、あまり良い結果が出ない場合、日本の経験は反面教師として活用できるということに

なるでしょう。

図-7は、稲作の作付面積と平均コストをプロットしたものです。要するに規模の拡大の話に関わりますが、黒い点が都府県、白い点が北海道です。これは横軸に作付面積を、縦軸に1俵あたりのコストを示しています。

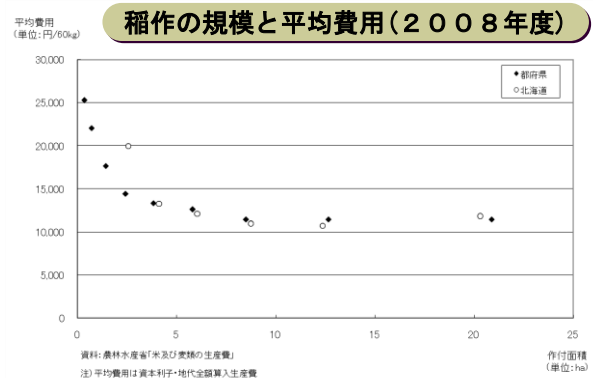


図-7

年によって多少変動がありますが、規模が拡大するにつれて、急速にコストが低くなっているのがわかります。今、わが国の稲作平均面積が1haですが、その場合の1俵あたりのコストは17,000円前後です。10haぐらいのところまでいけば、11,000円ぐらいまでコストが下がります。

それともう1つ言えることですが、10haを超えるとコストはそんなに下がりにくくなります。実際には地域差がありますが、全体ではこのような状況となっています。これには色々な理由があります。例えば北海道では、もともと植民区画は5haです。都府県の場合、規模が広がっていくと、だんだん農地が分散して、それで作業効率が悪くなるということがありますが、北海道ではそういうことはありません。にもかかわらず、コストダウン効果は10haあたりでなくなります。この原因は作業の適期幅が存在することです。

稲作では、田植えの期間が限られています。1年中田植えができれば、大型の機械を使うことにより、大きなコストダウンができます。しかし、例えば2週間で田植えを完了しなければならない北海道は大変だと思います。その期間でやらなければいけないということになると、収量を確保できる面積には限界が出てきます。今後、直播きとか色々な技術を開発する必要があるとは思いますが、現状では10haでもっとも効率的になるわけです。ただ作付面積10haは、今の平均規模の10倍です。ですから、規模拡大の1つの目安がやはり10haになるかと思います。水田作では、米の減反、生産調整がありますので、水田の規模ということだと15ha～20haぐらいでしょうか。日本の農村、平均的な集落の規模が大体同じくらいの面積であり、これが一

つの目安だろうと思います。

また、専門家の中でも指摘される方がおられますが、今回使用したのは統計的なデータですが、サンプルごとにかなり幅があります。同じ面積でも相当コストが低かったり、高かったりしており、平均値を示しています。分布のことも極端なサンプルにばかり注目して、これで日本農業は大丈夫と言ってしまうと、ミスリードになります。作業のユニットとしては、今申し上げました稲作で10ha、水田農業としては15～20haくらいが一つの目安でしょう。実際には、このクラスの家族経営は各地に存在しますし、私もたくさん知っています。

ただし、今は法人経営という形がありますので、例えば従業員を5人雇い、役員が3人いるといった経営であります。そうすると、これは従来の家族経営と違って、例えば作業の3ユニットが同時に動くこととなり、大型の田植機が3か所で同時に作業しているという経営ということになります。法人経営では、家族経営の作業の単位がいくつか集まった経営体という形となります。このスタイルであれば、50haや100ha、私の知っている法人では、愛知県に400haを経営しているところがあります。この規模になりますと、何台もの機械が動いていて、集落の範囲をはるかに超えて活躍しています。

それと、稲作ではまだ見当たりませんが、野菜や花の世界になると、農場はこの県以外に、隣の県にも持っている、さらに別の県にも農場がある経営者が出てきています。そうすると、農業経営の単位としては、作業の単位、農場の単位、そして経営のビジネスの単位を分けて考える必要があります。既に先進的な経営者は、このようなビジネスにも挑戦を始めています。

私が研究を始めた頃は、こういったことは全くありませんでしたが、本当に時代の変化を感じます。また有機栽培では、面積こそ小さいものの、非常に付加価値の高いもの、特徴的なものを作っておられる方もいます。次に話をすることと関わりますが、単純に面積だけで農業経営の規模を

比較することが難しい時代になっているかもしれません。

図－8は、水田作農業の規模を示したものです。これは2006年時点ですが、高齢化が極めて顕著で、約7割を占める1ha未満の農家では、平均年齢が60代後半です。5年前で、既にこういう状況です。小規模な稲作の兼業農家は、ある時期までは非常に安定して、合理的な農家としての適応方法だったと思います。つまり、自分の家の農業には土日に従事し、平日は勤めに行く。私はこういう形が非常に合理的な適応だったと思いますが、残念ながら世代交代に失敗しているところがほとんどです。

昭和ひと桁の世代を第1世代としますと、第2世代は会社や役場、工場に勤めながら、農作業もちゃんとやっている。その次の世代となると、私の学生なんかにもいますが、自分の家の田んぼがどこにあるのか知らないというケースすらある。こういった若い人達がかかり増えてきています。そういう意味からすると、これから農地が貸しに出てくることは、間違いないと言っていいのではないかと思います。

もう1つ大事な事ですが、水田農業の立て直しの場合、単にビジネス的な感覚だけで推し進めることができない要素があるということを申し上げます。私の考えでは、水田農業は2階建てであり、ここはアジア共通の要素でもあると思います。2階はビジネスの階で、できるだけ安く資材を仕入れて、できるだけ高く売って儲ける。これは、製造業とある意味で変わらないと思います。

それだけではなくて、水田農業には1階の部分もあります。1階部分に典型的なのが、農業用水の確保をするための地域共同の営みです。九州の農家では4月、早場米の所では3月に、土曜日の午前中、兼業農家の方が多いとは思いますが、みんな一斉に出てきて、水路の掃除をやりま。また、夏の前には水路の草刈もします。そういう共同行動の営みがあって、その年における用水路の利用がきちっとできて、それがあってこそ稲作を続けられるわけです。この1階の部分をどう維持するかということが、今後の農政にとって非常に重要で、難しい問題になってきているということを申し上げておきたいと思います。

戦後、農地改革で平均して1ha弱の農家がたくさんできたわけです。その時代には、例えば集落に30世帯があったとしたら、みんな30分の1ずつ地域の共同行動に参加し、30分の1ずつの利益を得ていたわけです。その意味で分かりやすく、安定していた状況でした。今は専業農家の方であれば、10～20haあるかと思えば、小規模の兼業農家になると5反とか、そういう状況があります。もう既に農業を辞めてしまった元農家の方、専業農家の中でも施設園芸に頑張っている人もいるし、あるいはきのこを中心にするような農家もいます。

水田作農家の規模別概況（2006年）

作付面積	水稲作付 農家戸数	同左割合	経営主の 平均年齢	年金等収入	農外所得等	農業所得	総所得
	(千戸)	(%)	(歳)	(万円)			
0.5ha未満	591	42.2	66.7	239.2	256.5	-9.9	485.8
0.5～1.0	432	30.8	65.7	209.4	292.0	1.5	502.9
1.0～2.0	246	17.5	64.6	153.8	246.4	47.6	447.8
2.0～3.0	67	4.7	62.3	110.2	218.5	120.2	448.9
3.0～5.0	39	2.8	61.4	113.2	180.8	191.0	485.0
5.0～7.0	21	1.5	58.3	68.2	147.5	304.5	520.2
7.0～10.0			58.7	77.9	115.9	375.6	569.4
10.0～15.0	5	0.4	55.7	48.9	151.1	543.3	743.3
15.0～20.0	2	0.1	52.6	45.1	69.7	707.4	822.2
20.0ha以上			53.3	52.8	116.2	1,227.2	1,396.2

資料：農林水産省「農業経営統計調査（個別経営の営農類型別統計）」「農業センサス」

注）農業にタッチしない世帯員の所得は、一部を除いて表の所得の欄には含まれていない。

図－8

こういうように、共同行動の仕組み方が難しくなっていますが、それでも今は普段身近にお互いが接しているため、規模が大きいとか小さいとか関係なく、お互いがこの場合はこちらが助けるし、別の場合は助けてもらうというような形で、総合的なバランスの感覚に支えられてやっています。ただ、非常に気になるのが、既にその農村に住んでいない農地の所有者の方が増え始めていることです。共同行動に、住んでいない人の参加をどうするのか、また住んでいるけれども家の田んぼはどこにあるのかわからないという、そういう若者が増える中で、本当に共同行動が持続できるのか、この辺の農村の知恵も大事ですし、外からの知恵も大事だと思っています。

(2)食品産業と結びつく

2 番目ですが、「食品産業と結びつく」と表現しましたが、けれども、結びつくというか、つながる、連携する、色々な表現があるかと思います。私自身、もちろん野菜とか畜産の場合に、食品産業と結びつくことは当たり前になっていると思いますけれども、水田農業であっても大事だと思っています。

私はこれを「経営の厚みを増す」という言い方をしています。これだけ所得の水準が高い国になったわけですから、職業としての土地利用型農業であれば、ある程度面積が必要であることは先ほど申し上げたとおりですが、同時に「経営の厚みを増す」ことも重要です。面積を横に広げるだけではなく、ビジネスを縦にも広げることも考える必要があると思います。6次産業化とか農商工連携とか、いろんな言葉が飛び交っておりますけれども、私はもう少し落ち着いた言葉として、「厚みを増す」ぐらいがいいと思います。

これにはいろんな取り組みがあります。私が新たに発案したということではなくて、私が存じ上げる農家の方々から色々な苦労や、その暮らしぶりを聞いたりして、私なりに表現しているというわけです。川下にあたる食品産業を取り込んで、どれだけ厚みを増すかということですが、複雑なことではありません。自分の農場で作った農産物を加工する、あるいは自分で販売することです。加工は付加価値を確保する点で重要ですが、同時に加工することによって、農産物を自分で値段をつけることができる製品に変えることになります。ある程度、リスクをとる必要があるかもしれませんが、外部の価格について勉強する必要があるかもしれません。そういう意味で、本当の経営者的な能力を要求されます。あるいは農家のグループで、農家レストランを開設する方も出てきています。食事の提供であり、これも立派な食品産業です。

このように、「厚みを増していく」ということが大事です。私は名古屋の出身ということもあって、「中日新聞」という新聞社で、農業者を表彰する審査委員長を10年ほどやっています。その中で去年のトップが富山県の方でしたが、その方は水田作とともに肉牛生産も行い、しかも加工して自分で肉屋として販売もしていました。そういう意味では、集約型農業の部門の組み合わせ、あるいはさらに食の産業に繋げていくことも一つの戦略だと思います。

図-9 は、先ほど図-6 とも関連して、飲食費の行き先を推定したものです。最終消費された飲食費からすると、農業・水産業は2割以下となっています。

最終消費された飲食費の帰属割合

(単位: %)

	1980年	1990年	2000年	2005年
農・水産物	28.7	20.3	14.8	14.5
うち国産	25.7	18.7	13.3	12.8
うち輸入	3.0	1.6	1.5	1.6
輸入加工品	4.2	5.7	5.8	7.1
食品製造業	24.2	28.0	27.3	26.1
外食産業	15.6	16.9	18.2	17.9
食品流通業	27.2	29.0	33.9	34.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:『食料・農業・農村白書参考統計表(平成22年版)』による。原データは総務省ほか「産業連関表」から農林水産省試算。

図-9

しかし、考え方によっては、農業の川下にある食品製造、外食産業、あるいは流通分野に付加価値をつけるチャンスが転がっているわけです。食品産業の既存のビジネスに任せるだけでなく、自分たちで取り組むことがあってもいいのではないかと思います。

ただし、小規模農家であっても、兼業農家であっても、6次産業化すればなんとかなるというのは、ちょっと危ないと思います。食品製造業でしたら、一定の基準を踏まえ法令を遵守するといった条件があります。もちろんスキルも必要であり、農業の片手間ではなかなかやれるものではないということを強調しておきたいと思います。そういう意味では、法人経営がもつ意味は大きいと思います。

それからもう1つ、最近の家族経営では、農業は長男が継ぐものという感覚がなくなっていると思います。農業に関心を持つ家族のうち、兄弟・姉妹その配偶者という形で、かなり人数の多い家族で経営をしているケースが増えてきています。そうした大型の家族経営があることもあらためて強調しておきたいと思います。その中では、仕事を分担して、加工に専念する人材を確保することもやりやすくなるわけです。

法人経営になれば、規模が大きくなって、さらにコストダウンという面もありますが、多くの従業員を抱え、役員

も複数いる中で、この人は農業よりも、むしろ食品製造のスキルをつけていく方がいいという判断もできるわけです。私の知っている北陸の法人の中には、季節によって販売促進のために、駐在員を東京に置いています。法人や比較的規模の大きな家族経営だと、そういう人材をある領域に投入し育成することができます。残念ながら、夫婦2人や親子2人の経営では、なかなかそこまではうまくいきません。親子2代の稲作経営で、販売が非常に強い農家もありますが、部門としてみると、ある程度の従業員のいるところであれば、やりやすいと言っていると思います。

これからの日本の農業の活路といえますか、日本の農業の期待されること、あるいは食の産業に期待されることですが、雇用の力を発揮することがあると思います。先ほど、食の産業が就業人口の6分の1だと申し上げました。実は食の産業のうち農業、水産業、それから食品製造業が、地方の方に多く立地しています。決して儲かりませんし、食品の製造業の利潤率は産業の中でも1番低いレベルですが、安定はしています。

例のリーマンショック後、製造業の業種別に景況感を見ると、みんな総崩れでした。しかし、食品の製造は若干下がったぐらいという状況でした。これは、食べるものを扱っているからです。儲からないけれども安定はしている、そういう意味での雇用機会の創出として、農業と食の産業の連携を作り出していくことは、おそらく今後の日本の農業、あるいは熊本の農業の1つの目標としていいのではないかと思います。

これまで長い間、明治維新以降とっていいかもしれませんが、農業は人材と土地を他の産業や分野へ供給する形で経済成長に貢献してきました。これは事実であり、評価されていると思いますけれども、今後は量としてはそれほど多くはないかもしれないけれども、地方に安定した雇用機会を作り出していく。この点に、食の産業の成熟社会における存在意義があると思います。

先ほどから、農業の経営が食品産業に結びついているといいましたが、2009年の農地法改正によって、企業も農地を借りる形で農業を行うことができるようになりました。なかには、所有権を持たせたらどうかという話もありますが、私は貸借で十分だと思います。むしろ貸借の形によって不都合があるとすれば、そこを直せばいいのではないかと思います。

よく言われるのが、例えば5年間の貸し借りだと、5年経ったら返さなければならないため、農地を改良するインセンティブが働きにくいということがあります。土地改良に対する補償、調整はどうするのかと、色々考えるべきことはありますけれども、貸し借りの方式でいいと思います。

名古屋に戻って、母校や母校以外の高校でお話をする機会が何回かありましたが、若い方の農業に関する先入観は、良くも悪くもほとんどないですね。我々からすると、農業はなんとなく衰退産業だというイメージがありますが、そういう先入観がない若者が結構います。むしろ多数派かもしれない。現に、入口さえあれば農業に飛び込みたいというようなケースが出てきています。

農業大学校は、この県にもありますけれども、昨年の入学者の半数以上が非農家の出身でした。そういう時代であって、法人とか集落営農といった組織的な農業が、農業と関係がなかった人材を受け入れる受け皿として意義がある、あるいは期待される存在である点についても、強調しておきたいと思います。

(3)食と農の距離を短縮する

自給率が下がって、輸送距離が長大化したこともありますが、食品産業の企業やマンパワーも農家から消費者までたどり着くまでの間に、本当にたくさん存在しています。食と農の距離が、どんどん拡大してきたのが、戦後日本の経験だったと言えるわけですが、反面、今日では大量生産、大量消費の成長経済は過去のものになりました。失われた20年と言われていますが、成長の経済は基本的には終焉したと、私は思っております。

そういう中で農業に対する、あるいは食に対する人々の考え方や見方も、随分変わってきていると思います。もちろん、大量生産や大量消費型のものをついつい買ってしまうことがあるかもしれませんが、多少贅沢ができる、少しは余裕があると思う人は、いろんな形でものを、自分なりの考えで買っていくようになってきていると思います。地元食材を大事にする動きも広がってきています。それから私は生協総合研究所の理事長でもあります。生協内でも産直といった言葉を使っています。この言葉も日本の特徴であることも申し上げておきたいと思います。

先ほど、食と農の距離が長くなったと言いましたが、日本の農業の本来の強みは消費者がすぐ近くにいるということです。消費者の側からみると、ちょっと足を伸ばせば、農産物を作っている農村にたどり着くことができます。ここに日本農業の強みがあると思っております。それと、消費者の鑑識眼が高いと思います。もちろん、そうでない人もいます。外国の食品のことをよく知っている食品企業のトップから聞いた話なのですが、どの国にもうるさい人はいるが、ほとんど全員がうるさいのは日本の特徴だそうです。また、別の企業の方からは、これまでは味にうるさい消費者がいて、それなりに農業が鍛えられてきたという

話も聞きました。これは間違いないと思います。

それと、農業の多面的な代表例ですが、例えば農業水路を歴史的な教材として使うということもあります。さらに、現地まで行って、小学校の教育の場として使うということもあるわけですが、そういうことができるのは、近くに農村があるからです。あるいは、農村の中に農家以外の人が結構たくさん住んでいる。こういった農村空間の構造があるからこそできることなのです。この利点を活かさない手はないということも強調しておきたいと思います。

私はヨーロッパと日本、あるいはアジアの国とのあいだには、農村空間の成り立ちに共通点があるということをや前々から申し上げています。そうではない国があるのかと聞かれれば、オーストラリアやアメリカ、カナダ、ニュージーランドという、わりと若い国を挙げることができます。ヨーロッパや日本は、年寄りの国です。日本では古くから開発がなされてきて、特に江戸時代前期の大変な開発時代を経て、その後も開発をしながら住めるところはみんな住んでいるという状況です。その日本とヨーロッパの農村空間の構造の特徴は、もちろん産業的、農業的な空間があることは間違いないのですが、農村に結構たくさんの人が住んでいます。しかも、農家以外の人も居住しているコミュニティの空間です。同時に、そこには人が訪れる場所でもあります。元々は、盆と正月に息子や娘、親戚が戻ってくるというスタイルでしたが、今は例えばグリーンツーリズムといった形など、都市部の人たちが訪れる空間とコミュニティの空間が重なりあっているところに、ヨーロッパあるいは日本の農村空間の特徴があるのです。

対照的に、オーストラリア、アメリカ、ニュージーランド、カナダといった若い国は、資源がたっぷりあります。農業の空間も、農業専門として作ります。一方で、アクセスの空間ですが、これは典型的な例として国立公園があります。こういった国の国立公園は、19世紀のうちにできていて、誰も足を踏み入れたことがないようなところを国立公園に指定しています。日本とかイギリスでは、みんな住んでいるわけですから、そのような指定の仕方ではできません。そこにあとから、国立公園の地域を決めたという、そういう経緯があるわけです。ですからコミュニティの空間も、オーストラリアでは、ちょっと驚くようなことですが、農場の広さは先ほど申し上げた2,000ha、3,000haですから、農村という感覚はまずありません。例えば15分ほど車で走っていったところに小さな町があって、そこで日常的な会話を交わしています。そこが一種のコミュニティとなっており、日本とは全く構造が違います。

そういう意味では、農村に農家以外の人もたくさん居住し、近隣からもたくさんの人が訪れるような状況を、うま

く活かしていくことが、今後の日本農業の活路の1つではないかと思っています。

私は、学生にもよく言いますが、農業生産は規模をある程度拡大する必要があるし、食品産業と繋がらなければならないことを強調してきました。けれども、農業の特質はやはり、生命産業といえますか、生き物を育て、育む産業であることだと思います。

要するに、人の思い通りにならない相手を、ある意味で人間の都合のいいように新しい形として育てるわけです。直接手を加えるということはあまりせず、育つ環境を整えることによってうまく育てていくというのが農業です。

だからこそ、農業には観察眼とか、的確な環境調節の技術が要求されますが、そこに面白さがある。難しいからこそ、ある種の達成感がある。こういう農業の本質的な部分というのを伝えていくのも君たちであると、学生たちには言っています。

最後に、消費者が農村のすぐ近くにいるという強みをうまく活かす取り組みが、今後の日本農業の活路を考える上で、重要だという点をあらためて強調しておきます。農業は、教育と非常に似ています。思い通りにならない相手をどうにかして良い形になってほしいと考えるところです。40年間近く農業の研究の仕事をしてくて、ようやくなんとなくその実感が分かってきたという感じです。農業をやっている方は、とっくの昔に気づいておられることなのかもしれませんが、そんなことを申し上げながら、私の話を終わりにしたいと思います。長時間にわたりまして、ご清聴ありがとうございました。

第4回講演会

日時：平成25年7月2日（火） 15:00～17:00 会場：熊本市国際交流会館7Fホール

『都市づくりと流域環境思考』

東京都市大学教授・造園家 涌井 雅之 氏

< 講師プロフィール >

1945年鎌倉生まれ、東京農業大学に学んだあと東急グループに造園会社を設立、代表取締役就任、2000年横浜桐蔭大学教授、2007年中部大学教授、2009年から現職、この間、東京農業大学客員教授も歴任。兼職として岐阜県立森林文化アカデミー学長、公益財団法人とうきゅう環境浄化財団理事、一般財団法人公園財団評議員、国際環境施設協会副会長など多数。また、愛・地球博（2005）会場演出プロデューサー、テレビの情報番組のコメンテーターとしてもおなじみ。

只今ご紹介をいただきました涌井でございます。本日は荻茂所長、そして熊本市の幸山市長、さらには高田副市长、牧副市长にもご来会いただきまして、本当にありがとうございます。久々に熊本には、10年ぶりぐらいに伺いました。それまでは毎年3回から4回、熊本に何うという縁があったのですが、しばらくご縁がなく、改めてこの地に訪れることができて大変感無量です。

私は今日、『都市づくりと流域環境思考』というテーマでお話をさせていただきますが、今、荻茂所長からもお話がございましたように、実は都市というのは単独で成立する存在ではなく、その都市の後背地、すなわち都市を支える仕組み、自然地の仕組みがあってはじめて成り立つものです。そういうことを考えていくと、行政区界は人為として任意に設定されるわけですが、自然はそのようなわけにはいかない。こういう原則の中で、どのように我々が、後背の自然地を考えていくのか、あるいは都市内の自然地を考えていくのかということが、非常に重要なテーマと考えているところです。いずれにしても、日本の国土というのは、世界の国土に比べて極めて特異な国土の体質を持っている。このことはよくご存じだと思います。

まず、複雑な海流が、日本列島を囲んでいます。しかも、北から南からずっと日本列島を周回するような形になっており、緯度で北に位置しても必ずしも寒いとは限らず、南に位置していても、必ずしも暖かいとは限らない。複雑多岐な、微気象の条件を持っているという点が第一点です。それから、日本はドイツ連邦共和国とほぼ同じ面積ですが、平野が少なく、脊梁山脈がある。このような特質があり、結果として河床勾配（川の流れる方向の川底の傾き）が図1のように大変きつい状況になっています。

明治のお雇い外国人で、日本の河川土木を推進したデ・レーケをして、「滝のような川である。」と言わしめるほど、河床勾配のきつい川になっています。例えば、コロラド川は激流のように思えますが、日本の川から比べれば、はるかに緩やかな川です。そういった大陸系の川とは違って、日本の場合には、とにかく滝のような川の形状を持っています。

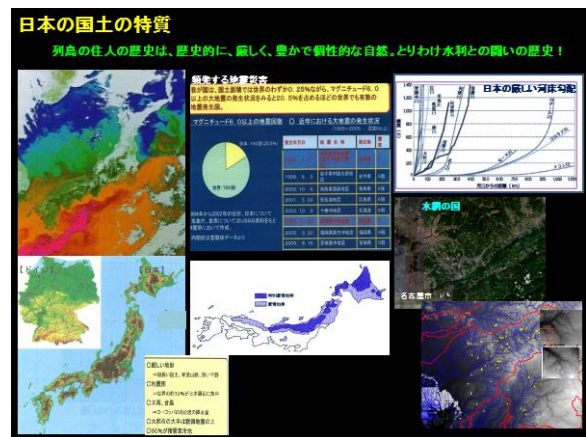


図1 日本の国土の特質

さらにいえば、日本の国土の3分の2近くが、世界に冠たる積雪豪雪地帯である。このようなことから、こうした水網の国といいましょうか、図1には名古屋市の航空写真がありますが、その中で水網だけを取り出してみるとこのような状況になっています。まさに日本の国土は古事記、日本書紀にいう「豊葦原の瑞穂の国」、あるいは「秋津洲」、そういう表現にふさわしいほど、湿性の湿原というものに覆われた国であるということがよく分かります。

それに加えて、日本の国土面積は、世界の国土面積、陸地面積のわずか0.25%でしかないのですが、ここ20年から30年の統計を見ますと、世界で発生したマグニチュード6以上の地震の約2割が、この日本列島で起きています。

このように、日本列島の特質というのは、自然の恵みが多く、多様であると同時に、逆に自然の脅威というものも非常に多い国土です。このような国土の中に我々日本人は、住み続けてきています。水網だけを捉えても、熊本市もまた例外ではなく、恵みと災いの双方が働く水網的な地域といっても差し支えありません。例えば、人口1人当たりの建物浸水戸数を考えても、熊本県は、かなり特異な状況にあるということがよく分かります。

そうした国土特性に適合したコメ、すなわち稲作というものを中心に、我国の基盤はつくられてきました。その基盤の課題は常にどうやって治水水利についての知恵をめぐ

らせるかということであったわけです。ご当地、熊本も、大げさな言い方をすれば、まるで水の上に浮かぶテーブルのような、そうした地域にあるといっても過言ではない条件故、さらに叡智を巡らせたと言えましょう。

水を制しながら、なおかつ稲作に適した利水の方法をどう誘導するかということが、非常に重要なテーマであったのです。

水を制するということですが、少なくともデ・レーケが持ち込んできた大陸型の堤防の中に、ある一定の河積を保保して、流量をマネジメントするという考え方もその一つではありますが、以前の日本における治水の要諦は、水の量ではなくて、水の勢いのマネジメントを重視する立場でした。水の勢いを制すればこそ、その被害も少なく、逆にその恵みも最大化できると考えてきたのです。それが図 2 にある様々な「出し」とか「牛」など、自然の現象をよく観察しながら、河川の中に水制を持ち込む工法であり、水の勢いを見事に減ずる成果を得てきました。

一方で、棚田というものがあります。この棚田も、実はこうした説があります。そもそもコメの収穫高を上げるために、棚田を作ったものではありません。江戸時代の初期の人口は 1 千数百万であり、戦乱がなくなり社会が安定するにつれて、人口が 3 倍の 3 千万ぐらいに膨らんできました。そうすると、土地を選んでいわゆる農業耕作をする従来の方法では、食糧生産が間に合わない。このため、谷あいのほうへと新田開発をせざるを得ないことになっていきます。

ところが、谷あいの新田開発は表層の地滑りを誘発する恐れがあります。こういったことに対し非常に腐心をしながら、そこにウォーターキャッチメントの機能を持った棚田や畑をこしらえて、雨水が地下に浸透するのを防ぎながら、コメや野菜の収穫を得る知恵を生み出しました。従って棚田というのは収穫を得るために作ったというよりは、むしろ自然と共存しながら新田開発をし、人口増加の圧力に対応した 1 つの方策だという考え方が、最近では定説になっているのです。

また火山灰土が多いこと等から、表層の土砂崩壊を防ぐ山腹砂防では、いろいろな砂防の手法を使いますが、昔の人は、何でもかんでもコンクリートを使い固めるといった乱暴な砂防を施したわけではありません。図 2 は明治の頃に作った、松本市の郊外の、フランス式階段砂防工です。実に見事なデザインをもって自然と調和した、いわば一種の水制に近い砂防をやっているということも事実です。ここにあるのは、自然と共生して、自然と連関をする伝統的な日本の文化と知恵、こうしたものが、国土の開発の中にもしっかりと根付いていたと言えると思います。

今日の午前中、養茂所長に無理を言って「鼻ぐり井手」を見てきました。加藤清正もまた自然と共生する知恵を持っていました。なぜこのような知恵が生まれたのか。その理由は 2 つあると思います。1 つ目は、戦国大名として軍と軍の衝突を体験してきていることです。千名の兵隊と千名

の兵隊が、ぶつかった時に、その勢いがどうなるのかということと、水の勢いをどうマネジメントするのかということとは、かなり近い関係にある。従って、勢いを制することについては、戦国大名は軍略上、いわば体感的な知恵を持っていた。



図 2 水を制する

2 つ目は、城を攻めていくときに重要な戦術的なツールを持っていたことです。

それは金堀人足です。攻城戦をしたときに、城の水の堤を切る、あるいは逆に城を水攻めにする。または地下道を掘って、城の中に進入をするといった、独特の穴掘りの技術を、強い戦国大名であればあるほど、特殊な技能集団を抱えていた。この両方が相まって「鼻ぐり井手」という阿蘇山の火山礫であるヨナが堆積しないよう、渦を巻くことによってヨナを排出する知恵を生んだのではないかと思います。自然をしっかりと観察した上で、自然に逆らわない形で、どのような方法をとるのかということを考えると、自然共生型の工法であり、「鼻ぐり井手」もデザインだと私は思います。



図 3 加藤清正の水との闘いと知恵

また、佐賀県では、江戸初期に成富兵庫茂安という鍋島

家の家老格の武将が、筑後川治水に非常に苦労し、同時に佐賀平野のクリーク群をつくるのに非常に貢献しました。どのような方法をとったかという、同じ堤防を作るにしても、図4のように自然の力を最大限に使うという方法をとりました。

またこういう「出し」を作ることによって、水の勢いを制するというのを考えたのです。これからみても、当時の人がいかに水との戦いを真正面から挑むのではなくて、自然を観察して、その中で多自然的な方法で対応してきたのかがよく理解できると思います。



図4 成富兵庫茂安の佐賀平野との闘い

江戸の治世は、水との戦いにおいても勝利を得、これが江戸幕府を安定させたといっても言い過ぎではありません。

江戸の地では、今の利根川水系が常に洪水リスクを沖積低地江戸にもたらすという非常に大きなリスクがありました。そこでなんと、第八代将軍家斉の時代に至るまで、200年以上もかけて、利根川の水が江戸に直接流れ込まないように、小規模な河跡湖と、点在している手賀沼、印旛沼、霞ヶ浦などをつないで、銚子に流し利根川の東遷を図りました。江戸には直接、利根川、荒川の被害が及ばないように、ずっと努力をしてきたのです。今でも浅草の近辺には、日本堤という地名が残っていますが、これも実は利根川、荒川の水が直接江戸に流れ込まないための治水の方法でした。このように東遷という方法をとって、見事に江戸に洪水ストレスが及ばない形をとったのです。

また、仙台の伊達政宗が北上川から阿賀野川迄を目指して整備をした貞山運河から海に出て、米を運ぶためのルートが房総半島を回るリスクを軽減させるために、東遷させた利根川経由、つまり銚子から関宿まで輸送船を上げ、関宿から江戸へのルート、当時の水路のハイウェイも同時に、この東遷事業によって完成させています。

日本の海岸平野部は、元々が米作りに適していると考えるのは実は間違いです。必ずしも適していなかったのです。多くの海岸平野は海岸砂堆といって海から吹き付ける砂が、ちょうど築山のような状態になってしまうことが多かった

のです。河床勾配が急であるがために、表流水は一刻も早く海へ流れようとして、海に向かいますが、砂堆に阻まれて、海岸平野部には、かなり多くの沼沢地が出現していたからです。

興味深い現象ではありますが、今回の東日本大震災で伊達政宗以前の仙台平野の姿が再現されたという状況すら起きています。



図5 伊達政宗の水との闘い：貞山運河

政宗は、その海岸沼沢地に、貞山堀という運河を、北上川から阿武隈川まで掘り込むことによって、まず灌漑を行い、そしてこの海岸の部分については、防潮林、防風林、塩害や潮の被害を防ぐための松林を造成することに努めました。このように自然と積極的に関わるにより、治水と同時に、生産性の高い、平場農業が可能な条件を作り上げたのです。これが伊達政宗の戦いです。

その成果が先にお話しをした貞山運河を使って北上川や阿武隈川流域の米を集め、いったん海に出るものの、銚子から東遷した利根川をさかのぼって、関宿経由で江戸に持っていくというを実現していきます。

こうした食糧事情の安定は、後々札差という業者の利益操作によって飢饉のようなことが起きたこともありますが、江戸市民の米の消費量の5割は仙台米といわれるほど、供給が安定していました。それによって、さらに江戸の人口が増えるということになっていきます。

明治になると、関宿までわざわざ上がるのはもったいないということで、江戸川と利根川の間に利根運河というものを作っています。これを汽船によってつないで、ショートカットして、米の物流ルートを短くするというのも行っています。これが今日貴重なエコロジカルネットワークとして計画できるとして、注目されています。

第二次世界大戦後、マッカーサーが日本にトラック部隊を率いてやって来たとき、まず愕然としたのは、日本にほとんど道路がなかったことです。日本では鉄道網と河川、あるいは沿岸の舟運によって、ほとんどの物流がカバーされてきたため、わざわざ道路を敷く必要はなかったといわ

れています。

そして河岸という言葉がありますが、河岸が駅のような形になって、ロジスティックを支えていく構図が日本全国でできあがったのです。こうした舟運あるいは運河、人工的に開削した運河は、日本だけにあるものではありません。むしろ、大陸のほうがはるかに発達していた。図 6 を見てください。



図 6 アジア大陸の運河

例えば中国・文帝・煬帝の頃の京杭運河は、どのくらいの距離があるかというと、北京から杭州までの約 2,500 km を隋の文帝が 587 年に工事を始めて、610 年の煬帝の頃に完成するという、長い運河をつくっています。一説によると文帝は、南には美人がいて、おいしいものがある、しかし歩いていくのはいやなので、船で行きたいという勅命を出して、この運河を作ったといわれており、その後、中国大陸では舟運が主流を占めていく。こうした影響を日本も受けたのではないかと思います。

都市と運河という関係でいえば、意外と知られていませんが、スイスからオランダに至るまで、キール運河やライン・マイン・ドナウ運河など、運河網が整備されています。スイスのベルンあたりから、船に乗って、約 1 週間かけて、オランダに船旅をするツアーもあるほどで、欧州でも同じように運河網というものがかなり整備されていました。一番有名なのは、フランスのルイ 14 世による、地中海から大西洋を結ぶ、ミディ運河、ガロンヌ運河が開削されました。こういうことを考えると、イタリアのベネチアがカナル・グランデという全長約 3 km に渡る運河を中心に、いわゆる浮島のようなものを埋め立ててできた背景がよく分かります。

すなわち、都市というのはこのような水網を人工的にマネジメントして、合理的で効果的な生産や流通を充実させ、文明の形態というものをつくりつつ発展をしてきたと考えて良いでしょう。このことに我々は目を向ける必要があるのではないかと思います。

その代表が海運物流を短縮するために、生み出されたス

エズ運河、あるいはパナマ運河です。ともに 19 世紀の半ばから運河開削が行われていきました。これは都市という人口集積が極めて大きなところに、水運という物流の体制をつくる戦略的な重要性を世界が共有していたということだと思います。

さらにもうひとつの側面があると私は思います。西洋の都市は、キリスト教的な世界観を持って形成されてきました。その世界観とは、まず絶対神がいて、その絶対神の啓示者であるキリストあるいはモハンメドがいて、そしてその下に神に似せてつくられた人間がいる。さらにその下に動物がいて、その動物の下に植物があるという、極めて分かりやすいピラミッドの構造でした。

リオデジャネイロ・サミットの前、フランスのアルシュサミットの環境に関する共同宣言には、驚いたことに、「我々は地球環境に対して、スチュワードシップを持って対応しなくてはならない」ということが書かれています。

スチュワードシップとはいったい何か。これは荘園の管理人としての義務のことです。つまり西洋的な世界観というのは、人間以下に動物や植物が存在して、これを人間は神の荘園ととらえ、神の荘園が人間に託されているが故に、それを管理する義務が人間にはある。こういう考え方が西洋の思想の根幹です。

従って都市をつくっても、都市の中に多くの自然を取り込むという発想はまったく持たなかったといっても言い過ぎではありません。結果としては敵に備える城壁、これを堅固にこしらえて、その内側に文明の成果としての都市を表現したのです。

そして自然は、農地であろうが、墓地であろうが、採草放牧地であろうが、城壁の外側に置くというのが欧州の考え方でした。

そんなことを言っても、今のヨーロッパは緑が多いじゃないかと思われる方もいらっしゃると思いますが、それはここ 150~200 年間の話です。

産業革命がこうした閉じ込まれた世界、つまり城壁の中で盛んに行われ、公衆衛生の状態が悪くなった結果、城壁を壊して、そこに環状の緑地帯をつくった。よって、旧市街地の外側に緑溢れる新市街地をこしらえて、公衆衛生上の配慮で、公園緑地が配されてきたということは、造園史の中でも明らかです。

しかし、日本はどうだったのか、この熊本城を見てもお分かりですが、城壁があるのは城郭でしかありません。都市の周りにはいっさい城壁というものはありません。

日本のシステムというのは、自然の社会学的システム（生態学的）と人間のつくった社会システムが、相互に連携して、いかに効果的な地域をつくるのかということに腐心をしてきたのです。結果として、都市を城壁で囲むという構造は全く採られず、むしろ自然と相互に呼吸しあうような都市構造となったのです。江戸を見ても他を見ても熊本を見てもそうですが、自然と入れ子の構造をもつのが当たり

前の都市の姿であったということだと思います。



図7 日本の都市 西欧の都市

結果として、循環型で共生型の都市をつくってきたのが我国です。この循環型で共生型の都市をつくるという思想が、ヨーロッパで都市人口の 10 万、20 万という死者を排出したペストやコレラ、チフス、こうした伝染病が日本で蔓延したという記録が、日本ではいっさいないという結果につながったのではないのでしょうか。

そういう意味で、見事な「作り回し」、「使い回し」といった循環型の社会を日本はつくってきました。例えば、江戸川柳に「大家は店子の糞で持ち」というのがあります。汚い話ですみませんが、これはどういうことかという、八五郎や熊さんが大家さんに店賃を払えなくても、しっかり食べてしっかり出してくれて、その出したものを金品に換える。このほうがよっぽど安定的な収入になった。これがこの江戸川柳の物語るところです。

日本は自然と入れ子の構造をもちながら、呼吸しあいながらやってきた。ヨーロッパはスチュワードシップですから、人間が管理すればいいんだということで、神の名の下に、自然と人間を切り分けて、その結果、1,000年たったヨーロッパの緑というのは、極端に少なくなってしまったのです。

実はそこにある種のパラドックスがあります。自然という言葉を考えてみてください。自然を漢語で読めば、自然りです。人間が努力しなくても、あつて当たり前が緑です。しかしヨーロッパでは、そういう挫折を経て、緑というのは人間がしっかりと作り上げていくこと、管理していくことが大事だと考えました。

この 100 年間、東西の文化的気質が災いして緑については逆転現象を生んでしまいました。日本では残念ながら、自然はあつて当たり前とした考え方があるが故に、計画的な緑を保全するということをし得なかったのです。

西洋でも日本でも、この緑の骨格は、水のネットワークを基盤に存在し、あるいは保全されてきたということを忘れるわけにはいきません。皆さん、私はランドスケープア

ーキテクトとして、世界中を旅して歩いていて、日本はつくづく美しいと、本当に思います。

しかし、その美しさの本質はいったい何なのか。実はそこには意味があります。日本の美しさというのは、意味のある美しさです。意味のある美しさとはいったい何か。それは日本人が国土の厳しい自然と共生するために、人が自然と関わってこそ生み出される、ある種の社会生態学的な生産ランドスケープそのものなのです。人間の社会を自然に投影して自然の恵みを最大化し、自然の応力、災害を最小化するという英知というものが、結果として美しい自然を生み出したと考えてみてもよいと思っています。



図 8 美しき日本

例えば、岩手県の胆沢盆地、ここでは「やませ」という中央山地から吹いてくる、北東の風、これをいかに防ぐかということが大きな課題です。従ってここでは何をつくったかということ、地域の自然的な、人間社会、あるいは農業生産にとって大きな障害となるものを、「えぐね」と呼ばれる屋敷林や防風林によって防いでいく。仙台平野では、この「やませ」を防ぐ「えぐね」が、海風から農地や農家を守るということで、「いぐね」と名前が変わります。

さらに、若狭伊根に舟屋というものがありますが、こんな形で入江の自然とうまく呼吸しあっています。

東北には、図 8 のような一本桜、三春の滝桜が有名ですが、多くあります。なぜ、田んぼの真ん中に優れた一本桜が多いのか。これは当時気象台がない時代ですから、この桜の開花の状況に合わせて、農作業の暦を決めていく。こういう自然との関係というものが、そこここに見て取れるわけです。日本の歴史というのは、人々が土地の自然を読み解く力により、かなりの部分を支えられていたといっても言い過ぎではありません。

この様な風土特性の中で起きたのが、東日本大震災です。しかも福島原発が水素爆破を起こすという形で例を見ない複合災害となりました。この事象は我々がこれまで考えてきた常識を覆し、これまで想定してきた都市と地方の関係、もっと大きな言い方をすれば、国土計画と地方の有り様について、抜本的再考をするべきという、大きな投げかけ

けが我々に試されているといっても言い過ぎではないと思います。

東北では、記録にある 869 年の貞観の大津波から今回の東日本大震災に至るまで、例えば 1900 年代をとらえてみても、1922 年、1933 年、1960 年、1963 年、2010 年、2011 年と、大きな津波の被害に何回も襲われています。大体 30 年から 50 年の周期で何回も襲われている。だからといって、その頃の東北の人たちが、ふるさとを捨てて、逃げ出すということはいっさいありませんでした。そして同時にそういう中から災害に備える様々な思想哲学とさえ言える考え方というものが生み出されてきました。こうして培われてきたスピリットを、私は「克災」という言葉を使っています。

災害を克服する地域の力。こうしたものが鋼のような力で、東北には備わっています。そして、災害が起きることを否定するのではなくて、起きた後にどう地域のコミュニティを維持するのかという「克災」のシステムを十分に作りつつ、できるところは減災をしていく。東北を津々浦々調べていきますと、このような地に足が着いた思想哲学が根強く人々の心に備わっていることが、よく理解できます。



図9 東日本大震災・複合災害

現在「防災」という言葉が踊っていますが、広義の意味の「防災」の思想があっても、文明的な力をもって災害という自然の応力に対抗するという狭義の「防災」という考え方は、そもそも日本の中にはなかったと考えてもよいと思います。

しかも我々日本人は忘れっぽい。日本は広島・長崎の被爆経験から世界有数の放射線医学の臨床治験を得ています。それは、極めて悲しい歴史の結果です。さらに、国土面積あたりの原発の建設基盤では、ダントツの世界一が日本です。それが今回の原発による複数の深刻な事故を起こしてしまった。

本来日本人は自然と共生するということを思想の根幹にしてきました。しかしながら、最も文明の先端を行くと言いつつも未解決の課題を多く残す、しかも未来の世代につ

けを回す可能性が高い原子力発電をどのように、環境思想の中に位置づけていくのかということについて徹底した論議をしないままに、目を背けている。

この3・11の悲しい災害を奇禍とし、我々日本人が国土の自然とどのような思想を持って向き合ってきたのかを改めて問い直す事が重要なのではないのでしょうか。

さてもうひとつ、私は造園家でありますから、日本の庭園なりそうしたものが、どのような歴史をもって、なにを軸として構築されてきたのかにも触れたいと思います。



図10 毛越寺庭園

上古の庭園、これは明日香村から出た亀型のいわゆる水を祭る遺跡といわれていますが、この亀型石造物とはまた別のものが出土しました。酒舟石というものです。これはすべて水を治めること、水を恵み合えることこそ、神祭りの一番の根幹。こういうふう考えてきた日本人の精神を象徴するアイコンであると思います。

また、奈良時代の平城京の左京三条二坊宮跡庭園を見ても、いかにして日本庭園の原型というものが登場してきたのかが分かります。同じく、東院庭を見てもそうです。須弥山石という日本最古の噴水がそこにあったということを考えれば、最初から日本人にとって、最初に申し上げた、「秋津洲」あるいは「豊葦原の瑞穂の国」という特質の中で、水の利害、これとどう向き合うかということが重要なテーマであり、そのことを庭園の中に織り込んでいくという発想があったのです。

そしてその庭園の中に、水という最大の恵みこそが神仏の意向であるとする考え方は、いずこの時代にも脈々と受け継がれてきました。例えば、世界遺産になった奥州平泉の毛越寺庭園の水鏡は、あの世の世界とこの世の世界、これはまったく両義性を持っているということを我々に教えてくれます。また、野筋という造園の専門用語ですが、里の風景に当たり前にある水景を、雅な遊びに転換し、曲水の宴という形で水のある風景への敬愛の念を今に伝えています。すなわち、水と緑が豊かに、たおやかに、人間に牙を向く姿ではない姿で存在する、それが浄土の世界だと、

このように日本人は考えてきました。



図 11 写し・見立て(奥山の風情)

さらに、日本庭園の写し、見立てというものを見てきますと、例えば那智の滝、これは庭園の中に滝の姿として投影され、白糸の滝も庭園に投入されます。そして熊本県の菊池地方の川の流れに多く見られる瀬の景観も重要な景として庭園デザインの一つのモチーフとなっています。つまり我々が水の百態を見る度、この水の百態を写したり、見立てたりしながら水がもたらす恩恵を庭園の中に表現することを怠らず、しかもある種の風情をつくってきました。

もし仮に庭園を満たすだけの水利が得られない場合に、砂で水を表現する枯山水という方法をとっています。しかも様々な砂紋があるわけですが、この砂紋を庭園に投影することによって、水の表情を見事に見立てるという方法をとってきました。これら日本の庭園の様式の中に、何を見出すことができるのか。それは先ほどから申し上げているように、日本人というのは、水網を如何にマネジメントするのか、コントロールするのか、それによって如何に応力を制するのか、同時にその恵沢を得るのか。別の言い方をすれば自然の応力を最小化し、自然の生態系サービスを最大化する。その一番の根幹は何であるかといえば、水である。こういうふうと考えてきたことが理解できます。池泉回遊式庭園、こういうものを見るたびに私はつくづく思うところがあります。熊本の水前寺成徳園もまた然りです。

これは私の考えで、学術的に論証したものではありませんが、大名が造った池泉回遊式庭園を見れば見るほど、あの庭園を作庭するプロセスというのは、自分の藩領の中でいかに良質で適合性のある、水制の方法を見出すかという一種の演習が作庭のプロセスに在ったように思えてならないのです。

例えば日本庭園の中には滝があります。早瀬があり、淵があり、州浜があり、そして海に至る。中には中島がある。役石の名称を見ても、水分石、鏡石、様々な名称があります。当然日本庭園を造っていくときには、どうやって水流をコントロールし、それぞれの景の演出を施すのか、これ

に長けていなければ良質な庭園はできません。そこに、日本庭園の作庭には単に庭を造るのではなく、そこに水制の演習というものがあつたと考えるわけです。

このように日本文化の精髓、日本庭園というものを通じて、日本人は水との関わりというものを日常の生活の景として常態化してきました。同時にそこに水制の技術を磨いてきたのではなかと想像しています。



図 12 大名庭園(池泉回遊式)

では、近代都市計画の中で水との関わりはどのように考えてきたのかを、おさらいしてみようと思います。

昨年のロンドンオリンピック、これは大変好評でした。世界の都市のランキングを、森ビル都市戦略研究所が今年調査し公表しています。東日本大震災の前の日本の世界の都市の魅力度は、いろんな世界のステークホルダーが投票し、4位でした。1位ニューヨーク、2位ロンドン、3位パリ、4位が東京です。

しかし、今年の調査で心配していたのが、東日本大震災があり、東京の評価が下落するのではないかと考えていましたが、幸いにして下落しませんでした。相変わらず4位の位置をキープしています。1位だけ入れ替わり、ロンドン、2位ニューヨーク、3位パリ、4位が東京です。

ロンドンがどうして人気が高いのか。それはオリンピック開催があつたという点に尽きるのですが、今一つ印象に残るロンドンの主景観テムズ川が存在を忘れるわけにはいきません。

ビクトリア女王によるテムズ川を中心とした都市景観整備こそがロンドンの魅力そのものとなったのです。産業革命による、公衆衛生上の懸念、河川の汚濁や住環境の悪化、これにいち早く直面したのがロンドンです。

19世紀の半ばに、パブリックアクセスが非常に重要だ。川に背中を向ける都市づくりはだめだ。水系に顔を向ける都市づくりこそ重要だ。こう考えたイギリス人たちは、1860年代にビクトリア・エンバנקメントというものをテムズ川沿いにつくりました。まさにプロムナードです。

ここ熊本市中心部に、フランスのブルーバールのような

プロムナードができると聞いていますが、まさに、そうした設えというものが都市の品格をつくり上げるのです。しかも、それが水系と絡んでできあがった故に、ロンドンはいまだに高い人気を保っています。

アメリカのボストンには、グリーンネックレスという、マディー川の河川改修事業と公園緑地とを一体化して、ボストンの市街を包み込んでいこうという計画が実現しました。これはボストン市の領域をはるかに超えており、ボストンという世界有数の都市をしっかりとつくっていくためには、流域の中で広域的に連携しながら、グリーンネックレスを完成させることが非常に重要で、しかも、ボストンの水源地を守るためにも、大事だという認識から、こうした計画が生まれたのでした。



図 13 水系と近代都市計画

同様な思想は、ミネアポリスのパークシステムの中にも生まれています。近代造園学の大先輩であるホーレス・クリブランドは、川沿いに広範囲の用地を保全し、そこに、良質な建築群を配すべきだと提案しました。つまり、良質なランドスケープがあればこそ、良質な都市を創造できるという、近代造園学の基本を彼は実現したのでした。

このような数々の事例から、近代都市計画にランドスケープ計画論を応用したウォーターフロントが密接な関係にあるということがお分かりいただけると思います。

しかしそれ以上に、世界最先端のエコロジカルな都市である江戸は、水際都市という側面を持っていた事を見逃すわけにはいきません。その事実は残された錦絵や浮世絵を見ても分かります。

今に至るまで、なぜ浅草海苔という海苔の名前が残っているかという、当時の江戸湾の状況を見るとよく分かります。浅草のかなり近いところまで海がきていたからです。

江戸では、陸側・山の手では緑と呼吸し、海側・海の手においても、濠や河川・上水の水際においても、自然と呼吸する設えが出来上がっていました。

そうした自然と呼吸した江戸の歴史に学び、我々の大先輩は災害や戦災などの不幸があるたびに、東京をかつての

江戸のような、緑と水にあふれた都市にしようという試みにチャレンジしてきました。



図 14 水際都市・江戸

日本の人口は、明治以降図 15 のようにどんどん増加していきます。関東大震災の後、多くの緑の存在に甘え、計画的緑地の配置の議論を怠ってきたために、大災害からの避難地や経路を具備していなかったという反省があり、緑地計画を立案すべきと考えましたが、やがてそれもついで、さらに東京大空襲の経験もあって、第二次世界大戦の後に、再び東京緑地計画の検討・立案がなされましたが、これまた経済成長優先論に押し切られて、とうとう実現できないまま、今に至っています。



図 15 東京緑地計画によるグリーンベルト概念の導入(昭和 14 年決定)

しかし、そうした検討の一部は実現を見えています。名古屋と富山では、都市計画緑地と並んで、都市計画運河がつくられました。水網的な国土に対して、水運の利便性を高めるためのものでした。

終戦を迎え、マッカーサー元帥による統治が始まると、マーシャル元帥やアイゼンハワー元帥が欧州でドイツに勝った原因は、巨大なロジスティックのシステムであるとす

る米軍の考え方が導入されました。いわゆるトラック部隊の進駐です。当然マッカーサーも、そういう考え方で日本に上陸して来たところ、日本にはまともな道路というものがない。そこで彼は GHQ を通じて、日本政府に道路建設を強力に迫っていくのです。

マッカーサーによって、あのヘンリーフォードによってつくられた産業革命モデルである、道路、自動車、郊外住宅という三点セットが、日本に持ち込まれたと言うわけですね。

占領軍の政策によって後押しを受けた日本は、その三点セットがなければ、近代の都市たり得ないという発想にとりつかれて、遮二無二道路建設に勤しんだ結果、平面的な都市のスプロールを招いてしまったのです。

欧米では先ほど申し上げたように、都市と緑が切り分けられていたからこそ、過酷な環境ストレスに都市住民がさらされました。その反省にたって計画的な緑地の配置を、グリーンベルトという形態で、防いでいくという思想が湧き上がってきたわけですが、残念ながら都市に多くの緑を混在させていた日本は逆の方向をとってしまった。

しかしその三点セットを生み出したアメリカにおいて、最近別な動きが始めました。1991 年、ヨセミテ国立公園のアワニーロッジに、全米から都市計画家、造園家などが集まり、今日のアメリカの都市がなぜ劣化の傾向を辿っているのかというアメリカが抱える深刻な問題を議論するに至りました。その結論は、コミュニティの崩壊であるというものです。

ではそれがなぜ全米の都市問題が深刻となり、しかもその原因がコミュニティの崩壊にあるといった状況を招いたのかと言えば、過度な自動車文明への依存であり、自動車に依存をした都市をつくりあげてきた結果であるとしています。自動車を主流とした都市づくりにより自然が荒廃をする、そして都市人口と密度にふさわしい環境の基盤である緑地や水系と言った自然資本を失ってしまった結果、自然が、つまりその土地ならではの特性を失ってしまったが故に、人々は地域への誇りを失い、地縁結合型社会をただ単に利益結合型社会におとしめてしまった結果、共有される地域像が地域住民から奪われ、結果としてコミュニティの崩壊に追い討ちをかけてしまった。

このアワニー原則が、今度はニューアーバニズム宣言というものにグレードアップしていきます。これからの都市は機能複合で集約的なコンパクトシティを目指して、改めて都市に緑地を回復する。こうした方向を目指すべきであるということです。

今までは緑をかき分けて都市をつくってきたが、これからの都市はもう一回機能集約をさせて、過度な自動車文明に依存するのではなく、公共交通機関を都市の中にうまくネットワークさせることによって、バランスのある都市をつくるべきだ。このようなコンパクトシティの発想が、全世界に共通の概念になってきたと考えていいと思います。

その結果がどうでしょう。2020 年開催に立候補している東京オリンピックの計画を見てみると、我々の大先輩たちが考えてきた計画と東京オリンピックの計画は極めて近似している。

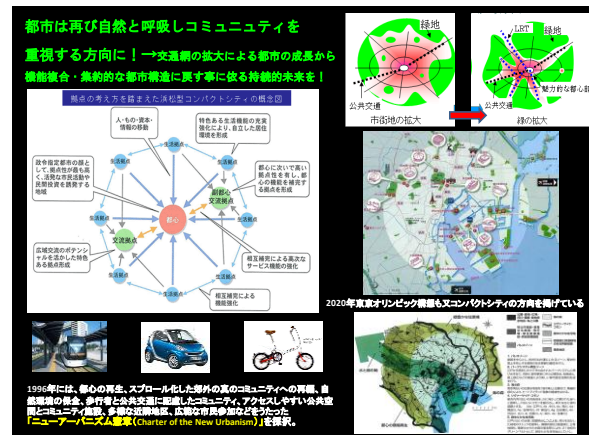


図 16 都市は再び自然と呼吸しコミュニティを重視する方向に！

極端にいうと、東京の環状七号線の内側だけが、メトロポリタン東京で、その外側はグレーター東京でしかない。かつて東京市と東京府と分かれていたのが東京ですが、これと同じ方向があって然るべきという方向が東京オリンピック施設の配置に見ることができることを考えると、あの東京ですら、コンパクトシティの方向を目指している。

そして最近のアベノミクスの成長戦略です。私は首都高の委員長を 2 年間やってきました。それは首都高の大規模更新をどうすべきかということを検討課題とした委員会です。私の主張は、首都高を活用したコンパクトシティの推進と都市防災を念頭に置いた東京の実現ですが、その手立てとして用途と機能の複合を社会資本の頸木を取り払って実現させるというものでした。具体的には立体公園制度と同様、立体道路制度の大胆な導入です。

するとどうでしょう。首都高の大規模更新の副産物として、その空中権を転売してその原資にするという考え方が国土交通大臣から提起されたのです。

東京は容積率を高くし、特区をいくつもつくることによって、1000~1200%の容積率を許容していこうという方向が当たり前のように語られており、明らかにコンパクトシティの方向が強力に推進されつつあるということです。

我々はある種の時代の分岐点にきています。世界人口の中で、都市人口は 5 割を超えています。環境問題を考える上で都市問題を解決すること以外に、有益な方法はありません。私は 6 月 29 日の土曜日、沖縄で石原環境大臣、パチャウリ IPCC 議長、パラオのサダン官房長官、モルジブの環境大臣、こういう方々を集めた国際会議のファーストステージの議長を務めました。

今回 IPCC は第 5 次の報告書を出しますが、それに先ん

じてパチャウリ議長が、大変ショッキングな話をされました。我々の都市における、我々の世代だけの便利さや合理性を求めた結果、太平洋島嶼国の、そして極めて脆弱な環境条件にしか生息しないサンゴ礁にまで多くの負の影響を与え続けている。本当に深刻な状況であります。地球環境を考える上で、都市環境を如何に改善するのかという課題解決こそ焦眉の急であります。

そう考えてみると、150 年前のエベネザー・ハワードの田園都市の考え方に、もう一回学ぶ必要がある様に思います。

都市とは何か。自然からの隔離、群集の中からの孤独、歓楽の場所、そして高い家賃と物価、超過労働、汚い空気、スラムと酒場、壮大な建築群、これが都市である。田園はどうか。社会の欠如、自然の美しさ、仕事の少なさ、通行人は用心が必要だ、下水の欠如、娯楽の欠如、公共精神の欠如、住人の多い住居、そして孤立した村々、これが田園である。従って彼は、自然の美、社会的な機会、簡単に野原や公園にたどり着ける、低い家賃、高い賃金、低い税金、低い物価、重労働はない、起業のための場所、賃金の豊かさ、澄んだ空気と水、よく整備された下水、明るい家庭と公園、煙やスラムはない、自由、協働、こういう都市をつくるのだと主張し、田園都市の形に行き着いたのです。しかし我々は、未だにこの課題は解決していない。然らばこれをどこから解決をしていくのか。その大きなポイントは、上流から下流、広大な流域界への理解です。流域圏が持つ、地域に水系を媒介とした共有できる風土・水景の再生から都市を再創造するということが極めて重要な課題であり、方法だと私は考えています。

例えば、広島という都市は中村良夫さんはその流域を評価することにより、大田川の親水計画を極めて綿密につくり上げ、見事に広島の都市再生に成功しました。

そして、私が 30 年ほど前に関係した仕事で、隅田川にキティ台風被害に対応し応急でつくったカミソリ護岸と称された脆弱な堤防を、兼用工作物制度を活用しスーパー堤防と公園の複合用途を可能とし、その上を再開発するというプランをつくることに参画しました。

大阪でも大川景観形成地区という指定がなされており、同じように水際の開発を行い、都市再生を図ろうという動きが出てきています。

他方、歴史的な遺産を活用し、水景の復活をし、水から都市を再生していこうという動きが、金沢や小樽など、全国で湧き上がっています。特に紹介したいのが富山市の環水公園です。ここには世界一美しいと言われているスターバックスがあります。先にご紹介したように、ここは都市計画運河でありましたが、実に汚い運河でした。なぜかと言うと運河の機能が貯木場と化し、水質が悪化し、一般には立ち入りたくない様相を呈していました。市民がみんな顔を背けていたのです。

ここに富山市が環水公園を新たに創設したことによって、

富山の町それ自体も大きく変貌し、見事なコンパクトシティとして蘇っています。

韓国では日本の首都高をまねて、清溪川という李王朝にとって風水、重要な川を埋め立てて、高架の高速道路をつくりました。しかし、イ・ミョンバク大統領がソウルの市長の時代に、この高架を全部壊して、清溪川を再生しました。その結果、IMF 通貨危機で停滞していたソウルが再び経済的に蘇った。こういう事実があります。



図 17 水景再生から都市を創造する



図 18 歴史遺産を活用した水景の復活

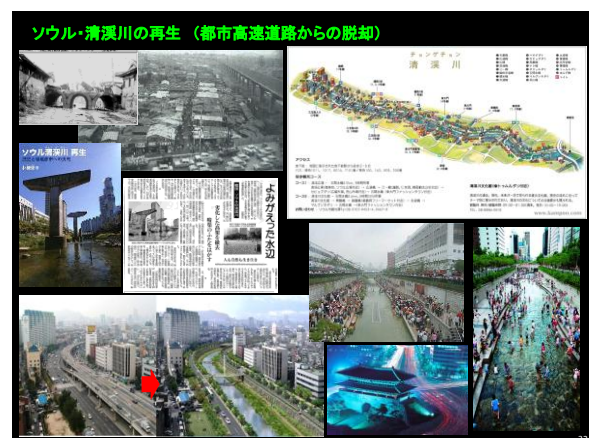


図 19 ソウル・清溪川の再生（都市高速道路からの脱却）

ランドスケープを良くすることは、いい洋服を着るよう
にお考えかもしれませんが、そうではありません。環境が
改善して、快適で、環境質が高いということは、経済的に
も非常に有利な条件をもたらします。このことを忘れては
ならないと思います。

再び日本の景観の本質に戻ってみたいと思います。日本
の自然の特質は何か。それは一言で言えば、美しいけれど
も取扱注意という表現に尽きると思います。

日本の風景というのは、火山の爆発、そして洪水、さら
には台風、災害要因と背中合わせでもある基本的な資質、
ジオトープに、人が暮らしていくために適度に関わること
によって、意味のある美しさをつくり出してきたといえま
しょう。

そのため日本人は、自然の顔色を読むことを一生懸命に
やってきました。それが自然の突然の変貌というものに対
して、一番備えるに利することでした。日本人は自然に打
ち勝とうとはほとんど考えてこなかったのです。どうせ打
ち勝とうと思っても振り返りにあうだけです。そこで得た
教訓は、負けるが勝ちという戦略です。すなわち、きちん
と変化の状況を読み取って、時にはすみ分ける、時には距
離を置く、そして時にはその力を逆に利用する「いなす」
という方法。これが日本人の自然に対する対処の方法でし
た。災害を必然と受け止める精神構造「克災」が備わり、
その上で自然の特質に寄り添った減災の手法というノウハ
ウを獲得してきました。従って、多自然型、自然を取り込
むデザインが、当然の姿だと日本人は考えてきたのです。

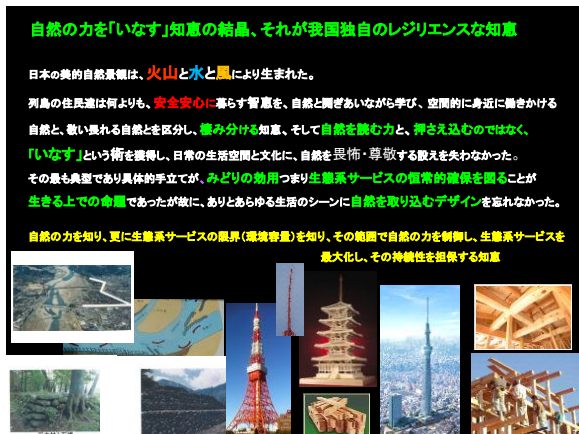


図 20 自然の力を「いなす」知恵の結晶、それが、我国独自のレジリエンスな知恵

先ほど加藤清正の話をしました、武田信玄も同様です。
笛吹川で行った、水制の事例が典型でしょう。堤防でその
兩岸を固めるというのではなく、様々な形の障害物を川に
設けて、釜無川や笛吹川の暴れ川の勢いを減ずる、勢いを
減じてゆっくりになったところに、水流を変え、川の流れ
を引き込んで、そこに河岸林を作り、それにフィルターの
機能を持たせて、不要なものを全部取り除いて、あふれさ

せる水はどうぞあふれてくださいということで計画的越流
を行い、それを農地に活用するという見事な方法を、雁堤
や信玄堤というような、いわゆる水制で行ってきました。

東日本大震災のとき、東京タワーと東京スカイツリーは
好対照でした。東京タワーは私の教えをよく聞かないで(笑
い)、自然に逆らう構造でした。結果、上のアンテナは曲が
ってしまった。643mの東京スカイツリーは日本の木造の軸
組みの構造、継手と仕口に学び、あわせて五重塔の心柱の
構造をこの中に取り込んでおり、びくともしませんでした。

我々は常に自然の力を知り、さらには生態系サービスの
限界、環境容量を知って、その範囲の中で自然の力を制御
し、生態系サービスを最大化し、その永続性を担保する。
こういう知恵で臨んでいくべきではないかと思います。

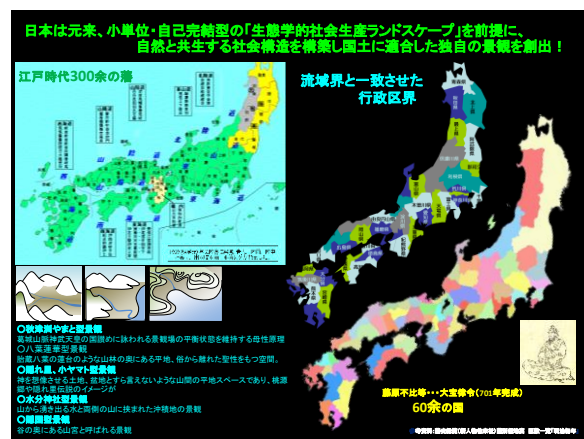


図 21 流域界と一致させた行政区界

日本が国として法治の体系を整えたのが、701 年、大宝
律令を定め、律令国家となつてからと言って良いでしょう。
この律令制度によってつくられた令制国は、約 60 の国と 2
つの島でした。ではどのように区界が定められたのかとい
えば、大流域界です。

やがて当時の 600 万くらいの人口が 1,000 万、そして江
戸時代初期に 3,000 万といったように、人口が増加するに
つれて、流域界の形状に応じて細分化され、結果として 270
から 300 に分かれていきました。中流域界、これが藩です。
藩のそもそもの根拠というものは、まさにこの流域からき
ているといっても言い過ぎではありません。我々日本人は
自然という環境容量を知って、その生態学的基本ユニッ
トが流域界である事を認識していて、その単位の中で効果
的な暮らしを立ててきたのです。

生物多様性条約、みなさんには聞きなれない言葉かも知
れませんが、1992 年リオデジャネイロ・サミットが行われ
たときに議論された地球環境の 4 つの危機に対して、世界
は 2 つの条約で対応しようということを決めました。

気候変動枠組条約が 1 つ目、生物多様性条約が 2 つ目
です。そして 3 年前に生物多様性条約第 10 回締約国会議が愛
知、名古屋で開催されました。

その折の標語というのは、「いのちの共生を、未来へ」でした。欧米の概念には薄い印象の共生という概念の共有が出来るかどうか危ぶまれたのですが、環境省の力も大きかったばかりではなく多くの NGO/NPO の働きかけもあり成功を見たのです。

また、その成功の裏側には、里山イニシアチブ、すなわち人が自然に適度に関わることによってこそ、生物多様性が維持できるという、戦略的なイニシアチブの提起が、開発か保護かの二者択一に悩む途上国に第三の道を示す結果となり、成功に繋がったと言えましょう。その結果 2050 年目標が締約されました。いわゆる 20 の個別目標を掲げた愛知目標です。この目標のビジョンは 2050 年に自然と共生する世界をつくるというものです。裏話を言えば、こういうコンセプトやテーマが愛知で承認されたということは、ホスト国日本への配慮であり、これが本当に長続きするのかという疑念がなかったわけではありません。

しかし去年の秋に、インドのハイデラバードで開催された COP11。この COP 11 の標語に驚かされたのです。

「Nature Protects if She is Protected」、すなわち「自然を守れば自然が守ってくれる」という標語でした。私はもう大感動です。日本で開催したからこそ、とりあえず、自然と共生する世界を目標とする事に決したと考えていたのが、インド政府により見事に継承発展したコンセプトが提示された。この展開に驚くと同時に未来に救いを感じ、地球は救われるかもしれないと実感したのです。

自然との共生を考える上で、我々が問われているのは、自然の応力に対する対応の思想です。最近レジリエンスという言葉がはやっていますが、その意味でも「真のレジリエンス」とは何かを問い直さねばなりません。これは「いなす」という言葉を英訳したと考えてください。レジリエンスすなわち、再生能力、弾性回復力、復元力という意味が本質です。

東北においては、あの巨大津波の原因のプレートの亀裂の戻りがもう一度同じような津波をもたらす危険性があります。そして、今不幸なことに震源が南に下がりつつあり茨城沖に関心が集まっています。

一方、東南海の大震災の確率が日々高まっているといわれています。そのような中、とりわけ水系を中心にしたリスクを最小化するランドマネジメントへの英知が問われています。ここまで長々と話してきた私の結論もそこにあります。

京都大学の藤井教授が、『国土強靱化計画』という本を出されて大変なベストセラーになり、これに政治家が着目することになりました。その主張を乱暴に言えば、構造物をもって防災を行う、公共投資を行うことによって国土を強靱化させるというのが骨子といえましょう。

しかし、それで本当に災害が防げるのか、そのことを我々はしっかり考えなければいけません。例えばプラナリアという原生動物は、山中教授の iPS 細胞と同じように、再生

能力を持つ細胞を体内、特に頭の部位にもっています。この原生動物は自らの危険が迫るとその細胞を自分の体に分散することができます。10 等分されたら、同じプラナリアが 10 個できるという構造をもって、今日まで生き残ってきているのです。



図 22 Resilience を支える自然

こうした原生動物の生存戦略から我々が学ぶべきは、防災なのか減災なのか。つまり力には力なのか。それとも、柳に風なのか。その賢明な選択肢ではないのでしょうか。

我々日本人は、モザイクの様な国土構造を宿命としているが故に、多様で多岐に渡る自然の応力に必然的にさらされます。そこで、その土地の特質にあった対応能力、その土地に備わった自然の力を多重的に使うと言う知恵を見出してきました。私は、今こそこうした思想と視点で、真にレジリエンスな地域や国土をつくっていくことが重要だと考えています。

その一方で、地球環境の危機が迫っている事は先に申し上げたとおりです。我々の命が寄り集まっているこの生命圏、これが半径 6,400 km の巨大な地球の中でどのくらいの厚みをもっているのか。最大でたかだか 30 km です。

ましてや生物がにぎわっている空間は、10 km です。その 30 km の生命圏が、太陽からの無機的光を元手に、多様な生物群が、エネルギーと物質をこの薄い膜の中で自律的に循環する仕組みを創り上げていればこそ、人類の存在が保証されているという事実にも目を向けていただきたいと思います。

しかもそれは、46 億年の地球の中で 38 億年かけて作られた命のシステム。そしてその命のシステムを一方的に享受しているのは人間です。46 億年の地球の歴史を 1 年の暦に置き換えれば、人間が登場してきたのはクリスマス過ぎ、そして人間が文明をつくったのが、なんと 12 月 31 日の午後 11 時 59 分。いかにも勝ち誇った技術の精髓を生み出した 300 年前の産業革命は、1 年のたった 2 秒前のことです。このたった 2 秒間で、この精緻なシステムを、今壊そうとしている。このことに気をつけなければなりません。

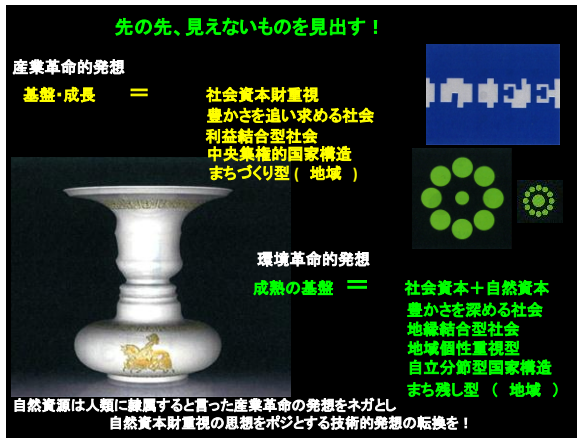


図 23 先、先、見えないものを見出す！

みなさん我々は先、先、見えないものを見出す必要があらうかと思ひます。図 23 は有名なルビンの壺という心理学の図ですが、我々は今までの産業革命の中で、この壺だけしか見てこなかったのではないのでしょうか。実はその影には向き合う男女の顔があることに気がつかなければなりません。この青いところに白い模様が入っています。これを見ると何かの模様だなと思ひますが、これは LIFE という文字です。しかし、産業革命的な発想に浸かっている、これを LIFE とは読めないのです。細川家の家紋、九曜、離れ九曜紋、この右と左、何が一緒であるのか。実は真ん中の丸は同じ大きさです。

このようにちょっと視点を動かせばいい。これまでの産業革命的な成長を基盤にした社会であるべきなのか、それとも環境に限界があることを前提とした基盤は成熟と考えるべきなのか。社会基盤を重視と考えるべきか、社会資本と自然資本はイコールと考えるべきか。豊かさを追い求める社会を実現しようとするのか、豊かさを深める社会を実現しようとするのか。利益に結びついた社会を理想だと考えるのか、地縁で結びついた社会が理想だと考えるのか。中央集権型国家構造をサポートすればいいと考えるのか、自立分節型国家構造であるべきと考えるのか。まちづくり型の方向で地域を考えるのか、まち残し型で考えていくのか。

こういう発想の転換というものが今迫られています。少なくとも今、重要なテーマは何か。それは持続可能な利用と、その持続可能な利用を可能にする自然つまりその地域の風土の源泉の保全です。

それは前述した愛知目標「自然と共生する世界」に共通する思想でしょう。もう少し掘り下げれば、トポフィアとバイオフィアが織り成す国土計画とコア・バッファ・コリドーをネットワークした自然環境保全戦略が必要だと思ひます。突然、難しい言葉を持ち出しましたが、これは後ほどゆつくりと解説をします。

そうした思想を現実化させるためには、エコロジカルユニットとしての流域界、これを抜きにしては考えることは

できないのです。持続的な未来を考えるには、先ほどの中央集権型の国家構造、一極集中型の国家構造そのままに甘んじていては、地方は、埋没して行くばかりであり、生態学的環境容量を重視する国土構造からは乖離するばかりといつても言い過ぎではありません。

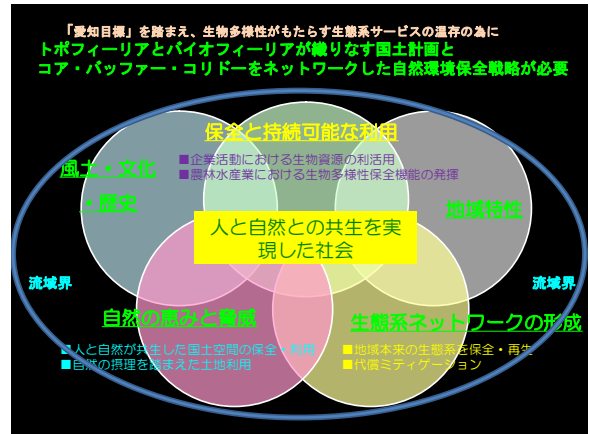


図 24 人と自然との共生を実現した社会

しかし、これからの望ましい方向とはどのような姿が望まれるのでしょうか。図 25 のブドウのクラスターのような形で、地域が自らの個性を重視した地域づくり、あるいは地域残しを考える必要があるものと私は確信しています。

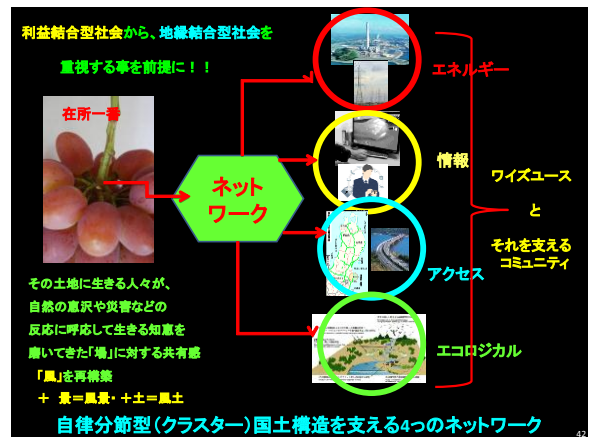


図 25 利益結合型社会から、地縁結合型社会を重視する事を前提に!!

社会資本ばかりではなく、自然資本にも配慮した自立分節型のそれぞれの地域のユニットが、ちょうどブドウが茎で支えられているように、エネルギー、情報、アクセス、エコロジカル等といったネットワークを重視し、それを賢く使い、同時にそれを支えるコミュニティをどう実現するか。これが焦眉の急の課題だと思ひています。

これからの地方都市は、利益結合型社会の国際競争力を目指す都市と違って、地域の風土の中で培われた、その土地を縁にした地縁結合型社会を大切にします。それによって

豊かさを追い求めるだけの中央と違い、地方にいれば、深まっていく豊かさを実感できる。このような方向を希求する地方都市を実現することが大事なのではないでしょうか。なおかつ、その道を希求すれば、自ずと国際的な競争力も生まれる。こうした方向を信じるべきだと私は思います。

ではそのために何が必要か。その一つのメルクマールが、やがて 5～6 年経たないうちに、CBI (City Bio diversity Index)、すなわち都市の生物多様性指標です。如何に自然と共生した都市であるのかを、国際協約されたインデックスから求められた値を、協約した都市それぞれが公開することを義務付けられる可能性が高い状況です。そういう中で、胸を張って熊本はこんなに都市の生物多様性指標が高いんだという都市にしていきたいと思います。



図 26 愛知県における「愛知目標」達成に向けた取組 あいちミティゲーション

そのために、水系を中心にした、エコロジカルネットワークの計画を明確にしていきたいと思います。例えば、愛知県で私が委員長となって、県内の生物多様性ポテンシャルマップというものを作りました。それでも、価値ある自然の拠点を全て愛知県で保護することは不可能です。なぜかという愛知県は我国有数の工場の集積地です。

そこで、ものづくりとエコロジカルユニットが共存できる方法はないのかという課題に腐心をしたわけです。面としての保護保全は不可能でも、ネットワークの構造は保全再生を図ることが重要だという結論に至りました。そのためには、工場立地法の改正を好機として捉え、工場の中で 20%の附置義務のある緑地を「量」ではなくて、エコロジカルネットワークをサポートする「質」に変えていく。そうすれば、立地法の中の申請があった面積のハードルを 10%、5%にまで下げてもいい。そうすればこのエコロジカルネットワークは完成するのではないか。この考え方を「愛知・ミティゲーション方式」と名づけました。こうした具体的の方策において、愛知では全県にわたりエコロジカルネットワークを完成させるという方向に、議会の承認も得て取り組んでいます。

水系は何がポイントかと言えば、陸域の生態系と水域の生態系が重なり合う地域が重要という点です。これをエコトーンといい、エコロジカルネットワークを形成していく上で極めて重要な戦略的な拠点です。

例えば水田は、反収や収穫量がどのくらいという経済的な指標だけで評価していいのでしょうか。決してそうではありません。東北の例ですが、田んぼの植物種は 2,075 種類を数えるという報告があります。すなわち、農林水産空間というのはイコール農林水産業空間ではなく、別なソーシャルコストベネフィット、社会的共通資本財としての効果と価値を都市にもたらしているという認識を、都市が都市の周辺の田園地域に対して、理解をしているのが重要です。例えば水田は巨大な水量調整池、遊水池であるという理解もあるかもしれません。このように都市を田園が支えているという事実認識をしっかりと踏まえた施策を考えていく必要があります。



図 27 田園の植物種 2,075 種

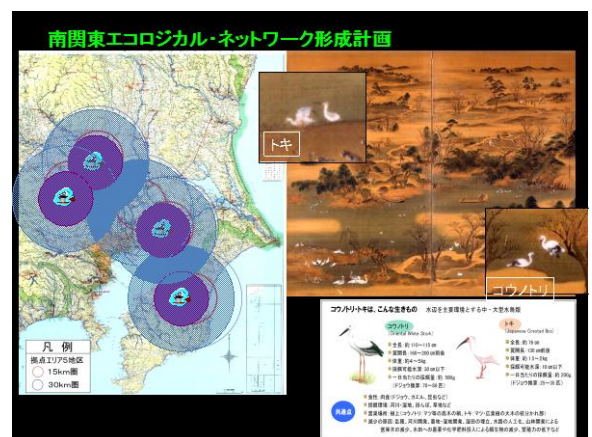


図 28 南関東エコロジカルネットワーク形成計画

図 28 は関東地方整備局が 27 の自治体が広域的に参画し、農水省の構造改善局と国土交通省の河川局が手を組んでもらって、もう一回、農地を遊水地化し、トキやコウノトリを呼び戻すことが可能であり、減災の性能を高める事を念

頭にした広域圏ネットワーク「関東エコロジカルネットワーク計画」の事例です。都市の脆弱性を補う機能が、周囲の田園にあるという事実を認めた構図をどのようにつくっていくのかが、今後極めて重要になると考え、こうした構想をリードさせて頂いています。

緑は、自然と人、人と人、人と社会をつなぎ、都市と農村と、過去と未来を繋ぐ「つなぎ手」であり、まさにそういう面ではグリーンインフラです。今後熊本でも風致地区のような緑をさらに一歩進めて、緑地保全地域なり、この熊本の環境の質が視覚的にも機能的にも、継続的に担保されるような仕組みを作っていただきたいと思います。

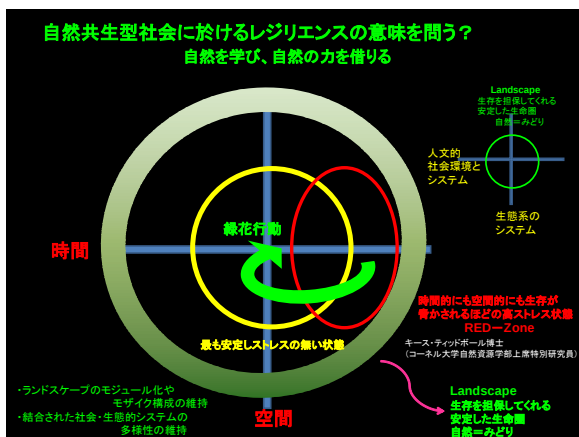


図 29 自然共生型社会に於けるレジリエンスの意味を問う？

東日本大震災が起きた 2011 年の 10 月に国際環境議員連盟を含めた、国際環境会議 (GEA) が東京で開かれました。そこで私はスピーカーの一人としてスピーチをし、「いなし」の話をしました。

参加者の人たちから「いなし」はどうやって英語に直すのか分からない。意味を聞いていると「レジリエンス」という言葉が一番好都合なのではないかという反応がありました。

アメリカのコネル大学のキース・ティッドボールという方が、極めて興味深い考え方だと評価をしてくれました。このキース・ティッドボールという人はどういう人かというと、彼は大学に行くお金がなかったため、アメリカ陸軍の兵隊として 10 年間、戦場を歩いて、そして兵隊として一兵卒として戦ってきました。そのとき彼が気がついたことは、どんなに残虐なことをする兵隊であっても、自分の足元にあるスミレの花は踏まない。もちろん休息時間にですよ。そして、過酷な運命にさらされ戦災にあった人々が、空き缶の中に自分が気に入った植物を植える。自分のお腹がすいていてもそういう行為を行うということを発見しました。これはいったい何なのだ。それが自分の大きな疑問だという原点から「レッドゾーンとグリーンング」という論文を世に問うた学者です。

ハーバード大学の生物多様性の提唱者であるウィルソン

さんは、「人間にはバイオフィーリアという自然に共感し、自然に感応するという独特の機能が備わっている。自然を大切にすることによって、自らの生態系ピラミッドが安全だということを確認するという本能が備わっている。だから人間は、自然と親和性のある動物なのだ。」こう言っています。まさにこれだとキース博士は気がついた故に例のカトリーナハリケーンにおいても彼の仮説の論証が進んだというわけです。

その視点と同様に私が重視しているのは、土地と人々との抜きがたい親和性です。例えば古里に帰ってくると、山の形、一本の木、よそ者では気付かないその土地ならではのアイコン的ランドマークを見ることによって、心の安寧が得られることです。私はこれを場所愛だと言っています。すなわちトポスに対する感情応答トポフィーリアです。人間は時間と空間の座標の中に生き、その間バイオフィーリアとトポフィーリア。身近な自然に常に感情移入が可能であり、見慣れた心のランドマークに接することが出来る。いわば自分を中心にしたきれいな円が描かれた場にこよなく安心、安定を感じるものではないでしょうか。

ところが、バイオフィーリアとトポフィーリアが安定した円環を保証する、もう一つ外側の円を生命圏或いは生存圏ギリギリに人々が位置することになると、そのような安定感は失われ日々不安な状況にさらされます。具体的には、ぎりぎりに追い立てられる災害なり、戦争なり、あるいは個人的なライフサイクルの中で起きる予測できない破たん等がそうした状況でしょう。そうすると、人々の心の中に、追い詰められた自分を、再び真ん中の正なる円に戻したいという行動欲求が起きます。そのとき、正なる円に立ち戻る行動の最も相応しいツールが緑や花であると私は確信しています。



図 30 花と緑で美しい景観を創造し、地域を誇れる繋がり、共の再構築を！

例えば、図 30 を見てください。この方は日本のオープンガーデン運動の東北のリーダーだった方ですが、自宅も家族も大きな被災を受けた彼女が、津波被害の後、空き缶の

中に花を植え、そして、小さなビニールハウスを立て、その中で寒さから苗を守り、そして、ご自宅があったところから周辺に花を植え始めました。その結果、陸前高田の被災地の皆さんが、何百人も一緒になって、この丘を希望の丘と称し、花いっぱいにしようという運動を始めました。また桜ラインという、津波が来たラインを何年かかっても、桜でつくるという動きが出てきています。これはまさに私が言ったバイオフィーリア、トポフィーリア、場所愛と自然に対する共感。花や緑をツールとして、人々の心の安寧を再創造させることが出来るという大変な証拠だと思います。

我々の身にはいつ何時、さまざまな環境ストレスが襲ってくるか想像もつきません。そうしたとき、我々はどのようにそれに対処するのか。いわば克災。それへの設えをもう一回考える必要があるのではないのでしょうか。

豊かさを深める都市を創りだす上に、豊かな緑と豊かな水があることは、重要な地域資産であり、そうした方向への計画論の出発点になると私は確信しています。

産業革命の頸木から脱し、環境革命の時代に相応しい新しいライフスタイルをどのように発見するのか。都市や地域にとって真の「レジリエンス」とはいったい何なのか。その総和としての本当に豊かな都市とは何なのか。そのようなことを今私が話した中からお考えいただければ幸いです。

どうもご清聴ありがとうございました。

第5回講演会

日時：平成25年8月22日（木）15：00～17：00 会場：熊本市役所14階大ホール

『地域経済の再生と構造変化』

慶應義塾常任理事・慶應義塾大学名誉教授 清水 雅彦 氏

＜講師プロフィール＞

1968年慶應義塾大学経済学部卒業。1973年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。1988年慶應義塾大学経済学部教授。1999年慶應義塾大学経済学部長。2001年慶應義塾常任理事。2009年慶應義塾大学名誉教授。

専門は計量経済学、産業構造分析論、産業技術論。特に産業連関分析に関しては、2004年環太平洋産業連関分析学会会長。また、政府が作成する産業連関表（基本表）については、2001年以来、統計審議会委員、産業連関技術委員会委員長を務める。

最近の共著書に『経済統計-産業活動と物価変動の統計的把握』（培風館）などがあります。

ただいまご紹介にあずかりました清水です。所長のお話の中でもご案内いただきましたが、今日伺いするにあたって、色々なご要望がございました。一つは、産業連関表を作成しようと思うが、大変な作業なので、これを後ろから押してもらいたいということ。つまり、産業連関表を作ることがいかに行政にとって、とりわけ政令指定都市において重要かということを強調してほしいということでした。

そこで今日は、多少抽象的ではありますが、「地域経済の再生と構造変化」ということで、今現在、わが国の経済、一国全体もそうですが、格差構造が広がっており、あるいは平均的にみると成長率が鈍化している状況にあります。その中で政権交代に応じて、景気の浮揚策、そして格差の是正、社会制度の改変等々が同時進行的に始まっています。そういった意味で言えば、地域経済がこれから、どう再生していくべきなのか。地域経済の再生とは、政策的に見た場合に、再生の手立てはどこにあるのか。政策立案に当たって、我々は過去の経験に倣って検討を進めようとした場合に、どうしても統計的なデータに依拠せざるを得ません。ただし、どのようなデータでも使えるわけではなくて、その地域経済に内在する様々な経済的要因、これについての確に把握されたデータの時系列が必要になります。

例えば熊本市経済を一つの地域経済と考えてみます。熊本市経済を知る上で、どういう指標について、どのようにデータとして記録して、その時系列をみながら、その変化が結果として、熊本市の市民所得にどう影響を与えているのかという点。そのときにトータルでみた市民所得は増大しているが、市民所得についていえば格差が広がって、所得分布が、ある一定の分散以上に広がりをもってしまうような状況になっているのかどうかという点など、色々な観点から市の経済の在り様について検討することが、少なくとも地方自治体の行政レベルでは求められている。そのような状態を明らかにした上で政策立案をするわけですが、地方自治体が地域経済社会のあり方について、決めるわけにはいきません。もちろん現在のようなわが国の自由競争・資本主義社会では、むしろ民間部門の自発的な活動によって経済の回復を期待するところが大きいですが、それでも

なお、行政の役割は非常に大きいのです。市民レベルないしは民間の経済活動が、予定調和的に経済の回復を実現するというのは過去に経験がありません。何らかの意味で、地方政府、それを代表する地方自治体が政策的に誘導しなければならないような事態があります。そういった政策的に誘導する場合、どの方向に誘導するのか。あるいは政策としては、どのようなところに視点を置くのか。そういったことを知るためには、様々な要因によって経済活動を営んでいる地域経済を、ある意味ではシステムチックに統計として整理しておくことが重要であろうと思います。その一つとして産業連関表というデータベースは、一体、地域経済の何を知ることができるのでしょうか。

産業連関表は何をどのようにして、観測されたものであって、そこから我々はどういう政策的なインプリケーションを得ることができるのか、そういうことをお話ししながら、現時点で日本経済の全ての地域が直面している、再生あるいは成長の戦略、そのためには、経済的な仕組みの中で、構造というものはあるのかないのか。その構造とは、どのようなものを指しているのか。それ以前に、そういった構造を内在している、地域経済とは一体何なのか。地域経済を対象として、産業連関表を作るといえるときに、一体、地域経済はどのような条件を備えていなければならないのか。こういったお話しをするのが、今日、私の役割とおっております。

過去40年ほど、様々な地方の地域経済を対象とした産業連関表の作成に従事してきました。最初は、大阪市の産業連関表でした。色々な政令指定都市の中でも統計部局が非常に弱い地方自治体の代表例が大阪市でした。その一方で大阪市を取り囲んでいる大阪府の統計部局は、統計の整備が進展しています。そのなかの内数ならば簡単に作れるだろうと思って引き受けたのですが、これは大変、難しい作業でした。何が難しいのかは、これから話す産業連関表の推計方法をご理解いただければ、お分かりになるかもしれません。

大阪市の産業連関表を作成することは、私にとって、大変重要な取り組みだったと思っています。その理由という

のは、東京都の産業連関表を作成した際に、これが更地に家を建てるが如く一から推計をした経験だったことにあります。このときになぜ東京都の産業連関表が必要だったか。産業分類を考えると、例えば製造業についての工業統計というデータベースは、日本標準産業分類に従って、各製造業に属する産業の生産額から始まって様々なデータを記録したものです。その工業統計表の、東京都版を見ていると鉄鋼業というものがあります。直感的に鉄鋼業といえば、福岡の旧八幡製鉄、高炉があって、そこから銑鉄が出てくるというイメージを思い浮かべると思います。東京都にも工業統計表上、鉄鋼業が存在して、それなりに産出量があります。しかし長年、東京に住みながら、高炉から出てくる銑鉄を見たことがありません。これはおかしいと思ったことが発端で、ある地域経済においては、産業は存在するけれども、一般的に言われている、産業の生産活動は行われていないのです。制度的に鉄鋼業の本社部門だけがあり、本社では銑鉄を作っているわけではないのです。しかし、厳然として、本社という事業所が属する産業は、そこで作り出されているものによって格付けされます。そうすると、東京都の産業というのは、実態として製造業ではなくて実はサービス業に近いような、本社機能だけが存在する場合があるのです。そういう特殊な経済システムを持った東京都の産業連関表を作ったということは、色々なことを私どもに教訓的に教育効果をもたらしてくれました。

産業連関表によって描こうとする経済システムを一つの地域経済に当てはめるとき、ある一定の条件を備えていなければならないのです。そのような観点から、実は法定人口 50 万人を超えるという意味での、政令指定都市の基準が決まっているという部分もあります。簡単に法定人口といいましたが、この人口というのは、地域経済のあり方に非常に重要な役割を果たします。「地域経済の再生と構造変化」というタイトルを付していますが、地域経済を分析する際に必要な視点、それらを分析の遡上に乗せるために必要となる産業連関表を経験的に適用するには、何を事前に検討しておかなければならないかを含めてお話しさせていただきます。

なお、副題に「産業連関分析理論とその経験的適用」とありますが、経験的適用とは、この産業連関分析理論、本来のインプット・アウトプット・アナリシス・セオリーを開発した学者が、しきりに使ったエンピリカル・アプリケーションの日本語訳であります。

さて、今の話のくだりで、まず我々は地域経済とは一体何か、どういう条件を備えていなければならないかという点について、あらためてここで考えておきたいと思います。非常に基礎的な概念ですが、実はこのことが非常に重要なのです。まず地域経済について申し上げたいことは、国民経済というものについてさえも、我々はあまり共通の認識を持っていません。経済（エコノミー）というものを極めて抽象的に理解しています。そこに「日本」という名前を

つけて、「日本経済」と呼んだ途端に非常に具体的なイメージを抱くわけです。例えば地域経済の中でも熊本経済と呼んだときには、それがどの範囲にあって、どのような状態になっているかということは、あらかじめ直感的に理解できます。

地域経済を考えるときに、政治ないしは行政的な単位でデータは作られますが、その行政的な単位、政治的な単位と経済的な活動の単位とが、一体化したものが、これから取り上げる地域経済です。それは必然的に一体化しているわけではなく、たまたま統計の整備が行政単位で行われます。日本の統計で公的統計は、ことごとく中央政府ないしは地方政府が作成する政府統計です。そのときには、政府（ローカルにせよフェデラルにせよ）が関与する限りにおいては、政府のガバナンスが行き届く範囲内、統治機構の範囲内でデータは収集・作成されます。そういう意味で、実は地域経済は、行政単位とあるいは政治単位と経済単位がちょうど重なったところで一つの地域経済が定義されるとご理解いただきたいのです。そのときに定義されるだけでなく、それらが合致した経済（エコノミー）は特定の地理的空間を占拠しています。地理的な空間を規定しなければ、地域と地域との境界線が定まりません。境界線が定まらないときは国と国との間の国境がないのと同じで、国境があることで輸出とか輸入というトランスポーターションの定義を果たしています。この境界線の内と外が重要になってくるという意味では、境界線を定めるものは地理的空間です。

このように考えますと、国民経済として日本経済を例に挙げ、世界全体の経済を世界経済ないしはグローバル・エコノミーと考えるならば、日本経済といえども、ひとつの地域経済なのです。このときに日本経済を一つの括りで見るということは、それを政治的な単位としたときに、日本という政治制度が、その統治範囲内に及ぼしている制度・政策が共通な場合、これを地域経済の中でも国民経済と呼んでいます。さらに国民経済を細分化していくと、行政単位でみれば県もあれば市もあります。ほどほどに人口を持つという意味では、政令指定都市までが分割のひとつの基準だと考えると、実はひとつの国民経済という地域経済の中にも、ほぼ無数といえるほどの地域経済が内在しています。これは地理的空間で言えばモザイク状に存在するということです。そのうちのひとつが、例えば熊本市経済であるかもしれないし、千葉市経済であるかもしれません。それを我々は、地域経済として考えることにします。

最近、経済のグローバル化といわれていますが、グローバル化とは、どういう意味なのでしょう。つまり、国境によって区切られていることによって生じている様々なディファレンス（違い）を、極力なくするような方向がグローバル化なんだとすると、グローバル・エコノミーとは何なのかということについても思い至るかもしれません。例えば、国内でみてもそういうことが起こり

つつあります。道州制の導入は、すこし行政単位としてのスケールを大きくしない限り、行政の効率性が高まらないという議論から出てくるのかもしれませんが。そういうことにも関連する概念だということです。

世界経済からみて国民経済は、政治的単位であると同時に経済的単位です。ここでしばしば私は「単位」という言葉を使います。経済空間に対して一つの単位といわれるものは、ここである地域経済の場合、政治的な単位であり経済的な単位ですが、まずもって政治的規範あるいは経済の制度・政策が同質（ホモジニアス）であることが、まず前提条件で、そのような統治機構を備えているものを一つの地域経済と、これからは考えていきます。さきほどの八街は、あまりに小さすぎて、スケールのにも、制度的にも、これらの条件を満たしていません。そういったことの例として取り上げました。それは、ある行政単位を細分化して小さなものまで降りていけるかどうか、それでもなお、ひとつのシステムとしての地域経済といえるのかどうかについて、つまり「いえない」ということを私は八街の例を取り上げてお話ししたのです。

さて、そのような意味での地域経済を念頭において、さらに今度は、地域経済はどういう要件を備えていなければならないのかということを、考えてみます。まず地域経済では、そこにおいて営まれる経済活動を通して何よりもまず雇用、従って雇用の対価としての所得を生み出す機能が備わっていなければなりません。そうでなければ、50万人を超える人口が、ある地域経済に居住しておきながら、所得も得られないのであれば、所得が得られるような場所に移動するかもしれません。移動できないことによって所得機会が得られないということは、経済社会にとって大変大きな問題です。例えば格差が発生したときに、移動に制約があるから格差が発生するという議論がしばしば行われました。そのときに「なぜあなた方は移動しないのか。」ということ、ある経済学的な考え方を持った人々が強硬に主張した時代がありました。もしもこのような考え方を踏襲すると、人口規模が小さくてへんぴなところに住んでいる人達や、様々な意味で生活の水準が低い地域に住んでいる人達は、そこに好き好んで住んでいないかぎりには移動するべきだという議論になってしまいます。そうすると、例えば里山の景観が失われていくかもしれない。過疎が一層、進展していくかもしれません。そういったことに対しても、我々は考えていく必要があるかと思います。

それにもかかわらず分析対象として、あるいは行政が政策立案する対象としての地域経済は、少なくともその内部において一定水準の所得を生み出す機能を持ち合わせていなければなりません。所得が生み出されるということは、雇用が発生するということです。この機能を果たすのが、産業の役割なのです。社会の仕組み、経済の仕組みをある程度概念的に整理していくならば、産業の役割とは雇用を生み出し、給与という名の所得を労働をもってサービスを

提供したヒトに対して支払っていくという仕組みが備わっていることが、地域経済の一つのシステムだということです。

さて、地域経済を過去に振り返って考えてみます。経済社会がここである近代化する以前、近代化以前において産業の中心にあったものは第一次産業でした。第一次産業は少なくとも近代化以前においては、経済社会を構成する人々の生存を保障することが第一次産業の大きな役割でした。特に生存のために必要な食料品、農業が生み出す農産物、漁業等々、第一次産業が中心でした。それから近代化が進展すると、資本に体化された様々な発明・発見に基づいて生産の技術が開発されていきました。生産の技術は、主に今日である製造業の物品・財貨等々に応用されて、それらが技術の発展と共に生産され、消費者に受容されていくメカニズムが働きます。これが第二次産業、製造業の発展ですが、ものづくりが発展し、第一次産業によってその原材料が供給されたとして、最終的に、人々は生存のためには、製造業で作られた財貨サービスを購入しながら、第一次産業の生み出す農産物はじめ、様々な天然資源から採取されたものを活用します。しかし、一定の人口規模になると、それらについて生産されたものが消費者の手に渡るまでの間、トランスポーターションが非常に複雑になってきます。そうでない限りは、輸送ないしは分配のメカニズムが単純な世界というのは、作られた場所の周辺で最終的な消費が行われるような、小さな単位の需給市場しかできなかったわけです。これを大きく変更したものは、トランスポーターションその他のサービス業の発達です。大きく成長したということです。それが第三次産業の出発点であり、今日でもその機能は失われていません。

第一次から第二次、そして第三次という、コリン・クラーク流の経済発展の図式がありますが、これには色々な議論があります。第三次産業までいくと、経済は一体どの方向に行くのだろうか。ますます第三次産業は肥大化していくのだろうか。人々はエンゲルの法則に従って胃袋が一定ですから、所得水準が増大すれば、胃袋を満たすような物品の購入ないしは農産物の購入は所得の中に占める割合を相対的に低めていくでしょう。余った所得を何に使うかというと、目に見えないサービスの提供を受けることによって人々は生活の質を向上させるかもしれません。そういった意味ではますます第三次産業は、一次・二次産業に取って代わるのではなく、相対的に大きな比率をもって成長発展していくでしょう。これは後ほど、熊本市経済を考える際の重要なキーワードになります。

さらに今度は、分析概念としての地域経済としての要件を考えていきたいと思います。これは現実に我々が、例えばある地域経済、熊本市の街中を歩いたときに目にできるものではありません。この熊本市という地域経済を分析するときに、必要な仕組み、あるいは枠組みはどのようなものでなければならないかということをお話ししていきたい

と思います。先ほど私は雇用ないしは所得を創出する機能が備わっていなければならないと言いました。それを別の表現でいえば、物を生産する生産機能、これは同時に財貨・サービスを供給する機能です。これがまずなければなりません。もう一つは、物が作られただけではだめなのです。それを買って、満足が得られるような主体が背後にあって、その人達の活動であるところの消費あるいは需要の機能が備わっていなければならないのです。そうすると今度は、供給があって需要があるわけですから、供給と需要を結びつける機能としての市場が成立していなければならない。ここでは「しじょう」と読んでいます、「いちば」ではありません。市場というものは目には見えません。しかしながら、一方で物が生産され供給されて、それが売れない限り生産者は生産をやめるかもしれません。しかし、継続的に生産が行われるということは、需要が存在するのです。そのときにどのような値段で取引がされているのか。暗黙のうちにいつも値段なしに取引は行われていません。そういった意味では市場が成立しているのです。このときの市場は目に見えない、いわばバーチャルな意味でのシステムです。

教科書には、そういった形では記述されていません。今から40年位前の本当によくできた初歩的な経済学の教科書は、「市場は月曜日の朝、開かれて、金曜日の夜、閉じる。」という話から始まります。そこにはせり人が登場して、月曜日の朝、物を売りたいという人が、その前一週間の収獲物あるいは生産物を持って、市場という名のマーケットに出てきます。出てこないまでも、「自分はこれだけ売りたいですよ。」という情報を顕示的に示します。一方で何かを買いたい人、つまり需要者についても同じように、この値段だったらこれだけのものを買いたいということを情報として開示します。その二つの情報を織り交ぜて、間を取って、決済をしていくのが仲買人（仲介者）です。仲介者の存在なしに市場は動きません。それがほとんど人を介さずに価格が決まり、取引数量が決まるのかといえ、そうではありません。そういった意味では、我々が「いちば」と呼んでいる、経済社会の実際に存在しているものと、あまり変わらないのです。しかし大量情報を取り扱っているという意味では、情報の交換を行った結果、取引が行われるという意味では、我々が身近にしている「いちば」とは、少し性格が違います。

もう一度繰り返しますが、生産および供給機能と同時に物を消費し、受容する機能が備わっていなければならないということです。この生産（供給）機能を担っているものが産業です。そして消費（需要）機能を担っているものが人口と世帯です。これは別々に存在しているのではなく、人口と世帯は消費を専らにしているわけですが、その消費を実行するためには、ある程度の所得がなければなりません。その所得は生産（供給）機能を担っている産業で働くことによって得ています。そういった意味では、今度は労働についても需要と供給が逆転した形で市場が成立してい

ます。

生活の実感の中から出てくる需要や供給ではなく、経済分析の対象として考えるときには、そのような仕組みをあらかじめ想定して、それに見合うだけのデータを観測する必要があります。それによって、市場はどう動いたのか、そして供給としての産業はどういう変化を遂げてきたのか、消費水準はどのようにして変動してきたのか、ということが分かります。さらに、こういった市場の形成と併せて、第二次・第三次産業の発展を考えたときに、特に近代以降の第二次産業・第三次産業の発展は、実は生産技術ということ了我々は直視せざるをえません。ここでは適正な技術と呼んでいます、今、世界中はもちろん、日本でもしきりに技術開発が取りざたされています。新しい技術をもってしか経済の成長はありえないというところまで、議論が高揚しています。近代に入って以降、二次産業の発展、三次産業の発展に大きく寄与したのは、近代的な生産技術の開発でした。これを経済の仕組みとの関係で捉えるときには、資本と労働という生産要素に関する二つの要素の比率が高まることによって労働の生産性が急速に高まり、労働生産性が急速に高まると賃金が上昇して所得が増大してきます。そういう仕組みの中で生産技術の発展は、人々の所得水準の向上に繋がっていくと同時に、二次産業の発展を促したということです。

さて、その一方で、ある二次産業の生産技術が開発されたとして、生産技術が進展して行く過程で大きな現象が起きました。それは分業です。分業が進展することによって、産業の細分化が行われていきました。かつて、戦後、中国が国営企業を自動車産業に転換するときに、相談に乗ったことがありました。中国の国営企業は、ある程度の人々を抱え、そして生産工程は非常に長いものを持っています。例えば、今日では考えられませんが、1975年ごろの中国の試作品であった自動車を生産するのに鉄鉱からはじめていました。一つの国営企業が、鉄鋼生産から始まってそれを加工して自動車用の薄板鋼板を作り、あわせてタイヤまで生産しようとしていました。つまり、工程が一企業の中に集約されているわけです。これは分業の利益が出ない典型例です。中国以外ではアメリカが典型的ですが、自動車産業が発展して様々な部品産業が登場してきました。これは自動車という完成品を作るのに必要な部品を、それぞれ特化して、まさに分業の利益を追求する形で新しい産業が登場してきたのです。これは自動車産業だけではありません。他の場合でも諸原材料から始まって加工度を高めていく段階で、それぞれの加工段階で、ある産業などが興り、細分化が起こります。これが経済発展過程における、産業の多様化です。様々な産業がこれから登場するという中で、これ以降の話を進めます。

同じことを繰り返しますが、特に製造業においては生産技術の変化によって、生産工程の分化そして分業が進展してきました。さて、そのような生産性の向上に伴って第二

次産業を中心に、あるいは第三次産業が進展する中で、生産性が向上していますから、労働市場が競争的であるならば、生産性の向上した分だけ賃金が上昇しなければなりません。賃金が上昇すると、所得が増大しますから、人々はそれに見合って「あれも買いたい、これも買いたい」となります。効用（満足度）を最大化するときに同一品目について、例えばお米について、所得が二倍になったから倍食べる人はいません。そうではなく、生活を豊かにするような新しい品目を消費する対象として選んでいきます。それが消費の多様化です。とりわけ、現代の経済社会は消費者主権を重視しなければならないので、所得の増大に伴う消費の多様化に併せて社会に、様々な産業が登場してきたのは、少なくともここ20年の世界経済の兆候です。多種多様な消費財が世の中に氾濫しています。例えば三種の神器と呼ばれた家電製品から始まって、今日に至っては買うものがないにもかかわらず、どんどん小売業が新しい商品を提供する。小売業のせいではなくて、消費者が望むから小売業は色々な品目をマーチャンダイジングしているのです。そういった進展も、分析するときには重要な視点として取り込んでおく必要があると思います。

さて、これまであまり構造という言葉を使ってきませんでした。そして冒頭に、皆さんは構造という言葉を実際の使いながら、本当に構造とは何かを考えたことがないのではないかと申し上げました。そこで改めて、産業構造の「構造」という概念が、経済分析に登場したときにさかのぼって、これから考えてみます。構造を定義するとき、「構造」というものは、幾つかの要素の結合体だ。」といっているわけです。要素と要素の結びつきの強度を持って構造が定義される場合とされない場合がある。結びつきが弱いときは、英語で言えば「リジディティー」といいますけれども、堅牢性がありません。例えば自動車のボディを考えてみてください。これは一つの構造です。工学的な世界における構造体です。自動車は走るたびにボディが変形しては困ります。非常に堅牢にボディを構成している構成要素が結びつきをもっています。そういうものを構造と、工学の世界では呼んできました。これは何も工学の世界だけではなく、経済システムにも構造という概念が当てはまるような現象が存在するのではないかとこの点に着目して取り組んだ最初の経済学者が、1973年にノーベル賞を受賞しました、ワシリー・レオンチェフという学者でした。

彼がこの構造という言葉を使ったのは、投入―産出分析理論において、ストラクチャー、特にアメリカ経済を対象にして、アメリカの経済構造をしきりに持ち出したのが、出発点であったように思います。分析理論の中では、もう少し厳密な定義を与えて展開していきます。さて、経済の仕組みの中にも「構造」が存在します。あたかも、それは自動車という構造体と同じような仕組みがあるはずです。自動車を考えてみてください。自動車が工場から出荷されている段階では、自らは走行できません。なぜなら、ガソ

リンが入っていないからです。ガソリンが注入される前の自動車は、これは構造体です。いったんこれにガソリンを注入して、エンジンをかけて走行し出すと、安定した走行ができるのがあたりまえだと、皆さん思っています。それは構造体としてのボディが、構造として条件を備えているからです。スピードが出るか出ないかは、エンジンの稼働の状態です。これと同じように経済の仕組みについても、構造という概念を持ち込んだらどうなるでしょうか。

今、自動車に例えましたが、自動車の部品に相当するものが産業だと考えましょう。幾つかの産業が集まって、産業構造なるものを作って、その構造がガソリンというエネルギーを注入したときに、生産物を生み出します。そのときの「生み出され方」は、ある一定の規則に従っているからこそ「構造」なんだということを、レオンチェフはしきりに言ったわけです。そのときに、その構造を取り巻く周辺条件はどうかというと、経済のシステムには、生産ないしは供給機能と消費ないしは需要機能が複雑に存在していないと申し上げました。経済は、ある意味で、構造と同時に需要と供給が常に均衡するようなメカニズムが働いているということを前提にしない限り、分析の俎上に載せられないと、レオンチェフは直感的に考えました。ちょうど1930年代に、それを彼が考えたのですが、遡ること70年位前のレオン・ワルラスが一般均衡論を経済理論として主張したわけですが、その経験的な適用を考えたのがレオンチェフでした。レオンチェフは、一般均衡論はあまりにも抽象的で、かつ数学的に表現されすぎており、経済の全てを取り込んでしまっているがゆえに、現実には我々が観測しようとしている経済の仕組みと、およそかけ離れているので、彼は部分均衡論を採用しようとしてしました。その「部分」として、生産のメカニズムを支配している産業構造のみを、まず取り上げて、それ以外のファクターは、全て外生的な要因とする形で、このワルラス一般均衡理論を経験的に適用しようとしてしました。

地域経済の構造特性の中には、前提として需給が均衡しているということを先ほど申し上げました。総需要というのが経済社会全体であります。その総需要を中間需要と最終需要に区分したのも、レオンチェフが最初でした。この「中間」というのは、後々、大変重要な議論に繋がってきます。彼以前、そして彼以後も、経済学の主流派の中では、この中間需要というものは全部捨象されました。最終的に残る最終的な価値だけでいいのではないかと、最終的な価値を、どのようにして分析の俎上に載せるかということのみに全員が着目してきました。しかし、レオンチェフは、この中間需要ということに重きを置いて、総需要というのは中間需要と最終需要を足したものののだと考え、それが同時に需給均衡しているときには、総供給、総生産と一致しているはずだ。そのようなものとして経済を捉えました。

そして同時に、需要と供給が均衡しているとき、もう一

つ重要な均衡概念があります。特にこれは生産の均衡を問題にしたときの、収支の均衡なのです。物を作るときに原材料費がかかります。これを中間投入といいます。それに粗付加価値が加わったものが、最終的な総生産です。この粗付加価値の中には、次期以降の投資のために取置く減価償却を含んでいますが、多くは所得、賃金に相当するところでは、現代の資本主義社会では、資本を提供している人たちに對する配当を含めて、この粗付加価値というものが定義されています。費用としては、その粗付加価値と原材料費を加えて総生産が成立するところで、この総生産と原材料費（中間投入）＋粗付加価値の合計は必ず均衡するという均衡を経済の仕組みの中に取り込んでいきました。

◆ 需要均衡

総需要＝中間需要＋最終需要＝総供給＝総生産

◆ 収支均衡

原材料費（中間投入）＋粗付加価値＝総生産

さて、中間財の需給に関して、中間財の需要と中間財の投入は、二つの側面から捉えているのです。中間財の投入というのは、中間需要のそのものでもあります。これを生産している産業も存在しています。そこで中間財の需給に関して、その取引はどのように決まるかという形で取り上げたものが、レオンチェフの生産関数でした。

$$a_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j}$$

それが a_{ij} であり、 i 財を j 財の生産のために、一単位当たりどれだけ使いますか。これは技術的に固定的であると考え、それを関数の形で表したのがレオンチェフの生産関数でした。実は中間財の取引を通して、このようなパラメーターが固定的に存在するときには、 ij が 1 から n までの全ての産業を網羅しているとき、全ての産業が中間財の取引を通じて生産技術の観点から結びついてしまうというところに、彼の構造概念の非常に重要なポイントがありました。構造分析をするときに重要なことは、この投入係数です。

この投入係数が正確に測られているかどうかによって経済の仕組み、とりわけ産業構造の正確な把握ができるかが決まってきます。

そこで一挙に技術的な話になりましたが、物を作るときに、例えばペットボトルが一本あったとします。これを作るときに、このメーカーは中間財（原材料）として、プラスチックを仕入れます。成型済みのものを仕入れるのか、あるいはある程度、原材料に近い成型前のものを仕入れるかによって、工程が変わってきます。これらの部材を購入して成型をして、それを飲料メーカーに売却することによ

って、ある程度の売上を得ているわけです。これを作るときに参加した労働者に対して、賃金を支払っている部分が付加価値の部分です。今度は、一本のこのペットボトルの部材はプラスチックが中心でした。ペットボトルが一つ、製品としてあるならば、ペットボトル一本に占めるプラスチックの割合は一定です。一本目と二本目で違っていたら、これは違うペットボトルです。例えば一本のペットボトルに必要なプラスチックの量をグラフで表したときに、10 グラムだとして、近代の生産技術は、その 10 グラムを正確に測りながら、同じペットボトルを作っているはずで、一本目と二本目が違ったら困ります。タイヤもそうです。一本目のタイヤと二本目のタイヤが違って、同じ規格だということで自動車に当てはめたら、車はまともに走りません。そういった意味で、投入されている原材料と一本のペットボトルの比率をとったものが、投入係数であり、これは固定的です。

このことは、新しいペットボトルが出てこない限り、技術に変化はないということを意味します。我々がこれから取り組もうとする産業連関表は、技術変化のない特定の期間について分析が可能です。もしも、それを超えて技術変化が起こるようなところまで分析の視点を広げた場合、今度は技術変化をどう取り込んでいくかが問題となります。我々は、技術変化の中身について投入－産出分析理論でいうような、ある製品とその製品に必要な原材料の比率が変更することによって、技術変化が起きているということを経験的に知っています。そうすると、ペットボトルについての技術変化は何だったのかと振り返ってみると、自動販売機でペットボトルを取り出していますが、手で押さえると縮んでしましますが、上に栓があるから中のものはこぼれません。

ペットボトルを作っているメーカーからみて、あるいはそれを受容する飲料メーカーからみて、できるだけ薄くて原材料の割合が小さいものが望まれます。その代わり技術的には大変です。薄いプラスチックで成型するには、大変な技術が必要です。そういう技術が登場したときに初めて、ペットボトルという商品カテゴリーにおける技術変化が生じたということになります。これは我々が日常的に感じることのできる技術変化です。もっと革新的な技術変化がありますが、それを説明するにはあまりにも時間が足りません。それは皆さんが直感的にお考えください。新しい技術変化は日々起きていますが、それほど、投入係数でみて大きな変化を遂げるものでないかぎりには、産業連関表ないしは投入－産出分析理論では、これを一定だと考えて分析を進めていこうということです。

さて、このような投入係数が得られたとしましょう。先ほどの投入係数のマトリックスが産業別に全部あります。これを単位行列 から引いたものが、レオンチェフ行列です。

ここでは産業ないしは商品の数が n 個のケースを想定していますが、一番右端に B という一つのスカラー量で示し

ている部分は、ベクトルでマトリクスです。このBが生産誘発係数です。生産の誘発係数とはどういうものかという、ある財に対する需要が一単位発生したときに、その財の生産が一単位行われるだけでなく、その財を生産するのに必要な原材料を需要することによって、需要された原材料の生産が起こり、さらに今度は、その部門の原材料のために他の産業に生産が波及していきます。そういったものの累積効果を逆行列でとったものが、このBという係数です。これは、例えば熊本市において、ある最終需要が登場し、それによってどのような産業で、どのような生産活動が行なわれて、生産の波及の結果、それぞれの生産工程で発生した所得の累積額は、最初の一単位の最終需要を上回っているのか下回っているのか、それによって経済の構造特性が明らかになってきます。産業連関分析というのは、その部分が大変魅力的であり、多部門の関係性を重視しながら、単一の商品の単一需要に対する単一の生産、そしてそこで発生した単一の所得を分析するに止まらないということです。

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{1n} \\ a_{21} & a_{22} & a_{2n} \\ a_{n1} & a_{n2} & a_{nn} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1-a_{11} & -a_{12} & -a_{1n} \\ -a_{21} & 1-a_{22} & -a_{2n} \\ -a_{n1} & -a_{n2} & 1-a_{nn} \end{pmatrix}^{-1} = \begin{pmatrix} b_{11} & b_{12} & b_{1n} \\ b_{21} & b_{22} & b_{2n} \\ b_{n1} & b_{n2} & b_{nn} \end{pmatrix} = B$$

そういったものを表として作り上げたものが、図表 1 になります。表の中間需要、最終需要というのは先ほど示した概念です。表側の方には中間投入と粗付加価値というものを並べています。ここでは産業の数は明記していませんが、100 であっても 500 であってもかまいません。全ての産業活動を産業分類に則りながら、500 に分けるか 400 に分けるか 300 に分けるか、そういったものを行と列に配列して、その間で取引が行われています。この間の、特に中間需要と中間投入の間の取引が中間財の取引です。この中間財の取引は、投入係数によって規定されます。技術変化がない限りは、投入係数の数値に従って生産の波及が起こるところが、このレオンチェフが考えた分析理論の要であり、一番魅力的なところなのです。中間財というのは、最終的にはでき上がった製品に全部埋め込まれてしまいます。でき上がった製品の価値で測れば中間財は不要という議論がありますが、中間財の価値ではなくて、製造業およびサービス業の間は中間財の取引を通して結びついています。その結びつきが投入係数（ a_{ij} ）という固定性を持ったもの

であるがゆえに、産業と産業の結びつきの中に構造という概念が当てはまるということがレオンチェフの強く主張したかったことなのです。

図表 1 静学モデル：投入 - 産出表（産業連関表）

産業連関表の構造									
需要部門(買い手)				中間需要		最終需要			国
				1	2	3	計	家計	国
				農	林	水		消	内
				業	造	産		定	生
								資本	産
								形成	額
				業	業	業		支出	・
							A	費	輸
								出	C
								入	A+B+C
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額
								入	・
								入	額

さて、そうだとすると今、産業構造に刺激を与えて、生産の誘発が起こるときの最初の刺激にあたるところの最終需要はどうして決まるのでしょうか。これはオープンになっており、決めることはできません。所得水準の増大は生産活動の結果です。そうすると、派生的なアウトプットとして所得が決まるという意味で、毎年、我々はある程度の最終需要を与えて、その結果起こるであろう生産の波及、そしてそれを係数のレベルに直して最終需要単位あたりの誘発効果が大きいような最終需要品目、あるいは最終需要ベクトルは何かということを政策判断するとき、この産業連関データを使って検証していこうということです。

例えば、熊本市経済でこういう表ができたとします。先ほどのような係数が正確に測られていて、生産波及を計測できるような係数行列ができたとします。それによってモデルを展開しながら、最終需要を与えて生産誘発を調べてみましょう。さて、投資と消費、それ以外の対外的な輸出、この三本が熊本市経済の直面するマクロな大きな数値だとします。家計の所得をベースにして生産を誘発させるのが望ましいのか、投資を促進させることによって生産を誘発させることが望ましいのかは、それぞれの生産誘発の係数の比較をしない限り、判断できません。実は産業連関表は、そこができるのです。かつて日本経済が戦後経済成長を遂げるときに、その最大のエンジンとなったのは輸出でした。輸出を伸ばすことによって、国内の生産が波及して、その生産波及の過程で様々な形の所得を発生させました。それが所得倍增計画に繋がっていったわけです。同時に技術開発が行われ、次々と新しい第二次産業が登場しました。第二次産業が登場することによって技術開発に伴った新商品が出てきて、それがまた輸出を促進しました。そして輸出が促進されれば、国内の生産が誘発されて所得が増大していきます。では、それを熊本市に置き換えればどうなるでしょうか。熊本市は必ずしも輸出だけでなく、熊本市

以外のところに熊本市で作られた物品を販売しています。それは同時に、他地域に対して物品を販売すると、その販売した分だけを地域内での生産を今度は誘発することになります。それがもたらす所得の増大ということも考えられます。

さて、問題はそういったことに止まりません。これから地域経済の再生あるいは成長の戦略ということを考えていきたいのです。今たまたま私は、投資なのか消費なのか輸出なのかという話をしました。最近アベノミクスの問題で色々な議論が沸き起こっています。一方で消費税の増大は、ある程度の経済成長がなければなりません。さて皆さんは経済成長を測るときに何をみて経済成長の有無を判断しますか。子供も知っているGDPです。国内総生産と呼ばれているマクロの統計指標です。GDPは、あくまでもミクロのデータを積み上げて集計したものです。産業別のGDPすらも我々は、なかなか見ることはできません。

一般的に、経済政策が議論されるとき、国民経済レベルであればあるほど、産業連関モデルによらないで、マクロの経済モデルに基づいて、GDPを念頭において議論がなされます。これは戦間期のいわば苦い思い出から世界経済が立ち上がるときに、いち早く経済政策の視点を提示したジョン・メイナード・ケインズの提示したケインズ理論に基づくところが大きく影響しています。ケインズは有効需要政策を提示して、政府が景気の低迷から経済を脱出させるために、仮に大きな借金をしてもいいから、巨額の公共投資を行えば経済は復活軌道に乗ると主張しました。ケインズの主張は間違っただけでなく、正確でもありませんでした。この正確でなかったということが、後々問題になります。少なくとも戦後経済の復興期にはケインズ政策は有効でした。その後もずっと各国でこのケインズ政策が採用されてきました。マクロの投資、公共投資をどれだけ増やせば、経済が再生・復活するのかということについて、世界各国が関心を持ってみてきました。日本でも一度盛んにマクロ経済政策、とりわけケインズ政策について関心を持たれました。後にケインズ政策は無効だと誰かが言い出してから一時期沈滞しましたが、最近また、このケインズ政策が復活しつつあります。そこで産業連関分析モデルに基づく政策効果の測定と、マクロ経済政策、とりわけケインズ政策に基づく政策効果の測定との間に、どれだけの違いがあるかということ、これから簡単にお話をしておきたいと思います。

マクロ経済政策はマクロモデルに準拠していますから、経済は極めてシンプルに統合されたものです。一兆円の公共投資を行えば、1.2倍の所得が発生する。このとき「1.2」というのは、マクロの乗数効果と呼ばれているものです。さて、産業連関分析では、こんな荒っぽいことはしません。一兆円の公共投資が、どのような財貨・サービスに対して、公共事業がどのように構成されるかに着目します。従って公共投資の中身について、それに望まれるような一兆円規

模のベクトルが準備される、あるいは準備することが出来るのが産業連関分析の特徴です。

公共投資一兆円といった場合、多くは社会資本の整備でした。社会資本といっても、河川の改良なのか、道路の建設なのか、港湾の建設なのか、さまざまなカテゴリーがあります。今申し上げただけでも、三つのカテゴリーをもったものが公共投資の総体なのです。そうすると湾岸整備のために一兆円を費やすのか、あるいは道路の建設のために一兆円を投入するのか、あるいは鉄道の延伸のために一兆円を投入するのか、これはマクロの経済政策に基づく政策効果の分析では明らかにできません。ところが、財と産業を細分化していった、それぞれの生産波及が相互に関係付けながら波及をもたらしうような仕組みを取り込んだ産業連関分析では、様々な公共投資のカテゴリー別、およびカテゴリーがもたらすであろう一兆円の経済政策の効果が測定できます。これを多部門乗数と呼んでいます。そして一般的に、これまでケインズ政策に基づくマクロ乗数と、産業連関分析モデルに基づく多部門乗数で、同じ一兆円の公共投資を行なったときに、明らかに産業連関分析モデルに基づく多部門乗数の総額の方が効果は大きかったのです。そのことが後々、色々な問題の批判の対象になりました。

マクロ経済政策に準拠したケインズモデルは、必ずしも正確ではないのでしょうか。最初に申し上げたことです。もちろんこれは政府が行う大きな景気浮揚政策の一つですから、不正確な間違った効果を想定して政策資源を投入するわけにはいきません。これは地方自治体においても同じです。ただ中央政府と違って地方政府は、どの程度の景気浮揚のための政策資源を持ち合わせているのか、あるいは中央政府から降りてくる財源を使ってやる場合もあるかもしれません。いずれにしても、そういった観点に立って我々は、多部門乗数を正確に測ることによって、色々な側面が見えてくると思います。

それから、もう一つ、今の話に関連しますが、同じ一兆円の投資を行う場合でも、中身は様々に変更する、構成比を変えることによって多部門乗数の集計値について測る尺度を我々は設けることができます。これは大変重要なことです。例えば、熊本市が2000億円の公共投資を行うとしましょう。それぞれ地域住民なり、市町村の立場から見れば、こういう公共投資に振り向けて欲しい等々の意見が出てきます。それをどう調整するか。市のレベルとしては、政策判断が非常に重要なのです。そのときに一つだけ共通して言えることは、政策効果、つまり乗数が大きいものを優先的にとるのだということが議論を収束させる一番いい手立てなのです。この手法はいろいろな自治体で使用されました。こういった判断材料を提供するためにも、産業連関分析が可能であるようなデータベースとしての産業連関表の作成が急務であるということです。産業連関表作成を後押しするという以上に、私はどこに言っても申し上げていくことですが、今日も改めてその点を強調させていただき

たいと思っています。

さらにもう一つ、実はこれまで構造変化といいがなら、構造変化というものをどう捉えるかということをお話ししてきませんでした。さらには技術変化についても、ある程度簡略的にお話をしてきました。実は産業構造というのは、単に a_{ij} のマトリックスとして表されるだけでなく、各産業部門の最大生産能力がどのような形で分布しているかが大きく影響してきます。例えば熊本市の産業構造を変更したいが、どういう変化なのか。それぞれの産業部門の技術変化を期待するのか、産業間でもって生産能力の調整を行なっていくのか。もっと生産性の高い産業部門の生産能力を拡大したいならば、投資を行わない限り生産能力は拡大しないのだから、各産業部門の投資を促進させるための政策もありうるかもしれません。例えば、投資減税とは、そういうものです。

経済の再生に大きく寄与できるような産業部門の生産能力を拡大させる、それを促進するための局所的な投資減税、産業別の投資減税率ならば、私は望ましい議論かもしれないと思います。

投資を通して、一般の産業部門の資本ストックを変え得るのも産業連関分析モデルが持っている大きな特徴といえます。これについては、まだまだこれから我々が取り組まなければならない理論上の問題のみならず、データ面でも日本で一番欠けているのは（世界的にそうですが）、資本のデータが極めて不足していることです。驚かれるかもしれませんが、民間の資本について、国富調査といわれるものが社会資本も含めて行われたのは、昭和37年の一回きりです。そのときには実査を行いました。それ以後、日本の国富と呼んでいるものは、昭和37年を起点にして推計で延長してきているのです。この推計のモデルが当てになりません。だから、どう考えても日本の国富統計から見た資本の生産性が国際的にみて低すぎます。日米の比較をやっても、それぞれで得られている資本データを使って、資本の生産性を測定した結果、日本が常に低位に止まっているという時代がありました。こういった点について少しデータ面での補強がなされて、分析理論がもう少し進展していけば、さらなる産業構造の変化をもたらす投資配分、その投資をもたらす政策手段としての投資減税等々が一連の政策セットとして、これからは産業連関分析に基づいて様々な視点で確立されていくのではないかと考えています。

私も長年関わってまいりましたが、果たして資本のデータの整備まで、そして大きな構造変化を説明できるだけのデータベースの構築まで、何とか手が届くかどうか、今のところ確信を持って申し上げることはできませんが、少なくともそれぞれの地方自治体のレベルで産業連関表を整備されるときには、そういった観点も見逃さずに常に声を大にして国富統計を整備している内閣府等々に注文を付けていただきたい。地方自治体でできるデータの整備は限られています。全ては国レベルで調査を行った一次統計を、地

域にそれぞれ名寄せで配分しています。そうすると自らが、実査を行ってデータを得るよりは、中央政府がどのような望ましい一次統計を作るか、そのマイクロ統計を地域別に集計してもらったものを熊本市ならば市で受けて、それに基づいて産業連関表を作成しなければなりません。そのためには、まだまだステップが必要かもしれませんが、実は先般、熊本市はそういう強い意欲をもってこれから取り組もうとしていると聞きました。ただ意欲だけではなくて、具体的に今、進めておられる手順については非常に的確で、これから整備すべきものが何であるかについてもご理解をいただいていると思いますので、一刻も早く熊本市の産業連関表が完成して、完成しただけで安心されないで、それを如何に熊本市の行政の中で政策立案の材料にお使いになるか、これについてはまた別の機会に、皆さんにお話しができればと思っています。一応ここで、本日のお話は終了とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

第6回講演会

日時：平成25年10月11日（金）15：00～17：00

会場：熊本市役所14階大ホール

『市民協働のまちづくり～ワークショップを知ろう～』**熊本県立大学教授 明石 照久 氏****< 講師プロフィール >**

1974年神戸市役所入庁。2002年神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（法学）。

2006年神戸市を退職し、熊本県立大学に着任。2009年熊本県立大学教授。

専門は行政学、地方自治、行政評価、まちづくり。熊本市行財政改革推進委員会委員長、熊本市消費者行政推進委員会委員長等を歴任。県内各地で住民ワークショップのファシリテーターを務めるほか、自治体行政計画の策定などにも携わる。

ただいまご紹介にあずかりました、熊本県立大学の明石です。今日はお忙しい中、たくさんの方々にお越しいただきまして、嬉しく思っております。ご紹介いただきましたように、私は兵庫県の出身で、神戸市役所の職員として32年間勤務しておりました。その間、阪神淡路大震災復興業務などに携わった経験がございます。大震災の復興業務において、ワークショップの手法は大きく役立ちました。本日は、「市民協働のまちづくり～ワークショップを知ろう～」というタイトルで、大震災の復興業務時に活用したワークショップの事例なども含めて、お話をさせていただきたいと思います。

まず、ワークショップとは何かについてですが、もともと英語からきている言葉です。ワークショップの本来の意味は、作業所や作業場、工房という意味の言葉です。ですから、ガラス細工の工房や焼き物を作る工房などを思い出しただけだったらいいと思います。ワークショップは、とにかくいろいろなものを集め、ひとつの形を作っていく場です。まちづくりの現場でいうと、様々な意見や考え方を持ち寄り、具体的なまちづくりの絵を描いていく、そのような場で活用されている1つのテクニックです。

今日は2つのポイントについてお話します。1点目は、なぜ市民協働が必要なのかというお話をしたいと思います。2点目は、その協働を具体化するための1つの手立て、テクニックとしてのワークショップについてお話したいと思います。

地方分権時代と市民協働のまちづくり

熊本市が政令指定都市になった、これは皆さんご存知のとおりです。特にこの20年の間地方分権が進められて、地方自治体には、地方の政策主体としての位置づけ、意味づけが非常に大きくなりました。その中でも特に、府県と同じぐらいの行財政力を持つ、政令指定都市の存在が大きくなりました。熊本市は20番目の政令指定都市になりましたが、政令指定都市の制度が発足した時は、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、この5つの市からスタートしています。もともと5つだった政令指定都市が、現在は20を数えてお

り、非常に重要性が高まっています。

地方分権時代の中で「新しい公共」と「協働のまちづくり」という言葉が出てきました。我々の意識の中に地域の公共的な課題は、役所の仕事だと、なんとなくそう思い込んでいる面がありますが、実はそうではありません。私が阪神淡路大震災を経験し、その中で痛切に実感したことは、行政の力には限界があるということです。そのため大震災というような非常に大きな災害に直面した時、行政だけの力で解決策を考えるのではなく、幅広く企業やNPOそして個々の市民の力を結集しなければ、解決策が組めないということです。そういう中で「新しい公共」という1つの考え方が、最近よく議論されます。行政だけではなく、企業、NPO、市民そういった地域社会を構成する主体がお互いに連携協働、力を互いに出しあって問題の解決に取り組む、これが「新しい公共」の創造につながり、「協働のまちづくり」につながると思います。この辺でワークショップの話に繋がるわけです。

パブリック・インボルブメントという技法もあります。パブリック・インボルブメントは、イギリスやアメリカで洗練された技法です。直訳すれば、市民を巻き込むという意味になると思います。

かつて行政の仕事のやり方は、行政のほうが勝手に絵をかいて、それを住民に対し説明会を実施し、後は一気に仕事を進めていくということが一般的であったと思います。しかし、それがうまくいく時はいいですが、うまくいかない場合があります。例えば、成田空港のことを思い出して下さい。着工してから何十年経っても、まだ完成まで至っていません。それは当初のボタンの掛け違いがずっと尾を引き、全く事業の収束に至らないという話です。初動期の段階で手間はもちろんかかりますが、住民の想いや意見を行政がしっかり取り入れ、行政の計画に反映させていけば、後々の紛争をかなり減らすことができます。

日本でもパブリック・コメントという形で広く市民から意見を募る方法や説明会を行うなど、様々な手法があります。ワークショップも市民から意見を募る方法のうちの1つであり、現在では日本でもワークショップが一般的にな

っています。

通常ワークショップを行うときは、1 チーム 6 人程度のグループを作ります。テーブルを置き、6 人ぐらいで意見を出し合うことを行います。小さなグループに分ける理由は、意見を出しやすいようにするためです。例えば、大人数が集まる場で「ご質問はありませんか」と司会者が参加者に質問を投げかけても、手を挙げることはまず難しいです。そのような場面で「質問はありませんか」という質問を投げるといことは、質問が絶対出てくるとはないと確信しながら質問を行っているわけです。そのため、手が挙がると、ちょっと待て、という話になるわけです。このような場で手を挙げるのが難しいのは、グループ・プレッシャーという集団の圧力がかかるためです。グループ・プレッシャーでは、「なぜあの人は、こんなことも知らないのか」、「こんなことを聞いて恥ずかしいな」など、様々な意見や思いが交錯し、手を挙げづらい雰囲気になり、よほど慣れている人なら別ですが、普通そういう場では意見は出てきません。

市民のみなさんにまちに対する幅広い想いや願いを行政の政策に反映させたいければ、意見を出してもらわなければなりません。6 人ほどのグループにすれば、手をあげなくても、直接話をすれば意見交換ができますので、意見が出ます。

例えば自己紹介をするだけで、簡単に場の雰囲気が変わります。神戸で公園づくりや震災復興の区画整理のまちづくり計画などでいろいろなワークショップを活用する場をたくさん見てきましたが、様々な意見を出しやすい雰囲気づくりが大事だということを本日はお話をさせていただきたいと思います。

地方分権と市町村合併

政令指定都市はなぜあるのかという地方分権の話です。みなさんご存知のように、市町村合併はこの 10 年の間非常に進んでおり、かつて 3,200 ほどあった市町村が、現在は約 1,700 に再編されています。地方分権の受け皿として地方自治体の力をつけないといけないということで、熊本県も含めて、合併促進の働きかけがなされました。熊本市も政令市になるにあたって、人口要件をクリアするために合併を行ったことは、皆さんご周知のとおりです。ただ合併することは自治体の力を蓄えるメリットもありますが、うまく仕事を回していかなければ、逆に身近な行政がやや遠い存在になってしまうという問題もあります。

広域行政と狭域行政、よくコミュニティ行政という言葉で言われていることが多いのですが、具体的には小学校区の範囲が 1 つのコミュニティとして行政の中では捉えられることが多いです。市域が広がると広域に渡る調整はうまくいきますが、住民の問題にきめ細やかに対処するという意味では、やや荒くなってしまうという話があります。政令指定都市の良いところは行政区があることです。熊本市

にも 5 つの区があります。行政区は、これまで市役所全体がやっていたことを区ごとに分け、各区で身近な行政を処理していくことができます。これは、政令市の大きな特徴です。政令市に移行して、市民の方々にとって区役所という存在はあまり馴染みがない部分もありますが、結構便利な存在なのです。

そもそも政令指定都市はどういうものなのかということですが、法律上は人口 50 万人以上の市となっていますが、実際は 100 万人以上の大都市を対象にその運用はなされてきました。もともとは横浜、名古屋、京都、大阪、神戸という旧五大都市が最初の政令指定都市として発足をしたわけです。その後、政令指定都市の数が増えて、熊本市は全国で 20 番目の政令指定都市です。府県並みの行財政能力と権限、都市計画や福祉、教育に関する権限などが、政令指定都市には与えられます。財政上も一般の市とは違った優遇措置が講じられます。なぜ、そういうことが認められているかというと、大都市というのは他の都市とは違う、膨大な行政需要が発生します。交通網の整備や福祉の施策、都市計画のまちづくりの施策についても、一般市以上に様々な行政のニーズ、膨大な数の行政の仕事が発生します。そういったものに対応するには、やはり一般の都市と同じような仕組みでは対応できないわけですから、一般の都市にはない財政上の優遇措置があり、そして権限も県並みの権限を与える政令指定都市の制度が作られ、都市化現象の進行とともに、全国に 20 の政令指定都市があるというわけです。ここまでは、基本のお話としておさらいしておきたいと思います。

また、注意しておかなければならないことは、熊本市の行政区は東京の特別区とは全く違うということです。東京の特別区は、いわば一般の市に相当します。例えば練馬区や杉並区、これらの区には区議会がありますし、選挙で選ばれる区長もいます。そういう意味では政令指定都市の区とは全く違います。政令指定都市の区は、例えば熊本市東区の区長は、熊本市役所職員が区長に任命され、そのポストに就く。その点が違いますので、同じ区で特別区と政令指定都市の区とは違うという、このことも頭の中で整理していただけたらと思います。

ここで言いたいことは、熊本市が大都市としての特有の行政ニーズがあり、それに素早く対応するために政令指定都市になったわけです。ただ先ほど申したとおり、まちが大きくなり、合併して市域が広がったまま放置していたのでは、住民との関係性は非常に希薄になってしまいます。そこで大都市に行政区という区を設けることにより、地域との結びつきが強い受け皿としての内部組織を作ることができます。

それからもう一点大事なことは、住民の利便性を向上させるということです。わざわざ市役所の本庁舎まで出向かなくても、身近な区役所に行けば事が足りる。住民からしてみれば非常に便利であるという話になります。東区民だ

からといって東区役所に行かなくても、他の区役所で住民票がとれます。つまり、身近な区役所で事が足ります。そういう意味では、今までより利便性が向上しているという話になります。

市民協働という視点から、市の市民協働課が頑張っておられます。いずれ福岡市の中央区などでやっているように、まちづくりの支援業務が区の仕事に次第に移っていくと思いますが、きめ細やかな行政サービスの拠点としての役割を、区役所が担っていくことになるというわけです。また、そうすることが政令市となった 1 つのメリットであり、期待をされています。

安心・安全と地域力

政令指定都市では、消防力なども他の一般市に比べれば格段の整備が進んでいるはずですが。それでも、阪神淡路大震災クラスの震災が発生すれば、常設の消防力では到底対応できません。それを補完していくのが自主防災組織です。熊本市も自主防災組織の立ち上げに尽力されています。自主的に防災組織を立ち上げ、地域のことは地域で対処をするという、そういう仕組みづくりが非常に大事です。

そのように、市と区役所と住民の組織、あるいは個々の住民のつながりをいかに作り上げるか、これが協働の仕組みです。特に地域の取り組みが何よりも大事で、地域のつながりが非常に強固に残っているところでは、災害対応力は非常に強いですが。これがバラバラになっているところでは災害対応能力が弱い。地域能力を高めるためには、仕組みが必要です。手をこまねいていて、自動的にそれができるわけではありません。それについて、さまざまな仕掛け、仕組みづくりに尽力する必要があると思います。

地域を支える人材

地域を支える人材、これは役所の職員もその一員ですが、役所の職員だけではなく、地域のリーダー格になる人材をいかに育てるか。東日本大震災の時、そして阪神淡路大震災の時もそうでしたが、当時のリーダー、例えばまちづくり協議会のリーダーなど、そういった人が引っ張って地域の復興を支える大きな働きをしています。そういう意味では仕組みを支えるのは組織であるわけです。その組織を支える要となる人材の発掘と育成が行政の仕事としても大事です。例えば自治体活動など、地域のつながりの中で人材の発掘と育成を行っていくことは大事です。

近年高齢化がすすみ、自治会の役員になり手がいない、もしくはなりたくない、全く人が育たないということは、よく聞きます。しかし、それはいざと言う時に困ることです。若い人たちに地域を支える人材となるような意識を持っていただき、地域のために活動してもらう。そうすることで、行政、企業、NPO と協働するというような、見える形で表に現れてくるわけです。

地域ネットワークの形成

地域のネットワークの形成という言葉が一般的によく使われます。地域にいる人材だけではなく、地域を支える様々なネットワークづくりが大事です。阪神淡路大震災の経験から、専門家のつながり、例えばまちづくり分野のコンサルタントや建築設計事務所の人たち、あるいは弁護士といった方々がネットワークを形成し、マンション再建の専門家集団としてその地域を支えていました。兵庫県南部で 70～80 ほどの倒壊マンションがあり、それをどうするかということが大きな課題になりました。マンション再建や建築物の共同化を進める場合に高い専門性が必要となります。建物を建て直す際にいろいろな補助の仕組みがありますし、建築基準法や都市計画法などの関連法規にどう適合させるのかという問題もあります。さらに技術的な話でいうと、どのように次の建物を設計し耐震性を高めるのかという問題です。一番大きな問題は、住宅ローンが残っている人たちの二重ローンをどう回避するかという問題です。また、事業主体をどこにすれば一番いいのかという問題もあります。県の住宅供給公社にお願いするのか、市の住宅供給公社にお願いするのか、あるいは民間の事業者に新たなマンション事業として取り組んでもらうのかなど、マンション再建にしても多方面にわたる問題があります。いろいろあるオプションの中で自分たちが使えるような手立てを組み立てていく、まさにマネジメントそのものです。そのような時に、専門家のネットワークは極めて役に立ちます。そのような場合において行政の補助制度は様々ありますが、そういった補助金を使う際、行政は補助金を出しますが、個別にどんなものに出すということは口出しできません。そのため各種の専門家が関わることで、ふさわしいプログラムを形作っていくということが、阪神淡路大震災の復興の際には行われていました。

常日頃から横のお付き合いがある場合は動員ができます。大学の研究室のつながりや、土木学会や都市計画学会などの学会のつながりで、震災後は様々な専門家の方々にサポートしていただきました。例えば東京大学の都市計画や都市工学の大学院生がボランティアに入り、様々な形でサポートしてもらいました。東日本大震災の復興で苦労していることは、その専門家とのつながりが無いということです。つながりのないゼロからのスタートはなかなか難しいです。関西地域では首都圏と並んで、専門家との横のつながりがあり、それを結構うまく使えました。ですから、来年で震災から 19 年目のはずですが、まちの概観はほぼきれいになり、震災の痕跡はほとんど残っていません。私も長らく都市計画関連の仕事に携わっていましたが、区画整理や再開発が、20 年で収束に向かうのは非常に早いことだと思います。それができたのも、地域を支えるネットワークをうまく活用できたことが、一番大きな要素であつただろうと思います。様々な活動をつなぐことが非常に大事ですし、共通の目的を確認して、それぞれの人々の貢献意欲を刺激し

て意欲を向上させる、この辺りが非常に大事なポイントになります。

ワークショップについて

ここでようやくワークショップの中身についてのお話に入ります。ワークショップは、震災復興に関しても、例えば自分のマンションの再建をどうやればいいのか、そんなに円満に会議が始まるわけではなくて、はじめは怒号が飛び交うようなところからスタートするわけですが、そういったところで、色んな思惑や想いを調整しながら1つのプランを組み立てて、行政の補助なども受けながら、マンションの再建にこぎつける。これは大変な力仕事です。弁護士、建築士などいろんな専門家がまちに入りましたが、その場面ではよくワークショップが使われていました。阪神淡路大震災が、20年足らずで大体収束にこぎつけているのは、ワークショップの存在が大きかったと思います。東京の世田谷区は、まちづくりのワークショップの先進的な自治体ですが、震災が発生する1年ぐらい前に、ワークショップの技法を神戸市でも取り入れるために、専門家に来ていただき、指導を受けながら公園づくりのワークショップをやっていました。そのようなつながりの中で、東京のワークショップに関する専門家の方々に、いろんな形で関わりをもってもらいました。そのとき、担当部門の職員の多くがワークショップという言葉を知っていたこと、こういう人たちにお願ひすれば、いろんなプランニングや事業計画を組み立てる上で助けてもらえるということがわかっていたということは、後から考えると、非常にラッキーであったなと思います。私がワークショップの技法を深く学ぶようになったきっかけも、実は震災復興の仕事に携わったことが非常に大きいわけです。

世田谷区では、建築・都市計画分野の人たちが主催するまちづくりワークショップが、色んなところで行われており、そういうものを震災後の神戸でも応用する形で、実際のまちづくり計画や公園のプランニングの現場に役立てていきました。それは、それなりの成果につながったといえると思います。

自分の大事な家がなくなり、ありとあらゆるものを失った人たちが、本当に自分たちのまちを考える、あるいは自分たちの身近な家やマンションを再建しようと思う時に、形式的な会議をしては、物事はうまく進みません。形式的な会議ではなく、意見交換できるような1つの場づくりとしてワークショップが非常に有効であるといえると思います。

アイス・ブレイク

ワークショップでは、つながりを大事にします。自己紹介はつながりのきっかけです。自己紹介後にいろいろ質問し、互いにつながりを深めていくと意見が出しやすくなります。これを意識的にやることをアイス・ブレイクやアイ

ス・ブレイキングと言います。アイスは「氷」で、ブレイクは「壊す」という意味です。ワークショップのスタート時に、アイス・ブレイクのプロセスが必ず位置づけてあります。初対面では、お互いの意見を出しやすくするために雰囲気のを和らげる、あるいは雰囲気を盛り上げる、これはすごく大事なことです。

アイス・ブレイク時によくやるのが、自己紹介ゲームや他己紹介ゲームがあります。他己紹介とは、インタビューをし、こちらの方はどういう方ですと他の参加者に紹介する形をとります。また楽しく過ごすために、いろいろなゲームをやります。レゴブロックを使ってタワーのようなものを、6人のグループメンバーが一緒になって高く作るゲームがあります。最近私が凝っているゲームは、「スパゲッティ・キャンティレバー」というゲームです。9分で茹でがえるスパゲッティを100本用意し、それを6人のグループでテーブルの端にテープでスパゲッティを貼り付け、支えなしに何センチスパゲッティを張り出させることができるかを競うゲームです。このようなゲームを取り入れると初対面であっても、結構盛り上がります。ゲームをやることで、場の雰囲気を和らげることができます。ここから先のプログラムに対して、考えやアイデアを出しやすいような雰囲気を作り、本番の協議に役立てていくというのがゲームを導入する理由です。

ファシリテーターの役割

ワークショップにおいて重要な存在は、ファシリテーターです。各グループの議論がうまく進むように取り仕切り、また回していくのが、ファシリテーターの役割です。ファシリテーターというのは、決して議論を引っ張っていくリーダーではありません。例えば「君たちその話は、おかしい」とか、そのようなことをファシリテーターは言うてはいけません。とにかく場の雰囲気を盛り上げて、意見を出しやすい場を作る。これがファシリテーターの一番大事な役割・役目です。

ファシリテーターは、企画運営シートを用意します。分刻みのスケジュールが記され、導入部にアイス・ブレイクでの内容など、スケジュールが記載されています。慣れない人は、これに縛られて時計ばかりを気にして、議論が盛り上がっているのに途中で中断してしまいます。これはファシリテーターにとっては好ましくないことです。大事なことは、場の空気を読むことです。その実際の場面で、どのように皆さん方が思われているか、それにしっかり応えてうまく進めていくのが、ファシリテーターとしての一番大事な点だと思います。ファシリテーターは、一種の職人的な技というところがあって、場の雰囲気を読み、いろいろと上手く状況を設定していかなければなりません。その辺りは、場慣れが大事なので、何回か経験を積むことで、ファシリテーションのスキルは必ず上がっていきます。ファシリテーターの役割が、ワークショップにおいては極め

て大事だとされている所以です。

天草「夕陽プロジェクト」

ここで私がこれまで関わった、ワークショップの事例についてお話ししたいと思います。まず、天草の「夕陽プロジェクト」についてご紹介します。これは約 2 年前の話ですが、天草の牛深地域で住民の方々に集っていただき、まちづくりのテーマとして夕陽を取りあげ、地域外から人を呼び込めないか、また地域の人にどう働きかけるか、そのようなアイデアを出してもらうワークショップを行いました。6 人ほどのグループで、お互いに意見を出しやすように工夫しました。模造紙にサインペンを使って、いろいろな想いを書き出してもらいました。このワークショップは、夜の 7 時から 9 時半までの時間帯で実施したのですが、仕事で疲れているにもかかわらず、毎回定刻には皆さんが集まり、熱心に最後まで旺盛な議論をしていただきました。

自分の意見を出し、それが形になっていく過程を見るのは、やはりそれなりに楽しいものです。どこからみた夕陽が一番きれいなのか、という質問に対して意見を出しあってもらい、一番いい夕陽をグループ毎に候補を出していただきました。そして、各グループで出てきた意見を表にしたものを全体で発表し、共有してもらいました。発表者の方々は、なぜその場所が夕陽を見る場所として一番いいのか理由もきちんと述べていただきました。どのような整備をすれば、地域外から来た観光客に役立つのか、そういう所まで含めて、非常に良い意見をいただくことができました。

このワークショップには、地元の高校生も参加していました。校長先生から声をかけられて、生徒会長と副会長が出席していました。参加したお年寄りも、若い子がまちのことを考えてくれるということを非常に喜んでくれていました。高校生は最初嫌そうにしていたのですが、だんだん周囲に溶け込んでいました。普段ならお年寄りが高校生が話すという機会は、このような場がないとあり得ません。高校生たちは、自分は泳ぎが好きで、潜って海面から出て見た夕陽が最高だとか、普通ではなかなか思いつかないユニークな意見を出してくれ、彼等が参加したことにより、非常に議論が盛り上がりました。

このような形で、普段意見交換しないような人々が、世代を越えて少人数で意見を交換できるよう設定をすれば、様々な意見が出ます。大人数の前では高校生はなかなか意見を言えません。このような点でも、意見が出やすい雰囲気を作るといことで、ワークショップは 1 つの場づくりとして有効な手法だと言えます。

牛深地域のワークショップを実施した際は、地域全体の方々に加え、本学の副学長をはじめ、関わった教員たちが出向き、全体の発表会を行いました。これまで出てきた色々なアイデアをパネルディスカッション形式で発表してもらい、いろいろなご専門の先生方にご意見を頂きました。

そして、最後に売りにする夕陽スポットについて投票ゲームをしました。各パネルにシールを貼っていき、一番多く貼られた場所を、夕陽を売りにする 1 つのスポットとして見つけだす、これが天草夕陽プロジェクトのワークショップの全体の流れです。

投票ゲームで選ばれたスポットは、1 つの案として、行政サイドが一度持ち帰り、それをたたき台とし天草市としてどのような場所が夕陽を 1 つの目玉とした観光スポットとなるのか計画に組み入れられました。

このようにワークショップで出された意見やアイデアは、市の施策に目に見える形で反映されています。市民の立場から言うと、自分たちが集って夜話し合ったことが、市の施策に反映されるという実感を得ることができます。政策形成のプロセスとして、大きな効果のある、ひとつの取り組みであったのかなと思います。

これまでの行政の仕事の進め方は、行政の考えをもとにコンサルタント会社に絵を描かせ、それを市民に後から説明する形が通常の手法だと思います。そのやり方では、市民側からは、行政は自分たちの意見に耳を傾けていないのではないかという不満が生まれます。しかしながら、ワークショップに参加してもらいと、市民自らが手間ひまをかけて議論した結果が政策に反映されます。このように、目に見える形で示されれば、地域の問題に積極的に関わっていかうという人たちが出てきます。

全国各地で、ワークショップは行われています。大阪府豊中市、兵庫県神戸市といったところでもワークショップは行われ、効果をあげています。それが住民の意識を刺激し、彼らからアイデアを引き出す 1 つの良い機会になっていると言えると思います。

神戸の公園づくりの例

私が携わった、神戸市垂水区にある東垂水展望公園のワークショップの事例についてご紹介します。東垂水展望公園は、大阪湾に面し、海岸から 15~20m ほど離れた崖がせりあがっているところにあり、非常に眺望がいいところにあります。そこはあまりにも小さすぎるスペースであったのですが、どの様に公園として整備するか、ワークショップ形式で地域住民の意見をお聞きし、造園設計に反映させました。また、完成後の公園管理も含めて、ワークショップで意見を出してもらいました。

東垂水展望公園は、何の変哲もない小規模の公園です。しかし、地域にとっては今までこのような空間がなかったため、その整備をどうするかということで悩んでいました。

公園には、「ここは住民参加型のワークショップという手法を使って整備をしました」と記されたモニュメントがあります。このワークショップでは、地域住民の方に 100 人ほど参加していただき、熱心に取り組んでももらいました。一番若い参加者は、小学校 5 年生でした。ワークショップならば、小学生でも意見が言えるのです。

地域には公園管理会が組織され、公園内の花は市ではなく公園管理会が丹精こめて草花の管理をしてくれています。市はフラワーポットや土、草花の種の提供をしています。それ以外の部分は、市が地域の公園管理会に管理をお願いしています。

ワークショップで自分の意見を言ったその内容が公園の造園設計に反映されていますので、公園管理に対しても住民の参加意識が高いです。よく言われる話ですが、日本の公園は汚い、公園を自分のものだと思わないため大事にしないということがあります。東垂水展望公園は、毎回100人の方がワークショップに参加し、自分たちの意見、自分たちの想いを形にした公園だという意識も高まったということもあり、非常にきれいに管理をいただいています。

このような公園が地域の人が集まるスポットとして役立っているという1つの事例です。地域のお母さん方からは、これまで安全に子供を遊ばせる場所がなかったけれども、自分たちもワークショップに参加し、意見を述べ、それを取り入れてもらった公園ができたことで、公園を非常に身近なものとして考えるようになった。自分たちが関わった公園なのだから、きれいにしようという意識も働き、いい経験ができたということをおっしゃっていただきました。

熊本市でも、日赤病院東側の公園が、住民ワークショップの成果によってつくられた公園です。全国的に見ても、公園づくりに住民ワークショップの技法を用いて、住民の意向をしっかりと盛り込んだ公園の設計が行われています。完成後の管理についても、規模の小さな公園になると行政で直接管理ができませんから、地域の皆さんに管理をしていただく。そういったスタイルは全国的に広がってきています。そういう意味では、ワークショップが地域のまちづくりで具体的に目に見える形で非常に効果の高いものだということと言えると思います。

震災後のまちづくり

神戸市の兵庫区にある松本通りと都市計画についてご紹介します。マンションは多少残っていますが、震災時には火災の被害が及んだ地域です。まちを再建するために、区画整理、都市計画の手法を同時に実施した地域です。区画整理というのは、一定程度提供していただいた土地から道路や公園の用地を生み出し、まちを整備するという手法です。神戸の場合は、世帯あたりの面積が狭く、土地を提供してもらうような広さがないため、減歩率（土地を提供する割合）をかなり抑えた換地計画を作りましたが、区画整理で道路を作るまでには、すごいエネルギーと手間がかかりました。区画整理事業の説明会を行った当初は、区画整理の手法かわからない方に説明するため、とにかく非難轟々、罵詈雑言の世界でした。行政と住民とが押し問答するような姿がしばらく続いたのですが、途中で、まちづくりの専門家に間に入ってもらいました。専門家はワークシ

ョップなどの技法を使って、住民のいろんな意見、想いをまちづくりの計画に反映していく旨を伝え、住民の同意を得ました。それから後は手続きが粛々と行われたというのが、この地区の区画整理の進み方です。



写真1

写真1を見ていただくと、真ん中に道路が抜けています。これは区画整理でできた街路です。幅17mの道路が東西に一直線に走っています。歩道が結構広くて、真ん中に車道が片側1車線ずつ2車線あります。もともと行政が描いた絵は、車道が片側2車線ずつ4車線と、申し訳程度の歩道しかありませんでした。しかし、それでは住民からの賛同が得られませんでした。その理由は、20m行かない所に中央幹線という片側4車線ずつ往復8車線の非常に大きな幹線道路があるためです。そういう道路が近くにあるのに、片側2車線ずつ4車線道路が必要なのか、という意見が出ました。結局、ワークショップで住民と協議をする中で、車の車線は片方1車線ずつの2車線の道路で、残りを広い歩道にしました。最終的に住民の合意が得られ、17m道路が計画通り完成にこぎつける事ができました。この通りには、「松本せせらぎ通り」という名前がついています。



写真2

写真2をみていただくと、名前に「せせらぎ」という言葉が入っているように、人工のせせらぎをつくりました。震災時に消防車が到着した際、水がなく火災の被害が広がってしまったという、教訓を踏まえています。人工のせせ

らぎには、下水の高度処理水をポンプアップし常時流しています。いざというときには、消防水利に使えるように、整備されています。せせらぎの水際には植栽が用意され、季節の彩りを実感でき、まちに安らぎを与えるような工夫がされています。

また、近くの松本梅公園という所でも、区画整理事業の中で、道路と公園を整備した際に公園の地下に貯水槽が設置されています（写真3）。



写真3

こういったことも実は、計画そのものを行政がつくり、力づくでやっていくのではなく、専門家やコンサルタント会社、地域によっては弁護士さんが入って、ワークショップの技法を使いながら、住民の意見を都市計画や区画整理計画などに反映させ、そういう努力を積み重ねて、まちの形が一新されたというのが松本せせらぎ通りの事例です。

写真4（次ページ参照）は、川池公園という先ほどの公園よりは広めの公園です。命の碑ということで、亡くなった方々の慰霊のための碑文があります。いざという時は、避難所として活用していくために、ひとつの事業ができていきました。

区画整理は国の補助もたくさん出ますし、1haあたり10億円ぐらいの公費が投入される事業です。単にそれだけで、まちづくりやまちの復興が進むかというと、そうではない。そこで実際に住みになる、住民の同意、合意あるいは協働、こういったことがないと、現実のまちは、姿を現さない。実際、その仕事に携わった者としては、まさしくそういう実感を持ちます。そういう意味で協働そして連携、言葉ではいろいろ言えますが、実際それを進めていく上では、ワークショップの技法だとか、会場設定をしながらお互いの意見が出やすいような雰囲気をつくり、そういう細かい気配りなども実は大事だということを、この仕事に携わる中で強く感じました。

ワークショップの使い方は、先ほどの天草の例でもお示しした、将来の夢のあるまちづくりの場面でも使えますし、今までご覧いただいた、阪神淡路大震災のような大規模な災害が起きた際には、早い時期に元に戻れるようなまちをどうつくればいいのかという場面でも使えます。ただ、震災前と同じような密集したまちならば、火が発生すると

燃え広がってしまうという問題がありますので、まちをどうすればいいのか、このあたりの工夫が必要です。



写真4

最後に

ワークショップの技法が、住民あるいは行政そしてNPO、いろんな地域を構成する団体が協力し、協働というものを目に見える形で具体化、具現化する非常に有効な方法であるということは、わかっていただけたと思います。あとはファシリテーションのスキルをどう磨いていくのか。特に本日は、職員の方がたくさんご参加いただいているようですが、熊本市としても一番初めにお話ししましたように、政令指定都市となり、これまで以上に大きな行財政の権限を手にした反面、身近な地域の細かい住民のニーズに対応していくという狭域行政の対応も求められています。そういう場面では、やはりワークショップは有効です。

自治体職員の研修でもワークショップ形式のものを行っており、熊本県や最近では福岡に行き、福岡でも取り組んでいます。こういうワークショップの技法は、1つの基礎的な知識だと思いますし、職員として基本的に知っておいたほうが絶対いいわけです。ワークショップのファシリテーション研修もよくやっていますが、皆さん非常に熱心です。参加者の多くは若手の職員です。こういう若手の職員の方こそが、将来の自治体を支える人材としてぜひ育てていくべきだと思います。

自治体職員だけではなく、ぜひ、市民の皆さん方もワークショップの技法を使っていただけたら、非常に役に立つと思います。例えば地域で、公園をつくらうという動きがあった時に、どんな公園を作りたいか、そして公園管理をする上で地域の自治会はどう関わっていくのか、そういったことをお考えいただくきっかけとして、このワークショップは使えると思います。

また、ワークショップという技法は、合意形成の手法とも見ることができますし、ある意味、人のつながりや協力を引き出す技法だということもできます。例えばアイス・ブレイクを知っているだけでも、これは全然違ってくると思います。初対面の人と距離を縮め仲良くすることができると思います。さらにワークショップでは、プレゼン力も

磨くことができます。個人の場面にあてはめても意外と威力のある1つの技法ですので、ぜひ今回のお話をきっかけにワークショップの学習を深めていただけたらと思います。

ファシリテーターについては、いろいろと養成講座が開かれています。熊本県立大学もファシリテーションについて学ぶCPD講座が、来年の1月から2月にかけて予定されています。実際に自分で体験し、ご参加いただくと、なるほどと納得していただける部分も多々あるかと思います。ぜひ講座にご参加いただければと思います。

ワークショップ一般については、多くの文献があります。ホームページでも、紹介しているページもありますので興味関心をお持ちなら、探していただくと良いと思います。ワークショップ、ファシリテーション、アイス・ブレイク、こういった言葉がキーワードになると思います。

それから、それら情報を読むばかりではなく、ぜひ、ワークショップの募集などがあれば、ご参加いただければ嬉しいと思います。過去には、菊陽町でまちの安全やハザードマップづくりのワークショップをやっていました。そういう自治体主催のワークショップは、色んな場面で参加者を募っています。ぜひ、そういった機会にご参加いただければ、今日私がお話したような内容を実感していただけると思います。地域の課題に行政や企業、NPOと協働しながら、いかに解決していくか、その辺りを一緒に考える機会にいただければ、非常にありがたいと思う次第です。

第7回講演会

日時：平成26年2月7日（金） 15:00～17:00

会場：熊本市国際交流会館7Fホール

『元気で楽しい都市に観光客はやってくる』

公益財団法人日本交通公社 シニア・フェロー
北海道大学大学院 客員教授(観光創造専攻)

小林 英俊 氏

< 講師プロフィール >

1949年兵庫県生まれ。東京大学農学部を卒業後、1972年(株)日本交通公社（現JTB）に入社。1985年(財)地域活性化センターへ出向。1999年(財)日本交通公社観光マーケティング部長に就任、2013年6月まで同常務理事。国交省、環境省、通産省、農水省等の公職も多数歴任。兼職として北海道大学観光学高等研究センター客員教授、東京大学非常勤講師、琉球大学非常勤講師。

今日は、市長さん以下、市の職員の方にたくさん来ていただきありがとうございます。さて、観光というと、観光資源があって、観光客が来ていると思われていますが、もっともっと広いものです。松本市の例ですが、市長さんが観光をもっと使って市を元気にしようと、観光戦略本部を作りました。そして、市役所の中の各部署がすべて観光を考えたのです。皆さんちょっと想像してみてください。市民課は、転入、転出、出生などのいろいろな手続きをします。観光とは関係ないと普通は思いますよね。しかし、市長は市役所のどんな部署でも観光と絶対関係があるとおっしゃった。なぜかという、観光はまず自分の町に誇りを持つこと、自分の町はいい所だなど思うことです。そのことを外に発信して、自分の町を知ってもらおう。だから、各部署みんなで観光を考え、いろんな議論をしました。それで市民課は何をしたのでしょうか。市に転入してきた人が知人などに出す、引越しのお知らせ用のはがきを市が用意しました。市民から「自分の町のここがすごいよ」という写真を集め、それを使ってはがきを作り、それを無料で転入者に配りました。費用は地元企業の協賛で出ます。写真は市民が撮った写真です。転入者は「今度松本市に引っ越しました。こんなにいい所なのでぜひ来てください」ということを、松本市の写真付きのはがきで、50枚、100枚もらって出すわけです。市民が松本市の広報をすることになります。こう考えると、それも観光だと思いませんか。今日の講演会は、市役所のいろいろなセクションから来られていますが、今の話を聞いてお分かりになられたように、観光はあらゆることに関係があるのです。観光をもっと広く考えると、観光のセクションだけでなく、いろいろな部署が関わることによって、自分の町を面白く、楽しくできるのです。

今日のテーマは、『元気で楽しい都市に観光客はやってくる』です。今お話ししたように、観光を狭く捉えると「観光資源って私たちのまちにはないよね」とか、「観光をやっているセクションが弱くて」とか、「市民の協力が…」などいろいろとマイナスの話になります。そうではなくて、ま

ず住民、市民の皆さんが元気になって、楽しむ。楽しいから人が来る、みんな集まってくる。こういうまちをつくりましょうという話です。今日は市役所以外にも、いろいろな方がいらっしゃっていますが、それぞれに役割が違います。本当は皆さんと個別にお話ししたいのですが、時間もないので、今日は、日本各地の元気で観光客が増えているまちの話をします。そのなかで、「これは自分に関係ある」あるいは「これ面白いね、今度やってみたいね」というところだけ聞いていただいて結構です。たくさん話をしますが、全部覚えて帰る必要はありません。なぜなら観光というのは、いろいろなパターンや個性があるからです。ひとつとして同じものはないのです。だから覚えても仕方がなくて、そのなかのエッセンスを自分のまち、市、あるいは住んでいる集落にどう応用するかということですから、そのなかのヒントだけ掴んで帰ってくださったら有難いと思っています。

観光は本当に幅が広く、様々なテーマで話ができますが、今回は、最近の新しい動きである、観光事業者だけでなく、もっと広く地域の住民の方から、「力」、「知恵」、「ストック」を借りて、一緒になって元気になって、楽しいまちを作ろう、そして「元気で」「楽しい」を作りだしたら、外の人がそれに釣られてやって来るという話に絞ります。

先ほど、松本市の例を挙げて、市役所の方はこんな風に考えたかどうかという話をしましたが、もうひとつ、千葉県香取市、佐原という町の例を挙げます。皆さん、「住民参加」という言葉を聞いたことがあると思います。住民参加とは、ほとんどが自治体が考えたことに住民が参加することですが、香取市では逆です。住民の皆さんがやることに行政と一緒に参加するのです。「住民参加」ではなくて「行政参加」です。市民の皆さん、どんどん頑張ってください。行政も一緒になってやりますというスタンスです。こんなに頑張っているんだから行政も一緒になってやろうよという考え方でやってもらおうと、「元気で」「楽しい」を作り出せます。これからは「住民参加」ではなくて「行政参加」です。

なぜ、人が笑っているのを見ると自分も楽しい気持ちになるの？



図1 なぜ、人が笑っているのを見ると自分も楽しい気持ちになるの？

具体的な話をする前にすこし話が脱線しますが、図1左上の写真は、この前国際会議で行ったパタヤのホテルのレセプションです。右の写真はタイのチェンマイのホテルのレセプションです。左下はもっと田舎の、ビルマに近いところのメホンソンという町で、住民の方に手伝ってもらいながら運営しているエコロッジです。

さてここで皆さんに質問です。こういうニコニコしている写真を見ると、なんだかほわっと気持ちよくなる、楽しくなりますよね。なぜ人が笑っていると、自分も気持ちよくなるのか。17、8年前にこんなことがわかりました。人間の脳を調べてみると、ミラーニューロンという細胞群があって、人のやっていることを見ると、自分も同じことを脳の中でシミュレーションして、そのときに使う筋肉に指令を出すのです。皆さん、テレビで試合などを観戦するとき、一生懸命に力を入れて応援すると、肩がこったようになることがありますよね。それはこってしまった気分なのではなく、本当にこっているかもしれないのです。なぜかという、人間の脳がそのような生理になっているからです。したがって、楽しく、元気で、明るく人を迎えると、相手にもそれが伝わります。来た人たちも同じように楽しく、元気で、明るくなるのです。これは勤め先でも、家庭内でも使えます。怒った話を聞いた人は、一緒になって怒ってしまいます。だから、「熊本の人たちは楽しくていいね」と言われるよう、明るく、楽しくやりましょう。そうすると人が来ます。まず自分たちの周辺の人から明るくしていく。市内の人が楽しく過ごしていると、市外の人にも来るという作戦で行きましょう。

これからの観光になぜ市民の力が必要なのか。これを理解するには、今の観光市場がどうなっているかを考えなければなりません。図2は国内旅行の長期トレンドのグラフです。残念ながら旅行者数も消費総額も減っています。人口が減っているのだから当然です。でもがっかりしないでください。これは日本全体のことで、自分のまちや住んでいるところに限っていえば、もっともっとチャンスがあり

ます。重要なのは、ほっといても人が来る時代ではないということを理解することです。後で述べますが、京都は2002年から8年間で1千万人の観光客が増えました。長崎も増えています。日本全体では減っているのに、伸びているところもあるのです。なぜかは後で説明します。

国内旅行市場の長期トレンド(宿泊旅行)

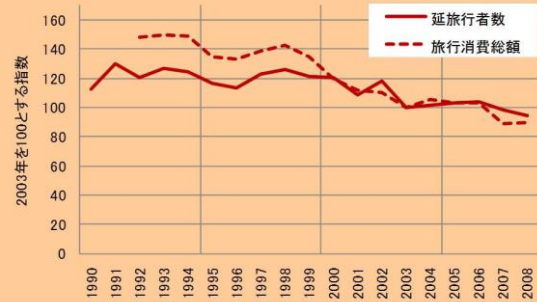


図2 国内旅行市場の長期トレンド(宿泊旅行)

もうひとつ皆さんに知って欲しいことがあります。図3は京都への入込客の年代別グラフですが、京都に来る人の半分は50歳代以上の人、40歳代の人を含めると6割になります。これは京都だからということもありますが、日本全体でもこのような傾向があります。

京都への入込客年代別 (2008年)



出典:「京都市観光調査年報」2008年版

図3 京都へ入込客年代別(2008年)

図4は京都訪問経験数のグラフです。10回以上の人が54%、5回以上となると、4人のうち3人を占めます。市場はどんどん年齢が高くなって、経験が多い人が増えているということです。そうすると、初めて行くところ、知らないところ、有名などころには行かないのです。京都では、世界遺産となっている有名なお寺への訪問者は減っていますが、観光客は増えています。熊本といえば、熊本城や水前寺公園です。初めて来る人であれば、熊本城にとにかく行きましょうで済みますが、これからは売り方を考えてい

かねばならない。では熊本城で何を見せるのか。ひとつのアイデアですが、熊本城の年間パスポートを持っている市民の方に、熊本城での過ごし方を聞いてみる。年間パスポートで何回も行くような人が、熊本城を楽しんでいる場所、時間、季節を知ると行きたくなるのではないのでしょうか。そういう切り口でいくと、熊本城には新しい魅力がいっぱいあって、もっともっと楽しみ方があるのです。

観光市場が成熟化しているといわれますが、年齢が高くなって、経験回数が増えて、かつ、自分の趣味、嗜好がはっきりしてきています。そのような人に対して、どのように自分のまちを売っていくかということを考える必要があります。この前、金沢の兼六園に行ってきました。兼六園ではもう「日本三大庭園」ではなく、「冬の静寂を楽しむに行きませんか」等と宣伝しています。なんだかいいですね。「熊本城があります」だけではなく、熊本城を活かして、こんなに市民が楽しんでいますよ、という情報を発信するのです。併せて季節はいつ頃が良いか、何時頃かの情報も発信します。そうすると自分も行ってみようという気になります。観光は非日常が基本ですが、それだけでは人はもう来ません。旅行先の現地の人々の日常をみせることが面白いのです。そのように観光が変わってきているのです。観光とは観光資源をみることだと狭く捉えていたら、新しいことはできないのです。

でお話ししますが個々人が持っているストックを活用する。例えば、B-1 グランプリに出場した、十和田市のバラ焼きゼミナールは、もともと中心になっていた人が美容師さんでした。バラ焼きというのは、お肉とタマネギを特別なソースで炒めるものですが、バラということで、「ベルばら」、「薔薇族」、「バラが咲いた」など、とにかくバラがつくものを一杯集めてきて、自分たちでわいわい楽しくやっているのです。すると、お客も面白くなって並ぶのです。まず志民が、自分のまちを楽しく面白くするために活動しているのです。このように、志民の「自分のまちを面白くしたい」という思いを集めてくることです。



図5 十和田バラ焼き

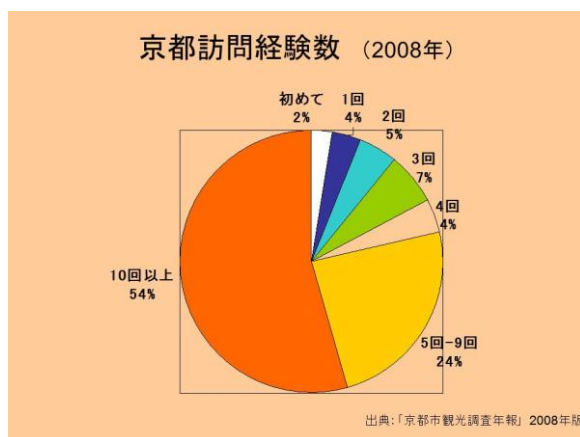


図4 京都訪問経験数(2008年)

1. 「志民」を募る、「志民」と一緒に —小さな力、熱い想い、個人のストックの活用—

具体的にどうすればよいのかという話をいくつかします。まず、「志民」、志のある人を募る。今日も一般市民の方がたくさん聴きに來られているそうですが、そういう人を募るのです。観光を観光事業者だけに任せていては、観光の濃いところ、最大公約数しか見えません。そうではなくて、自分のまちを面白くしたい、もっと元気にしたい、こんな風に楽しんでいることをもっと知ってほしいという人が集まって活動を起こすのです。小さな力、でも熱い思い、後

この元となったのは八戸です。八戸では、新幹線が青森まで延びると、通過点になってしまうため、志民が頑張って八戸に足を留めてもらう方法を考えたのです。地元以外では全く知られていなかった、せんべい汁という食べ物に目をつけて売り出そうということになりました。普通であれば、せんべいメーカーに声をかけます。しかし、業者を集めたのでは、あのように広がらなかったでしょう。そうではなく、「八戸が好きで、せんべい汁が好きで、楽しくて、面白いことが好きな人集まれ！」と声をかけたのです。そして、八戸せんべい汁研究所という市民団体が中心になって、八戸せんべい汁をご当地 B 級グルメの祭典、B-1 グランプリで優勝させようということになりました。何度か 3 位以内に入賞した後、2012 年についに優勝しました。優勝できた理由を中心メンバーである木村さんに伺うと、「2 位が一番おいしいんだよ」とおっしゃる。なぜなら、2 位だと「来年こそ頑張ろう！」となり、新聞にも「惜しくも 2 位になりました」と掲載されるからです。このように、八戸が好きの人が集まって取り組んだことが、有名になっていったのです。

せんべい汁は波及効果を生み出しました。地元のお店は、夜しかせんべい汁を出しません。食べに來た人に、八戸で泊まってもらうためです。さらに訪問客に少しでも長く留まってもらうため、夜に横丁を回るクーポンを出しました。

見ると行きたくなるような飲み屋の地図も作りました。夜はそうして成功しました。次に、朝は朝市と朝風呂と乗り合いタクシーをセットにして売り出しました。ひとつのことが成功すると、どんどん派生していくのです。

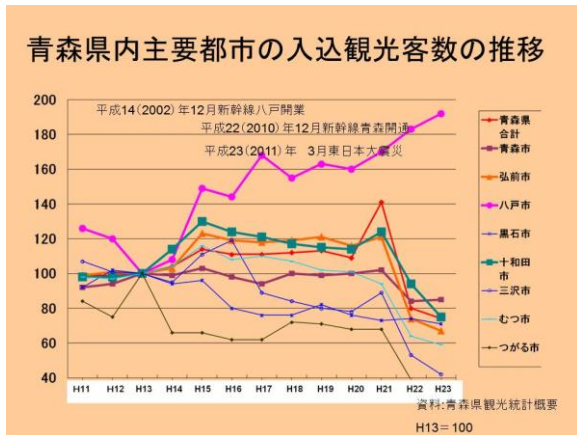


図6 青森県内主要都市の入込観光客数の推移

図6は平成13年を100として青森県内の主要都市における観光客数の推移です。八戸だけが上がっています。B-1 グランプリで有名になったせんべい汁とその波及効果です。八戸市は2006年に首都圏在住者を対象に、八戸に関する「観光資源認知度調査」を実施しました。結果、それまでポスターなどを作って一生懸命宣伝していた種差海岸（たねさしかいがん）・蕪島（かぶしま）や八戸三社大祭は5～6%程度しか知られていませんでした。よく知られていたのは、南部せんべいや、いちご煮、せんべい汁などの食べ物でした。八戸では志民が中心になって、それまでの自然や歴史的文化的文化などではなく、せんべい汁をはじめ、朝市、横丁文化等の生活文化を観光資源として売り出したのです。つまり、観光資源の捉え方を変えていかなければならないということです。

次に大事なことは話題になることです。そして、話題の「鮮度」「変化」です。話題をどんどん作っていきます。熊本城ならば、城そのものではなく、熊本城にまつわる話、つまり周辺話題を出していくのです。話題が話題を呼ぶから人が集まるのです。現代人は言いたい病、聞きたい病です。それにうまく乗ると人を集めることができる時代です。楽しみながら、次々に情報を発信すればよいのです。例えば、富士宮市のやきそば学会は、「話題性のないものは意味がない!」と、「MISSION 麺 POSSIBLE」や「三者麺団」など様々なイベントで注目を集め、はとバスやJTBなどがツアーを作りました。「麺罪符を買って麺税店に行こう」で人が集まるのです。人が集まるから、面白くなって、次から次へとアイデアを考えます。観光は、地元の人が楽しくやっている人と人がやって来るのです。

話題の継続→→集客、ツアー化



- YAKISOBASSADOR(親善大使)
- 富士宮やきそばアカデミー(最終麺談あり)
- 麺許皆伝のへら(受講修了のしるし)

「富士宮市観光誘客宣伝会議(05年春)」

- やきそば「学会」設立(2000年11月)。活動資金なし。
- 麺財布、麺税店(食券とそれが使える店)で「ヤキソバツアー」
- 05年5月、バス23台(約1000人)(JTB)
- 06年～ はとバス、京王、名鉄など10社以上の旅行社が次々と

図7 話題の継続→→集客、ツアー化

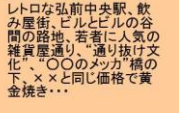
以前の弘前市では、お城と桜の季節にしか人が来なかったそうです。そこで志民が「路地裏探偵団」というのを考えました。一冊千円の探偵手帳を買って、パンダナを巻いて夜の弘前で探偵ごっこをするという設定で「まち歩き」をします。夜だから泊まらないといけません。きっかけは、観光コンベンション協会の事務局長が「長崎さるく博」を見て、弘前でもと市民に呼びかけたことです。でも集まらなかった。そこで事務局長は自分で始めました。夜、別名を使って路地裏探偵団の団長となり、まちの様々な場所を案内しました。するとお城だけでなく、まちなかにも人が来るようになりました。さらに、主婦たちの「津軽のかっちや」が、昼間にまち案内を弘前弁で始めました。ぜんぜん分らないんです(笑)。弘前では、まちを観光劇場ならぬ「歓交劇場」と捉えて、様々なことを考えています。

探偵団員になり「裏」を楽しむ









レトロな弘前中央駅、飲み屋街、ビルとビルの谷間の路地。若者に人気の雑貨屋通り。通り抜け文化、〇〇のメッカ橋の下。××と同じ価格で黄金焼き...

図8 路地裏探偵団

2. 改めて考える、「観光は手段」、何のためにやるのか — 京都市の町家再生レストラン —

次は、観光は何のためにするのかを考えます。観光を、観光客が増えると市の財政が潤うという役所の見解で捉えると、単に観光客や宿泊数を増やそうとするだけで発展し

ません。そうではなくて、観光は市民の心を豊かにし、地域を元気にする手段だと考えると、見え方が違ってきます。京都の事例から説明します。先ほども述べましたが、京都では観光客数が2002年から8年間で1千万人増えました。なぜ増えたのかを調べてみました。実は京都では、1977年から2002年までの25年間、ずっと年間4千万人のままでしたが、8年間で5千万人まで増えたのです。外国人客が増えたことも影響していますが、その数は2008年で約100万人ですので、それだけが理由ではありません。興味深いことに、25年間、数はほとんど変化しませんでした。中身が変わったのです。女性客が増えて、男性客が減りました。また、1970年代の「ディスカバー・ジャパン」のころは20代の観光客が断然多かったのですが、今は50代が中心です。30年経ったのですから当然です。しかも何回も来ているから、世界遺産の金閣寺のような有名観光地への観光客は増えていません。ただし、嵐山では2000年代にタレントショップがほぼ一掃され、嵐山という地域自体が面白くなって、また観光客が増えてきました。

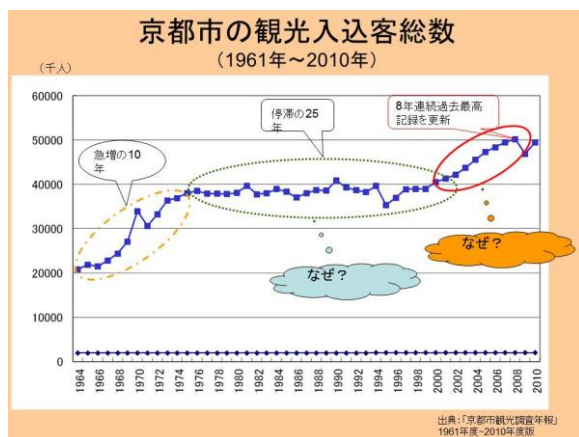


図9 京都市の観光入込客総数(1961～2010)

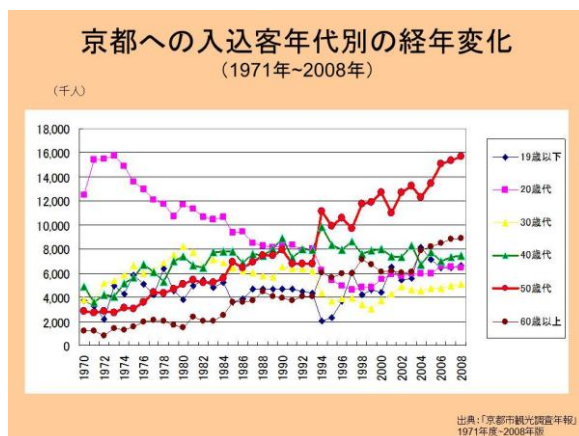


図10 京都への入込客年代別の経年変化(1971～2008)

では、誰がどこに行って、何をして、何が面白くて1千万人も増えたのでしょうか。明確な理由はわかりませんが、増加している50代の女性は、有名などころには行かず、この季節にここに行けばいいといった、自分の関心のあるところに行くようになったと推測しています。また、観光客は地元の日常生活を体験することに興味を持つようになりました。今や錦市場の客の約半数が、地元以外の人だといっています。このような場所で地元のおばんざいの作り方を体験し、帰りに京野菜を買って帰るのです。熊本でも、肥後野菜の調理方法を観光客に学んでもらい、買って帰ってもらうという戦略もあるでしょう。錦市場ではまた、老舗の八百屋さんが店舗の二階でおばんざい料理のレストランを開いて人気です。京野菜の食べ方を提案することで、新しい観光スポットになっています。また、町家を改修して宿泊所やレストランにしています。定期観光バスで町家を回るツアーも2005年頃から登場し、町家に行くことが広まってきました。さらに現在では、町家で暮らし方をみせるようになっており、そのエコロジーな暮らしぶりが関心を呼んでいます。

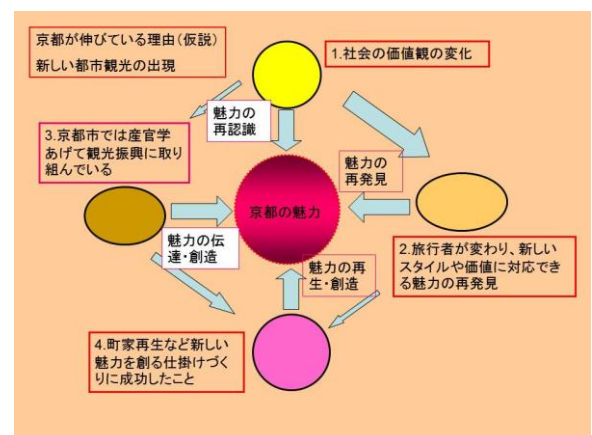


図11 京都が伸びている理由(仮説)

これらの点から京都観光が伸びている理由について、次のような仮説を立ててみました。まず、社会の価値観の変化があります。次に旅行者の変化です。海外旅行などを通じて、京都を違う目で見える様になったのではないかと。さらに大きいのは、個人がブログなどで情報を発信できるようになったことです。誰かの京都の楽しみ方を読んだ人が真似をし、別の楽しみ方の情報を発信し、増殖していきます。個人の編集能力も高まっていますから、情報の材料が多いところに人が集まるのです。したがって、これからは情報発信の材料を出していくとともに、切り口を明確にする編集力が問われています。

私がみたところ、熊本は惜しいと思います。ここにある熊本のパンフレットですが、あんなお店やこんなお店が70種類もあって、こんなことも、あんなこともできますと書かれています。しかし情報量が多すぎて分からないのです。

編集の切り口をもっと明確にする必要があります。例えば、伊賀上野では「伊賀上野の和菓子」や、「伊賀牛」などテーマを絞った小冊子を作っています。いろいろ情報を出しすぎて、厚い冊子を作ってはダメです。切り口を鮮明にして、テーマを絞ったものを何号かに分けて出します。それを読んだ人は、伊賀上野にはこんな造り酒屋があって、そこでは水にこだわっているといった情報を得て、行ってみるのです。これからは、情報発信の材料を出していくとともに、切り口を明確にする編集力が問われています。そして、それに反応した人が、自分だったらもっとこんな風を楽しむよ、と発信して、どんどん情報が回っていくのです。その意味で熊本は、惜しい。もうちょっとです。そのもうちょっとをどうするかが難しいのですが、お話を戻します。つまり観光客が変わったということです。

第三点は、京都市が産官学を挙げて観光振興に取り組んだことです。そして四点目が、町家再生など新しい魅力を創る仕掛けづくりに成功したことです。京都では2000年ぐらいから町家ブームです。建築様式に捉われず、フレンチやイタリアンを出す町家レストランが、特に大阪や兵庫など近隣地域の30歳前後の女性を中心にうけました。和の雰囲気なかで、例えばイタリアンという個性、さらに価格もそれほど高くないです。こうしたものが面白いと思われるようになり、いまや約400店舗を数える大きな流れになっています。

この背景には、芸術家や写真家、結婚等で他の地域から来た女性が町家の美しさを見出したことがあります。彼らが発信した情報に多くの市民が共鳴し、従来のようにマンションを建てるのではなく、積極的に町家を残していこうという方向につながっていったのです。町家再生に詳しい宗田好史先生は、「20世紀の終わりから21世紀にかけて京都で起った新たな文化創造ではないかと思う」と賞賛しています。そうした流れが、京都をこれまでと違う意味で面白くしたのです。

より大切なのは、これら個人の創意工夫を支える市民組織の存在です。例えば、町家を再生したい人のために、大工、建築家、左官などが共同して、どうすれば町家の様式を活かしつつ、新たに快適な場所を作れるのか相談に応じてくれます。また、住民と町家居住希望者との情報交換の場、貸したい人、借りたい人をつなぐネットワークなどがあります。さらに改築資金を市民から集め、融資する組織も出てきました。そうして作り出された場所は、料理教室や音楽会、若者に人気のブランドショップなどの新たな店舗などに使用されます。町家をめぐる興味深い動きを、市民や建築関係者が支えているのです。

京都観光の現状から学べるのは、創意工夫を競争することです。個性的で創意工夫に富んだ提案がないと、単なるスタジオのセットになってしまいます。その挑戦は小さなものでよいのです。特に京都の例を見ると、あまり資金力のない若者や女性の活力をうまく取り込んでいます。

また、個人財を社会財化する動きを進めることもひとつのアイデアです。歴史的収蔵品や文豪ゆかりの部屋など、個人の資産をギャラリーや店舗で公開した事例もあります。町の魅力を高めると同時に店側も利益を得る好循環を生みます。まちかど美術館が流行っていますが、これらは行政に任せるのではなく、行政と一緒に、自分のストックを皆で少しずつ提供して、町を面白くしている事例です。

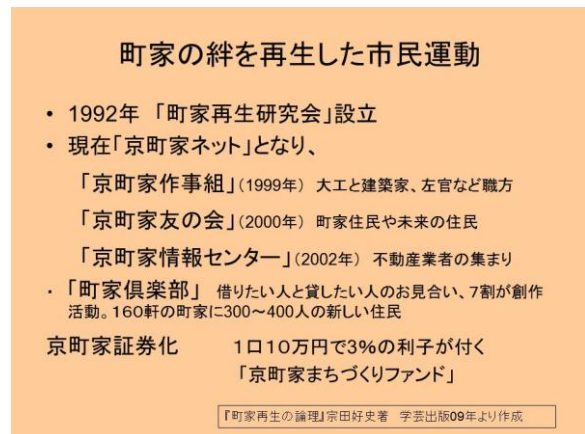


図12 町家の絆を再生した市民運動

3. 共感の輪、想いの連鎖が人を呼ぶ

—佐原(香取市)のまちづくり観光、新潟市の小路めぐり

香取市の佐原は、よく聞かれる「観光まちづくり」ではなく、まちづくりそのものを観光にしました。市役所の職員は自分の住んでいるまちについてよく知っています。したがって、まちづくりの大きな戦力になります。しかし、ボランティアだけで行うのは困難です。香取市役所では、職員が午後6時以降に地域の集会に参加する場合は、残業をつけるのです。どんな課に所属しようかと、6時以降は全員「まちづくり課」の職員扱いとするというのです。すごい発想です。市役所の人が一番情報を持っていますから、会合で様々な意見を述べるができます。できない理由を探すのは簡単ですが、それを理由にはいけません。

佐原の伝統的建造物保存地区は、今でも普通に店舗を営業している面白い所です。かつては江戸に負けないぐらい栄えていたことから、「江戸勝り」というテーマでまちづくりを開始しました。本物にこだわる、暮らし、文化を確立すべく、まちをどのようにしたいかのコンセプトを明確にしたのです。地区にはいろいろな市民活動があり、これらに行政側が参加し、応援する形でまちづくりが進みました。市民が主体となって資金を出し、まちおこしのための株式会社を設立したのです。小野川での舟運事業の復活などの事業に取り組みしました。一流のシェフを招聘し、町家を生かしたレストランを経営し、成功しています。行政も多少出資していますが、あくまでも市民主体でまちを面白くし

ているのです。



図13 市民がまちづくりをする姿を観光資源に

他方新潟では、市が面白い市民を見つけてきて徹底的に支援しました。市の協力のもと、市民に「観光都市」ではなく、「都市を楽しむ観光」という取り組みに参加してもらうのです。都市政策部長の池田博俊氏はまちづくり課長当時のある日、まちで見かけた手作りの案内板に惹かれました。製作者の野内さんは、新潟へUターンしてきた方で、まちを面白くしたいと個人で案内板を作っていたのです。池田さんは、「お役所と協力なんて」と嫌がる野内さんを一週間かけて説得し、まち中の魅力を知らせる案内板を作ってもらいました。また、軒先にキウイを植えて1000個収穫しているご夫婦を、路地案内に載せて観光客に見せたりしているうちに、スタンプラリーや小学校の総合学習での小路めぐりにもつながりました。最初の目標だった『るるぶ』掲載も達成し、ついに全国路地サミットまで開催しました。さらに路地裏にとどまらず、寺町などの違う町についてもマップを作りました。動きがどんどん広がっていったのです。市民と行政が一緒になって町を変えていった事例です。



図14 新潟「小路めぐり」

4. 「生活文化」、生活圏、住民の生き様を見せて感動

最後に、市民中心の観光とは具体的にどうすれば良いのかをお話ししましょう。みせるものは有名観光資源でなくてもよいのです。ここ熊本の「熊本さるく」では最初にお城が出てきます。先ほど述べたように市民がお城をどう楽しんでいるかという観点ならいいのですが、お城に詳しい人による従来のガイドは当たり前すぎるのです。観光をもっと広く捉えた、新しいまちのみせ方があります。

図15は2006年の「長崎さるく博」以降の、長崎さるくへの参加者の推移を示しています。普通ならば地方博開催後は減っていきます。しかし、長崎では4年経ってNHK大河ドラマ『龍馬伝』が放映されたこともあります。参加者数が増えています。また、市の面白い統計データがあります。「平成24年(2012年)度長崎市観光動向調査報告書」によれば、5割を超える人が長崎観光で「まち歩き」を体験しており、「まち歩き」観光の浸透状況が伺えます。さらに6%が長崎を旅行先に決めた理由として「まち歩き」を挙げていて、九州内発では10%を超えており、グラバー園等に行きたいからではなく、「まち歩き」が面白そうだから訪れています。「まち歩き」自体がアトラクションなのです。



図15 「長崎さるく」参加者の経年変化

熊本でも「熊本さるく」が行われていますが、まだまだ惜しいと感じました。長崎の「まち歩き」がなぜそんなに面白いのか、ここからヒントを得られれば、「熊本さるく」ももっと良くなります。ここに「熊本さるく」のパンフレットがあります。まずアーケード、面白いです。熊本のアメ横、職人技…これもいいですね。なぜなら「自分が熊本のまちを案内するのであれば、ここだ！」と主張しているからです。ただ、「一緒に歩きましょう」にまだ止まっていて、その場所がどのように面白いのか、そこを代弁するまでには至っていません。「一緒にいかない！」という呼びかけにまだなっていないのです。だから惜しいのです。もう少し考えると、もっと面白くなると思います。

なぜ「長崎さるく博」後に「まち歩き」参加者がV字回

復したのかについて、私は市民が主体的に取り組んだ「まち歩き」の仕組みが発展的に機能し、「まち歩き」がより魅力的になったからではないかと考えています。発展的に機能とは、一定のコースを決めて踏襲するのではなく、「来年はこうしよう」、「このように変えよう」と皆が意見を出し合っていくことです。こうすると企画する人も飽きないし、来る人も前回と違って面白いのではまたやってきます。これが参加者の増えた要因ではないでしょうか。

このように考えられる理由は、観光を広く捉えるという観点と関係があります。本来、地域の誇りであるべき多くの財産は、観光客向けの名所・名物という「商品」として捉えられてきた面がありました。観光を、場所を消費の対象にした業者を潤すためのものと捉えるのではなく、まちを活かし、人を活かす手段としてもっと広く捉え直す必要があります。市民が観光資源を地域のものと捉え直すことにヒントがあります。「熊本城は自分たち熊本市民のものだから、もっと熊本城の楽しみ方を研究しよう」という風に、観光客だけでなく、自分たちも楽しむにはどうすればよいかと考えると、違うものの見方ができます。観光名所だけでなく、生活圏に入り込み、まちの生活文化に触れることで、まちの魅力を“体感”してほしい。そうするとまちはもっと面白くなります。

その際に大切なのは、それらをどう案内するかです。まず、様々な人が参加するオープン系にすることです。今までの観光ガイドのような、マニュアルどおりの完成品、クローズド系ではありません。案内する人によって違ったものになってかまいません。それが面白いのです。次に、すでに動いている人を応援することが重要です。頑張っている人を行政や企業が応援することで、動かない言い訳を作らせないことです。自分が動けば、行政も動いてくれるという流れを作るのです。行政の側にとって、市民をいかに巻き込むかというより、市民が主体となるように裏からバックアップすることが大事です。長崎では、主役は市民、行政は市民を裏からバックアップするという立場で、「市民プロデューサー」を次々に任命して、市民のやる気や実力を引き出しました。市民主体で、かつ一過性でないものにして、段々と拡大していったのです。また、一人では難しいから皆で意見を出し合い、相談しました。いわば地方イベントの地産地消化を進めていったのです。

大阪では、長崎と同じ観光プロデューサーを起用して、「大阪あそ歩」をはじめました。この企画は大阪を小さな150のまちの集合体とみるというコンセプトに基づいています。大阪全体をひとまとまりとして、大阪城、USJ、通天閣を順に回るコースでは印象には残りません。「大阪あそ歩」ではひとつひとつのまちには、歴史、いわれがあり、それをみせていきました。熊本も同様に、全体でひとつとみなすと熊本城と水前寺公園を見に行っても終わりです。しかしそれぞれの区にいろいろな面白さがあるはずです。中心市街地もあれば、みかんの段々畑もあり、それが熊本で

す。自分の住んでいるところとは何かを考え、そのうえで熊本をトータルで考えていくのです。



図16 「大阪あそ歩」まち歩き 150 コース

「まち」とは、歴史や伝統の記憶を染み込ませた市民の生活空間です。有名な観光スポットを案内して回るという旧来型のガイドも大切ですが、「自分のまち」を案内して回るという新しいスタイルのガイドも良いのではないのでしょうか。長崎では、「〇〇に連れて行きましょう」ではなく、「自分たちが住んでいる長崎はこうです」というのをみせています。例えば「長崎は今日も異国だった」や「長崎はローマだった」。面白い題名でしょう。以前の観光客は眼鏡橋だけ見て帰っていましたが、商店街やいろいろなところに立ち寄るようになりました。「場所」と「時間」と「テーマ」の三つが重なったとき、まちの面白さは倍増します。それは、住んでいる人にしか分かりません。だから、それを探し、来た人に案内してあげるのです。連れて行くだけでなく、そこに住んでいる人の生活の有りようをみてもらいます。モノではなく、そこに暮らすヒトの生き方に感動してもらおうのです。大阪では、あられの手焼き職人を50年営むおじいさんや、商店街の名物店や組合長さん、お茶屋さんでのお茶の入れ方を聞くコースがあります。2時間1000円ですが、面白いと好評ですぐに15人くらいが集まります。そのまちで頑張って生きている人の姿と暮らしをみせることで、それぞれのまちの特徴が分かるからです。皆さんも、「自分たちにとっての熊本とは何か」について、いろいろな意見を出し合って相談してみてください。周りの人たちの生き方について考えてみてください。

確かにマス・ツーリズムはまだ必要です。しかし、地域の人々が観光を考える、市役所の人考える、そして何度か言うように、観光を広く捉えることが求められるようになっていきます。これらの作業の中で、地域の新しい魅力をいかにみせるか。これに成功した結果、大阪は第4回観光庁長官表彰を受賞しました(2013年)。長崎では、自分がこのまちでどう生きてきたか、そして各人各様のまちに対する解釈をみせるから、ガイドさんが違えば同じコース

でも飽きない。まちの人々をどんどん参加させ、人々の歴史が染み込んだ生活空間に入ってもらおうのです。案内する人がいないと、観光客はこういった空間には入れません。まちを案内する人には、これからは観光客とまちを結ぶコネクターの役割を果たすとともに、まちに関する自分なりの解釈を伝えていくことを望みます。まちの面白さを自ら発見し、来た人にみせれば、違う季節などにまた来るようになります。

観光に求められるものが変わってきているのです。観光客は、旅行先にもはや大きなものは求めていません。ちょっとしたいい話を聞いて、ちょっとしたいい人に会って、ちょっとした感動を味わう、そんな風潮が出てきています。案内する側は、クラブ活動のように、どうやったら自分のまちを面白くみせることができるか、皆で話し合っていていきましょう。何度も強調しますが、自分たちだけで終わらず、いろいろな人を次々に巻き込んでいくオープン系で、まちそのものを取り込んでいきましょう。人が訪れてくれる価値は作ることができます。自分のまちを元気で楽しくしていく。自分たちがそうであれば、人が来てくれる。なぜかという、人は皆ミラーニューロンを持っているからです。来てくれると信じることです。そして行政は、従来のように上から引っ張るのではなく、市民が主体的に動くことをサポートし、市民と一緒にやって取り組むことが大切です。これができるば、熊本市や熊本全体、ひいては九州がもっともっと面白くなっていくでしょう。ご清聴ありがとうございました。

